

2022（令和4）年度
生活保障に関する調査
《速報版》

2022 年 10 月

（公財）生命保険文化センター

目次

本書を読むにあたって	1
第Ⅰ章 生活設計と生活保障意識	
1. 生活設計意識	3
(1) 生活設計の有無	3
(2) 生活設計の期間	4
(3) 生活設計を立てない理由	5
2. 将来のライフイベントと経済的準備状況	6
(1) 想定される将来のライフイベント	6
(2) 最も重要なライフイベント	7
(3) 最も重要なライフイベントに対する経済的準備状況	8
3. 生活上の不安と経済的準備状況	9
(1) 生活上の不安項目	9
(2) 最も不安な生活上の不安項目	10
(3) 最も不安な生活上の不安項目の経済的準備状況	11
4. 生活保障等の経済的準備に対する意識	12
(1) 私的な生活保障の準備に対する考え方	12
(2) 計画に対する実行性	13
(3) リスクとリターンに対する考え方	13
5. 金融・保険に関する知識	14
(1) 金融に関する知識の自己評価	14
(2) 保険に関する知識の自己評価	14
(3) 生命保険や金融に関する知識量	15
6. 失業・休業・廃業経験の有無	16
(1) あなた自身の経験	16
(2) 家族・友人・知人による経験	17
7. 健康状態・運動習慣・食習慣	18
(1) 現在の健康状態・運動習慣・食習慣	18
(2) 5年後の健康状態・運動習慣・食習慣	19
第Ⅱ章 医療保障	
1. ケガや病気に対する不安意識	20
(1) ケガや病気に対する不安の有無	20
(2) ケガや病気に対する不安の内容	21
2. 過去5年間の入院経験	22
(1) 入院経験の有無と入院日数	22
① 入院経験	22
② 直近の入院時の入院日数	22
(2) 直近の入院時の高額療養費制度の利用経験	23
(3) 直近の入院時の自己負担費用	23
(4) 直近の入院時の逸失収入の有無	24
(5) 直近の入院時の逸失収入	25
(6) 直近の入院時の自己負担費用と逸失収入の総額	26
(7) 直近の入院時の自己負担費用や逸失収入の充当手段	27

3. 公的医療保険に対する意識	28
(1) 公的医療保険に対する考え方	28
(2) 医療保障は公的保障充実志向か自助努力志向か	29
4. 医療保障に対する私的準備状況	30
5. 医療保障としての生命保険	31
(1) 疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率	31
① 疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率（全生保）	31
② 疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率（民保）	32
③ ガン保険・ガン特約の加入率	33
④ 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率	33
⑤ 先進医療保険・先進医療特約の加入率	33
⑥ 認知症保険・認知症特約の加入率	34
⑦ 生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の加入率	34
⑧ 健康増進型保険・健康増進型特約の加入率	34
(2) 疾病入院給付金	35
① 疾病入院給付金日額	35
(a) 疾病入院給付金日額（全生保）	35
(b) 疾病入院給付金日額（民保）	36
② 疾病入院給付金一時金額	36
(a) 疾病入院給付金一時金額（全生保）	36
(b) 疾病入院給付金一時金額（民保）	37
(3) 疾病入院給付金の必要額	37
① 疾病入院給付金のタイプ	37
② 疾病入院給付金日額	38
③ 疾病入院給付金一時金額	39
(4) 疾病入院給付金の必要額に対する加入金額の割合	39
① 疾病入院給付金日額	39
② 疾病入院給付金一時金額	40
6. 医療保障に対する充足感	40
7. 医療保障に対する今後の準備意向	41
8. 入院費用をまかなう手段	42

第三章 老後保障

1. 老後生活に対する不安意識	43
(1) 老後生活に対する不安の有無	43
(2) 老後生活に対する不安の内容	44
2. 老後生活に対する意識	45
(1) 老後の生活水準	45
(2) 老後の最低日常生活費	46
(3) 老後のゆとりのための上乗せ額	47
(4) 老後のゆとりのための上乗せ額の使途	48
(5) ゆとりある老後生活費	49
3. 公的年金に対する意識	50
(1) 公的年金に対する考え方	50
(2) 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か	51
4. 老後保障に対する私的準備状況	52

5. 老後資金の使用開始年齢	53
6. 老後保障としての個人年金保険	54
(1) 個人年金保険加入率（全生保）	54
(2) 個人年金保険加入率（民保）	54
7. 老後保障に対する充足感	55
8. 老後保障に対する今後の準備意向	56
9. 老後の生活資金をまかなう手段	57

第Ⅳ章 死亡保障

1. 死亡時の遺族の生活に対する不安意識	58
(1) 死亡時の遺族の生活に対する不安の有無	58
(2) 死亡時の遺族の生活に対する不安の内容	59
2. 公的死亡保障に対する意識	60
(1) 公的死亡保障に対する考え方	60
(2) 死亡保障は公的保障充実志向か自助努力志向か	61
3. 死亡保障に対する私的準備状況	61
4. 死亡保障としての生命保険	62
(1) 生命保険加入金額	62
① 生命保険加入金額（全生保）	62
② 生命保険加入金額（民保）	63
(2) 死亡保険金の必要額	64
(3) 死亡保険金の必要額に対する生命保険加入金額（全生保）の割合	64
5. 死亡保障に対する充足感	65
6. 死亡保障に対する今後の準備意向	66
7. 遺族の生活資金をまかなう手段	67

第Ⅴ章 介護保障

1. 介護に対する不安意識	68
(1) 自分の介護に対する不安の有無	68
(2) 自分の介護に対する不安の内容	69
(3) 親などを介護する場合の不安の有無	70
(4) 親などを介護する場合の不安の内容	71
2. 自分の介護に対する意識	72
(1) 自分が介護してもらいたい場所	72
3. 公的介護保険に対する意識	73
(1) 公的介護保険に対する考え方	73
(2) 介護保障は公的保障充実志向か自助努力志向か	74
4. 介護保障に対する私的準備状況	75
5. 介護保障としての生命保険（介護保険・介護特約）	75
6. 介護保障に対する充足感	76
7. 介護保障に対する今後の準備意向	77
8. 介護の資金をまかなう手段	78

第Ⅵ章 生命保険の加入状況

1. 生命保険加入率	79
2. 生命保険・個人年金保険加入率	80
3. 年間払込保険料（全生保）	81

第Ⅶ章 直近加入契約の状況と今後の加入意向

1. 直近加入契約の実態	82
(1) 直近加入契約の加入年次	82
(2) 直近加入契約の加入のきっかけ	82
(3) 直近加入契約の加入目的	83
(4) 直近加入契約の加入チャネル	83
(5) 直近加入契約の加入時の情報入手経路	84
(6) 直近加入契約の加入時に最も参考になった情報入手経路	84
(7) 直近加入契約の加入時の商品比較経験	85
2. 今後の加入意向	85
(1) 加入方法に対する意向	85
(2) 加入意向のあるチャネル	86
(3) 最も加入意向のあるチャネル	87
(4) 加入チャネルに対する意向	88
(5) 生命保険会社等に対する意向	88
(6) 生命保険商品に対する意向	89
① 無配当・無解約返戻金型商品志向か有配当・有解約返戻金型商品志向か	89
② 掛け捨て型商品志向か貯蓄型商品志向か	89
③ シンプル保障型商品志向か広範保障型商品志向か	90
④ 変額型商品志向か定額型商品志向か	90
⑤ 付帯サービス消極志向か付帯サービス充実志向か	91
(7) 生命保険加入時の募集資料で最も重視する情報	91
(8) 生命保険の非加入理由	92

第Ⅷ章 4つの保障領域のまとめ

1. 不安意識	93
2. 公的保障に対する考え方	93
3. 私的準備状況	93
4. 生活保障に対する充足感	94
5. 生活保障に対する今後の準備意向	94

補章

1. 民保とかんぽ生命に対する加入意識	95
(1) 民保とかんぽ生命に対する加入意向	95
(2) 民保とかんぽ生命に対する選好理由	96
(3) 民保とかんぽ生命に対するイメージ	97
2. 公的支援制度に対する意識	98
(1) 生命保険料控除制度が拡充された場合の考え方	98
(2) 生命保険料控除制度が縮小・廃止された場合の考え方	98

——本書を読むにあたって——

① 調査対象の見直し

今回調査より、調査の長期継続可能性を高める観点等から人口高齢化に対応するため、調査対象に70歳代を加える見直しを実施しました。そのため、各ページに掲載されている図表については、今回調査（2022年）の結果と従来（～2019年）の結果を区別して表示しています。

図表 調査対象の見直し（前回調査までとの比較）

	見直し前 2019（令和元）年調査まで	見直し後 2022（令和4）年調査
調査対象 年齢	18～ <u>69</u> 歳の男女個人	18～ <u>79</u> 歳の男女個人
回収 サンプル	2019（令和元）年 4,014 2016（平成28）年 4,056	4,844

※その他調査設計（調査地点、調査方法等）に変更はない。

② 従来の時系列データについて

今回調査における従来（2019（令和元）年調査までの年齢層（18歳～69歳））の単純集計結果は、人々の生活保障意識や生命保険の加入状況等の中長期的なトレンドを把握したいという利用者のニーズを踏まえ、2022年12月に当センターホームページ上での公表を予定しております。

●調査要領

1) 調査地域	全国（400地点）
2) 調査対象	18～79歳の男女個人
3) 抽出方法	層化2段無作為抽出
4) 調査方法	面接聴取法（ただし生命保険・個人年金保険加入状況部分は一部留置聴取法を併用）
5) 調査時期	2022年4月6日～2022年6月10日
6) 調査機関	（一社）中央調査社
7) 回収サンプル数	4,844

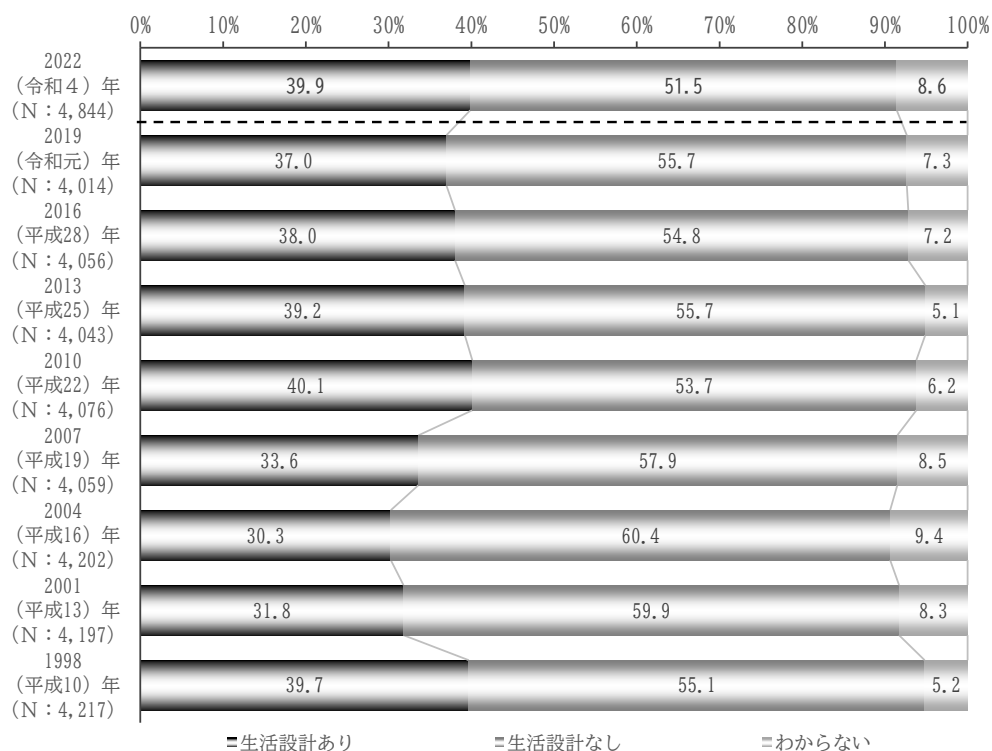
第I章 生活設計と生活保障意識

1. 生活設計意識

(1) 生活設計の有無

自分自身や家族の将来をどのようにしたいか、そのための経済的な準備をどうしたらよいかといった、具体的な生活設計を立てているかをみると、「生活設計あり」と回答した人は39.9%、「生活設計なし」とした人は51.5%となっている。

<図表 I-1> 生活設計の有無

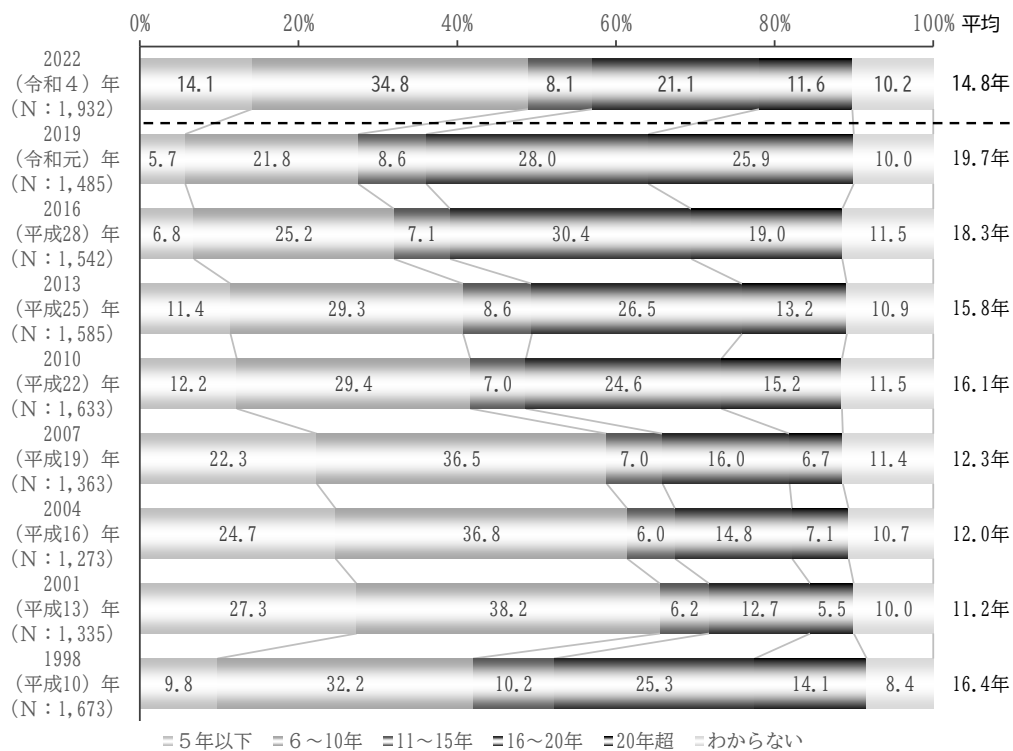


(2) 生活設計の期間

「生活設計あり」と回答した人に、「それはだいたい何年ぐらい先のことまでですか」と尋ねたところ、平均期間は14.8年となっている。

期間の分布をみると、「6～10年」が34.8%で最も多く、以下「16～20年」(21.1%)、「5年以下」(14.1%)となっている。

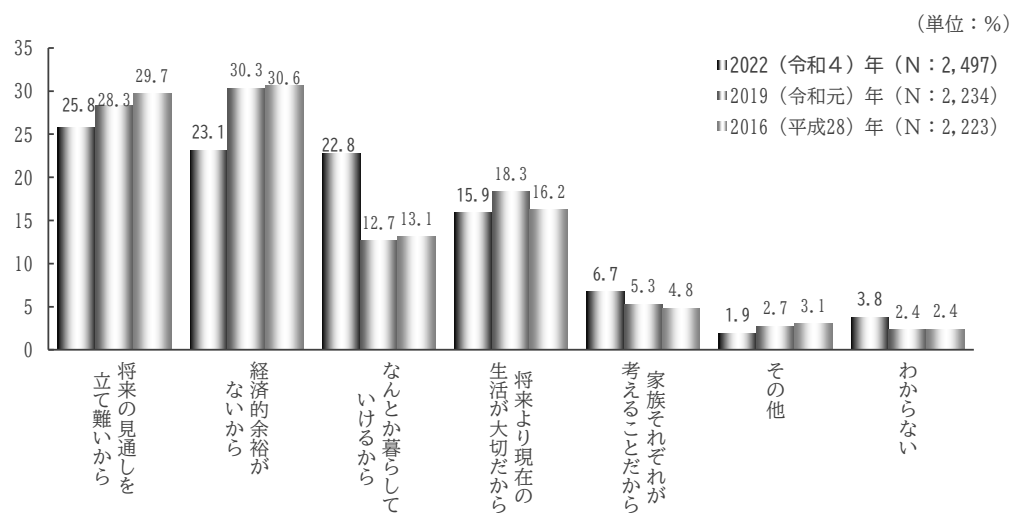
<図表 I-2> 生活設計の期間



(3)生活設計を立てない理由

「生活設計なし」と回答した人の理由をみると、「将来の見通しを立て難いから」が 25.8%と最も高く、以下「経済的余裕がないから」(23.1%)、「なんとか暮らしていけるから」(22.8%)、「将来より現在の生活が大切だから」(15.9%)の順となっている。

<図表 I-3> 生活設計を立てない理由

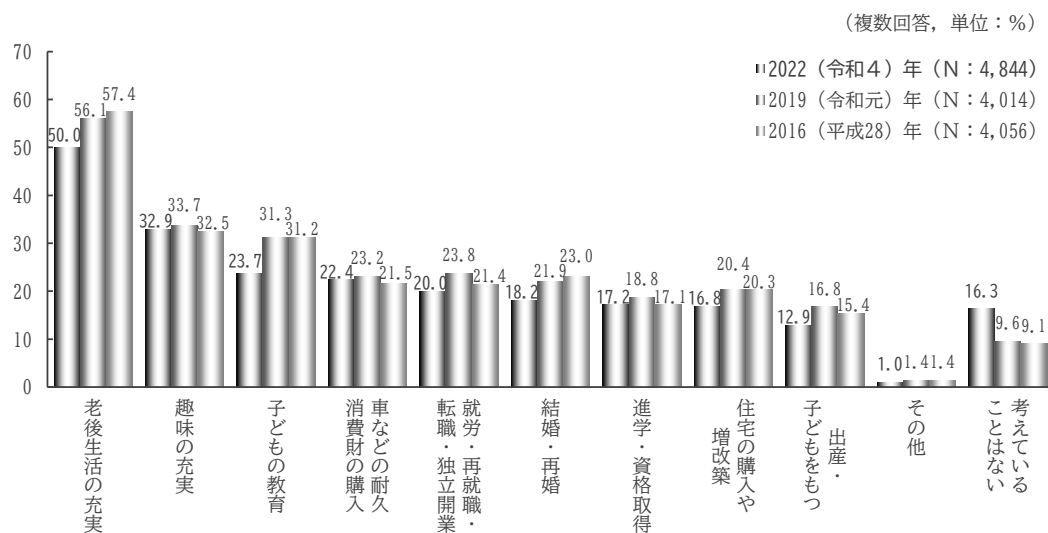


2. 将来のライフイベントと経済的準備状況

(1) 想定される将来のライフイベント

自分や家族の将来のライフイベントとして考えることとして「考えていることはない」を含む 11 項目をあげて尋ねたところ、「老後生活の充実」が 50.0%で最も高く、以下「趣味の充実」(32.9%)、「子どもの教育」(23.7%)、「車などの耐久消費財の購入」(22.4%)、「就労・再就職・転職・独立開業」(20.0%) の順となっている。

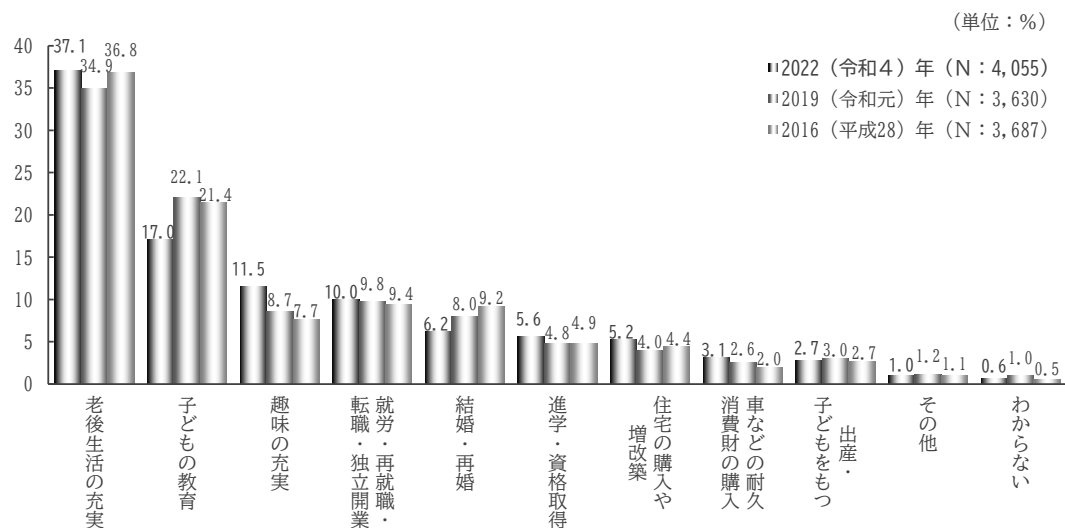
＜図表 I-4＞ 想定される将来のライフイベント



(2) 最も重要なライフイベント

何らかのライフイベントを考えている人に、そのうち最も重要なライフイベントを尋ねたところ、「老後生活の充実」が37.1%で最も高く、以下「子どもの教育」(17.0%)、「趣味の充実」(11.5%)、「就労・再就職・転職・独立開業」(10.0%)、「結婚・再婚」(6.2%)の順となっている。

<図表 I-5> 最も重要なライフイベント



(3) 最も重要なライフイベントに対する経済的準備状況

最も重要なライフイベントに対する現在の経済的準備状況について尋ねたところ、「準備できている」は49.8%、「準備できていない」は48.8%となっている。

最も重要なライフイベントの種類別にみると、「準備できている」は“趣味の充実”“進学・資格取得”で6割、“子どもの教育”“車などの耐久消費財の購入”“出産・子どもをもつ”で5割を超えて高くなっている。

<図表 I-6> 最も重要なライフイベントに対する経済的準備状況

(単位：%)

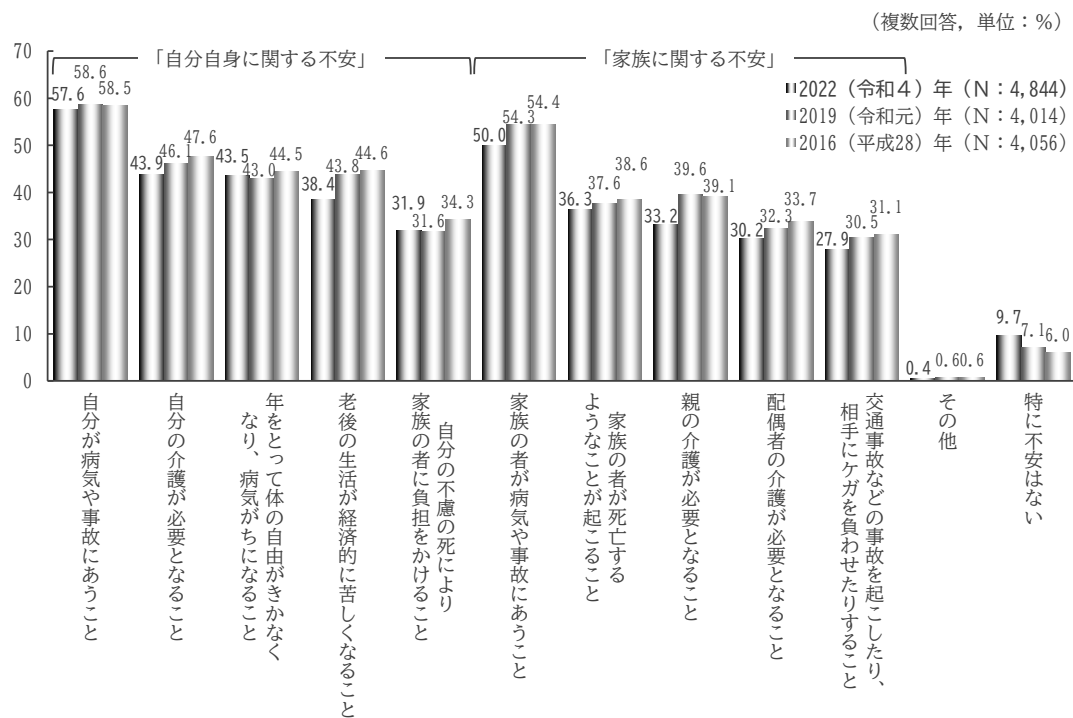
	N	で順 調に 準備 する	で ある 程度 準備 する	準備 でき ている	わ か ら な い	で 準備 でき てい ない	であ まり 準備 が ない	でま つて いく 準備 が ない
全体	4,031	7.9	41.9	49.8	1.4	48.8	37.0	11.8
老後生活の充実	1,503	5.8	40.8	46.6	1.4	52.0	39.1	13.0
子どもの教育	691	7.7	51.8	59.5	0.6	39.9	34.6	5.4
趣味の充実	467	14.8	46.3	61.0	2.1	36.8	30.2	6.6
就労・再就職・転職・独立開業	404	5.0	30.9	35.9	1.2	62.9	47.8	15.1
結婚・再婚	250	7.2	27.2	34.4	2.4	63.2	39.2	24.0
進学・資格取得	227	9.7	55.1	64.8	0.9	34.4	27.8	6.6
住宅の購入や増改築	212	5.2	35.4	40.6	0.9	58.5	43.4	15.1
車などの耐久消費財の購入	127	11.8	42.5	54.3	1.6	44.1	28.3	15.7
出産・子どもをもつ	111	14.4	36.0	50.5	1.8	47.7	30.6	17.1
その他	39	15.4	41.0	56.4	7.7	35.9	17.9	17.9

3. 生活上の不安と経済的準備状況

(1) 生活上の不安項目

日ごろの生活や将来に向けて不安に感じていることとして「特に不安はない」を含む 12 項目をあげて尋ねたところ、自分自身に関する不安については、「自分が病気や事故にあうこと」が 57.6%で最も高く、以下「自分の介護が必要となること」(43.9%)、「年をとって体の自由がきかなくなり、病気がちになること」(43.5%) の順となっている。また、家族に関する不安項目についてみると、「家族の者が病気や事故にあうこと」(50.0%) が最も高く、「家族の者が死亡するようなことが起こること」(36.3%)、「親の介護が必要となること」(33.2%) の順となっている。

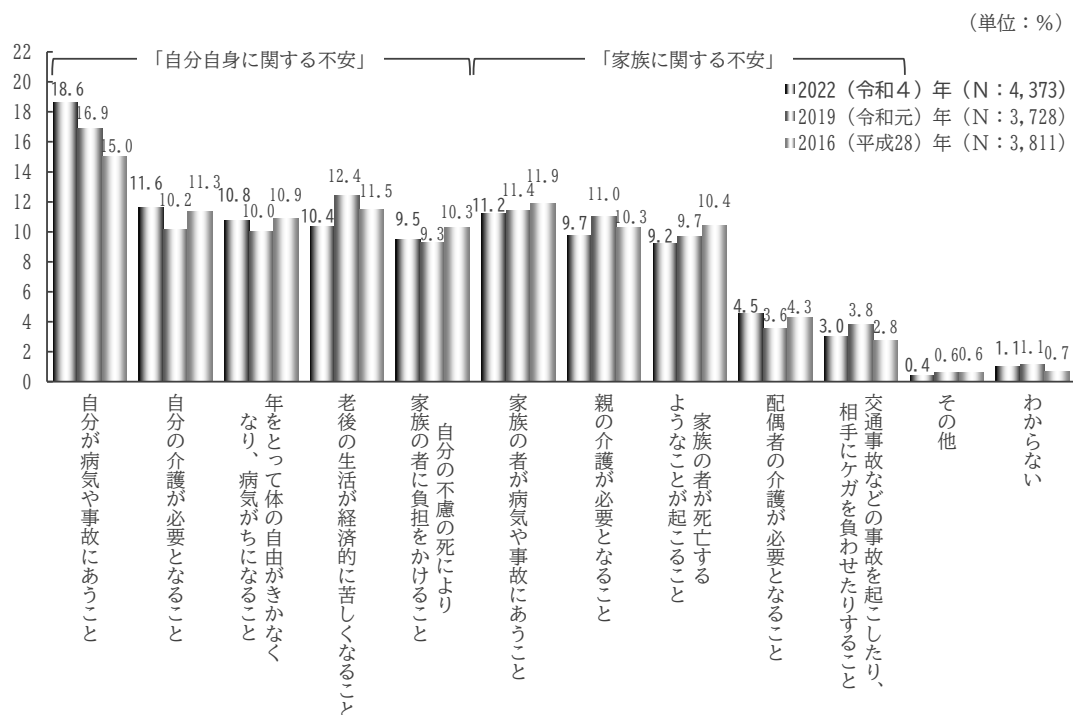
<図表 I-7> 生活上の不安項目



(2) 最も不安な生活上の不安項目

何らかの不安を感じている人に、そのうち最も不安に感じていることを尋ねたところ、自分自身に関する不安については「自分が病気や事故に会うこと」が18.6%、「自分の介護が必要となること」が11.6%、「年をとって体の自由がきかなくなり、病気がちになること」が10.8%となっている。また、家族に関する不安については「家族の者が病気や事故に会うこと」が11.2%、「親の介護が必要となること」が9.7%、「家族の者が死亡するようなことが起こること」が9.2%となっている。自分自身に関する不安として「自分が病気や事故に会うこと」が他の項目に比べ高くなっている以外は、大きな差はみられなかった。

<図表 I-8> 最も不安な生活上の不安項目



(3) 最も不安な生活上の不安項目の経済的準備状況

最も不安と感じている項目ごとに現在の経済的準備状況について尋ねたところ、「準備できている」は35.1%、「準備できていない」は62.4%となっている。

最も不安に感じている項目別にみると、「準備できている」は多くの項目で30%を超えているなか、“老後の生活が経済的に苦しくなること”は15.9%と最も低くなっている。

<図表 I-9> 最も不安な生活上の不安項目の経済的準備状況

(単位：%)

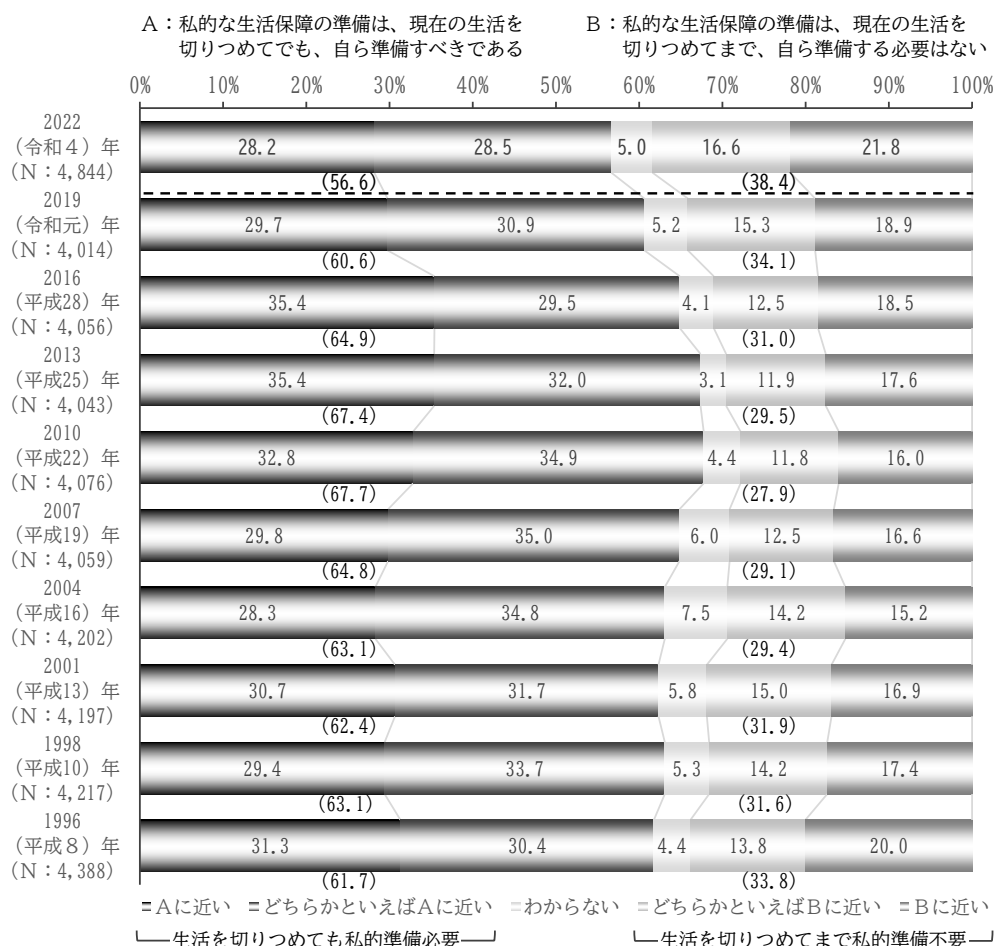
		N	順調に準備できている	ある程度準備できている	準備できている	わからない	準備できていない	あまり準備できていない	まったく準備できていない
全体		4,327	3.7	31.5	35.1	2.4	62.4	41.6	20.8
自分自身に関する不安	自分が病気や事故にあうこと	814	3.8	40.3	44.1	2.6	53.3	38.7	14.6
	自分の介護が必要となること	508	3.1	36.0	39.2	2.4	58.5	40.6	17.9
	年をとって体の自由がきかなくなり、病気がちになること	471	3.6	33.8	37.4	1.5	61.1	41.0	20.2
	老後の生活が経済的に苦しくなること	453	0.4	15.5	15.9	1.3	82.8	47.2	35.5
	自分の不慮の死により家族の者に負担をかけること	416	5.5	35.3	40.9	1.7	57.5	39.2	18.3
家族に関する不安	家族の者が病気や事故にあうこと	491	3.1	34.2	37.3	3.3	59.5	43.6	15.9
	親の介護が必要となること	425	1.9	16.0	17.9	0.5	81.6	49.6	32.0
	家族の者が死亡するようなことが起こること	402	4.5	29.1	33.6	4.2	62.2	41.8	20.4
	配偶者の介護が必要となること	198	4.5	30.8	35.4	3.5	61.1	41.4	19.7
	交通事故などの事故を起こしたり、相手にケガを負わせたりすること	132	14.4	43.9	58.3	4.5	37.1	20.5	16.7
その他		17	0.0	11.8	11.8	29.4	58.8	41.2	17.6

4. 生活保障等の経済的準備に対する意識

(1) 私的な生活保障の準備に対する考え方

医療保障、死亡保障、老後保障といった生活保障について、現在の生活を切りつめても行う必要があると考えているかをみると、「生活を切りつめても私的準備必要」は56.6%、「生活を切りつめてまで私的準備不要」は38.4%となっている。

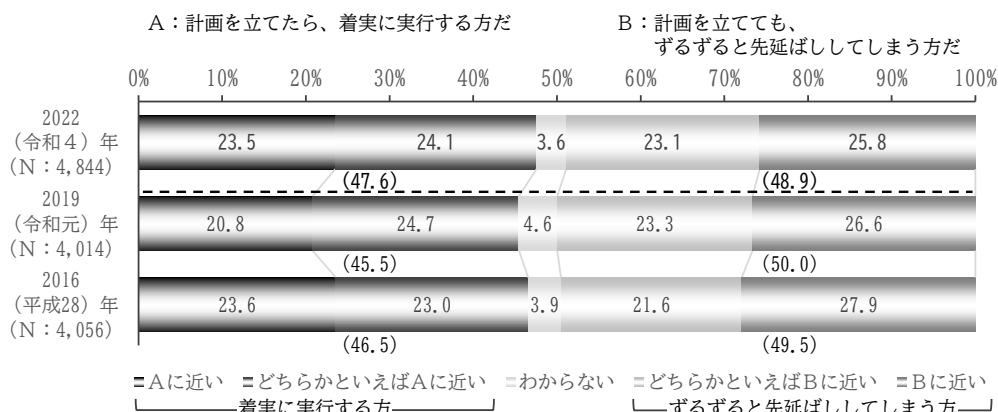
＜図表 I-10＞ 私的な生活保障の準備に対する考え方



(2) 計画に対する実行性

医療保障、死亡保障、老後保障といった生活保障の準備について、計画に対する実行性があると考えているかをみると、「着実に実行する方」は47.6%、「ずるずると先延ばししてしまう方」は48.9%となっている。

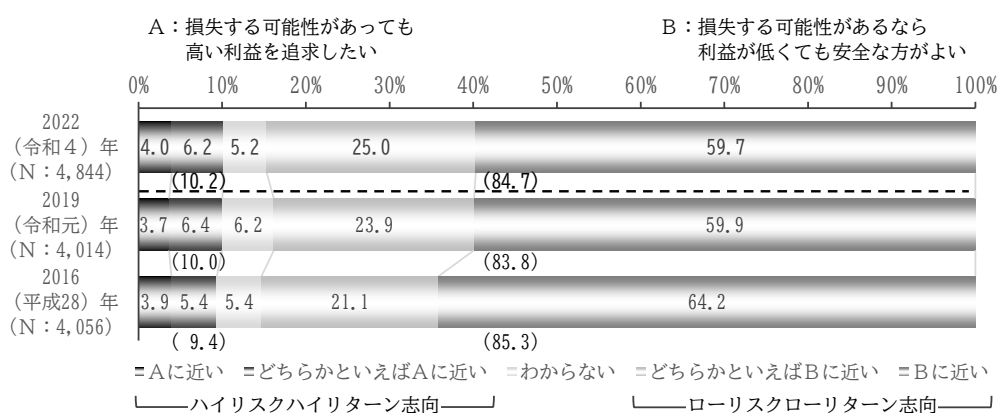
<図表 I-11> 計画に対する実行性



(3) リスクとリターンに対する考え方

医療保障、死亡保障、老後保障といった生活保障の準備について、リスクとリターンに対する考え方をみると、「ハイリスクハイリターン志向」は10.2%、「ローリスクローリターン志向」は84.7%となっている。

<図表 I-12> リスクとリターンに対する考え方

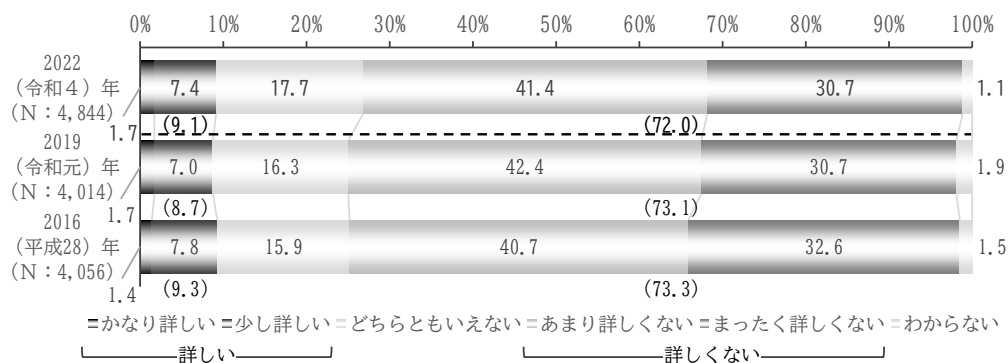


5. 金融・保険に関する知識

(1) 金融に関する知識の自己評価

金融に関しての知識をどの程度持っていると考えているかを尋ねたところ、「詳しい」は9.1%、「詳しくない」は72.0%となっている。

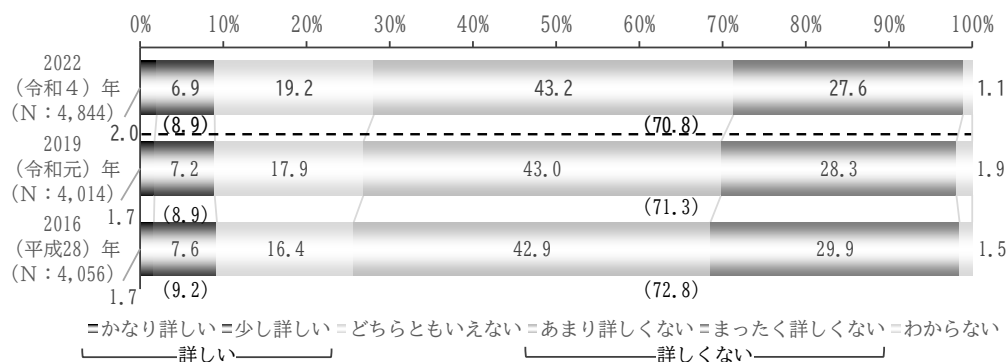
<図表 I-13> 金融に関する知識の自己評価



(2) 保険に関する知識の自己評価

保険に関しての知識をどの程度持っていると考えているかを尋ねたところ、「詳しい」は8.9%、「詳しくない」は70.8%となっている。

<図表 I-14> 保険に関する知識の自己評価

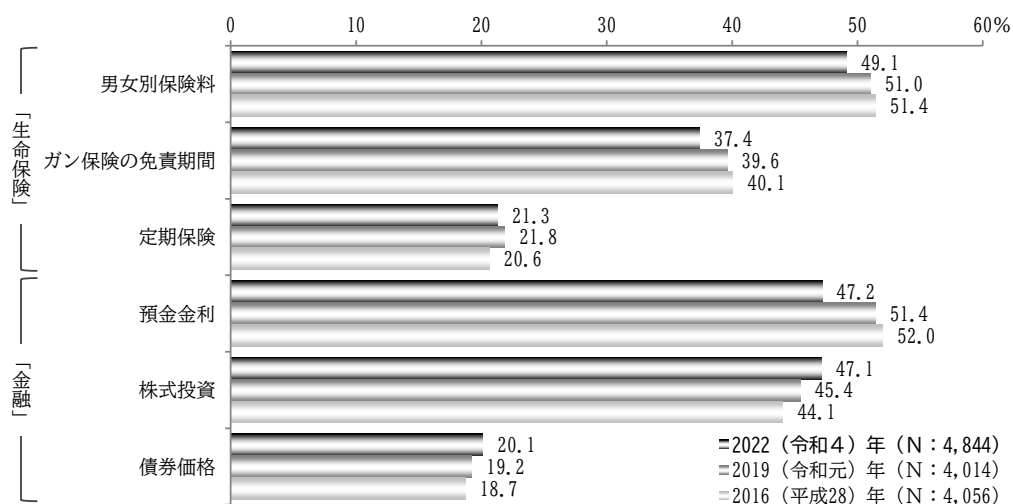


(3) 生命保険や金融に関する知識量

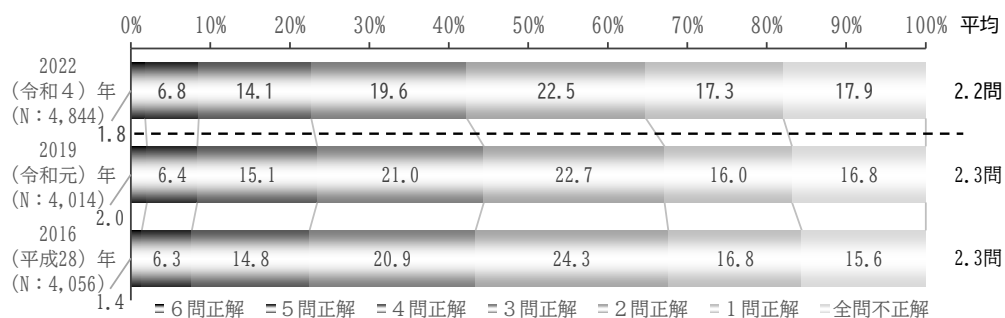
生命保険や金融に関する説明を6項目示し、それぞれの内容が正しいか誤りかを尋ねたところ、正答率は「男女別保険料」が49.1%で最も高く、以下「預金金利」(47.2%)、「株式投資」(47.1%)、「ガン保険の免責期間」(37.4%)の順となっている。

正答数の分布をみると、「2問正解」が22.5%で最も多く、以下「3問正解」(19.6%)、「全問不正解」(17.9%)、「1問正解」(17.3%)、「4問正解」(14.1%)の順となっている。

<図表 I-15> 生命保険や金融に関する知識量



「男女別保険料」・・・生命保険の保険料は、同じ年齢で比較すると、男女間に差異はない
「ガン保険の免責期間」・・・ガン保険加入後、一定期間内はガンにかかっても保険金は支払われない
「定期保険」・・・定期保険は満期時に満期保険金を受け取れる
「預金金利」・・・お金を預ける場合、金利が下降傾向にあるときは固定金利の商品が望ましい
「株式投資」・・・一般的に、1社の株式だけに投資する方が、多くの会社の株式に分散投資するよりも投資収益は安定する
「債券価格」・・・一般に、利子率が上昇すると債券価格も上昇する

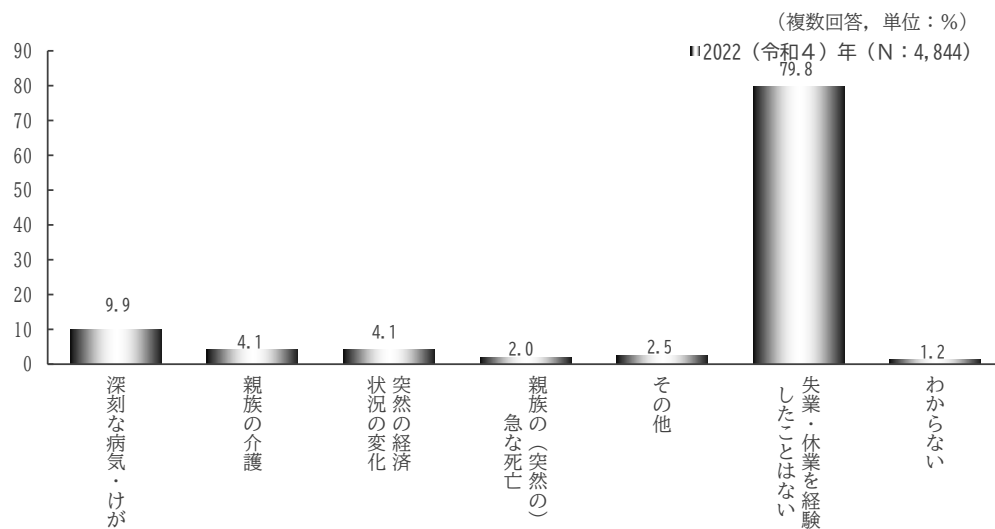


6. 失業・休業・廃業経験の有無

(1) あなた自身の経験

自身の失業・休業・廃業経験とその理由を「失業・休業を経験したことはない」を含む7項目をあげて尋ねたところ、「深刻な病気・けが」が9.9%で最も高く、以下「親族の介護」「突然の経済状況の変化」（いずれも4.1%）、「親族の（突然の）急な死亡」（2.0%）の順となっている。なお、「失業・休業を経験したことはない」は79.8%となっている。

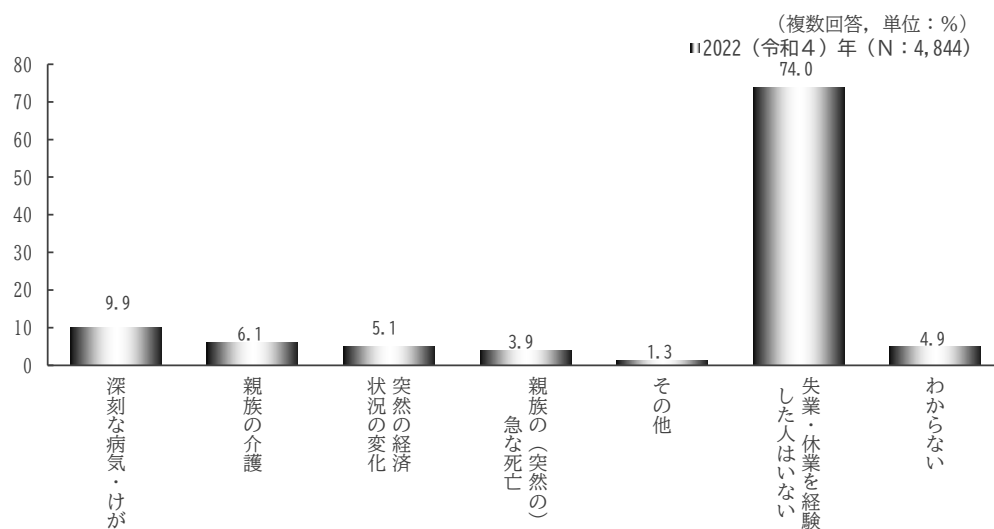
<図表 I-16> あなた自身の経験



(2) 家族・友人・知人による経験

家族・友人・知人の失業・休業・廃業経験とその理由を「失業・休業を経験したことはない」を含む7項目をあげて尋ねたところ、「深刻な病気・けが」が9.9%で最も高く、以下「親族の介護」(6.1%)、「突然の経済状況の変化」(5.1%)、「親族の(突然の)急な死亡」(3.9%)の順となっている。なお、「失業・休業を経験したことはない」は74.0%となっている。

<図表 I-17> 家族・友人・知人による経験



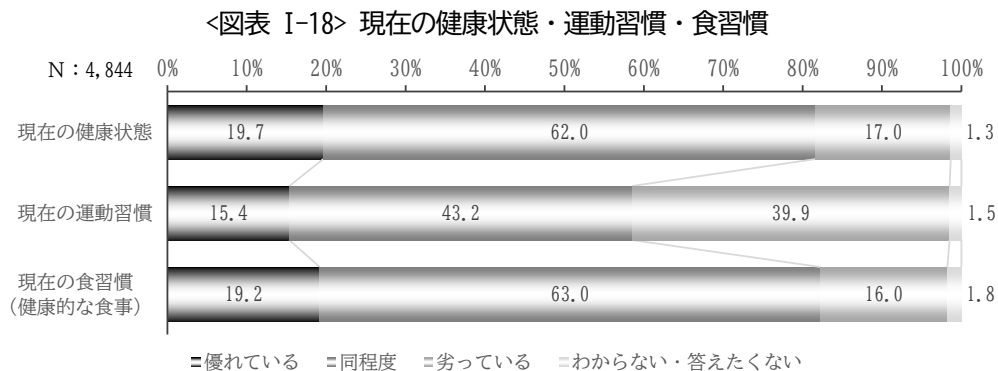
7. 健康状態・運動習慣・食習慣

(1) 現在の健康状態・運動習慣・食習慣

自身の現在の健康状態・運動習慣・食習慣について、同年代の平均的な人と比べたときの状況を尋ねたところ、健康状態では「優れている」は19.7%、「劣っている」は17.0%となっている。なお「同程度」は62.0%となっている。

運動習慣では「優れている」は15.4%、「劣っている」は39.9%となっている。なお「同程度」は43.2%となっている。

食習慣では「優れている」は19.2%、「劣っている」は16.0%となっている。なお「同程度」は63.0%となっている。

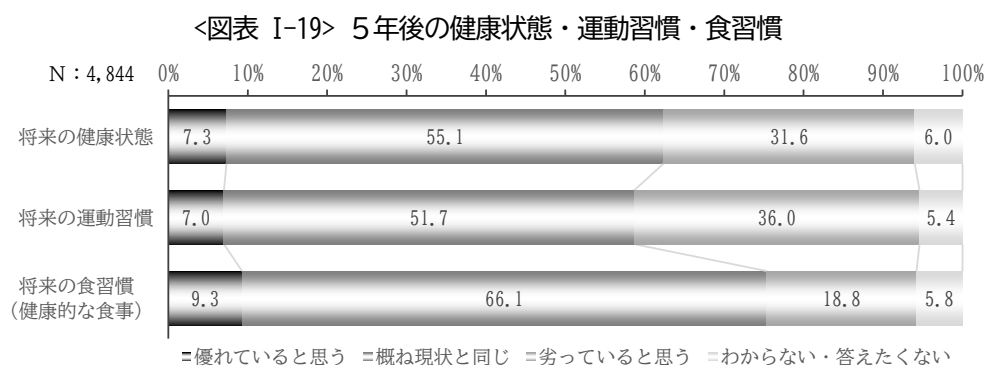


(2) 5年後の健康状態・運動習慣・食習慣

自身の5年後の健康状態・運動習慣・食習慣について、現在の自分の状況と比べたときの予想を尋ねたところ、健康状態では「優れていると思う」は7.3%、「劣っていると思う」は31.6%となっている。なお「概ね現状と同じ」は55.1%となっている。

運動習慣では「優れていると思う」は7.0%、「劣っていると思う」は36.0%となっている。なお「概ね現状と同じ」は51.7%となっている。

食習慣では「優れていると思う」は9.3%、「劣っていると思う」は18.8%となっている。なお「概ね現状と同じ」は66.1%となっている。



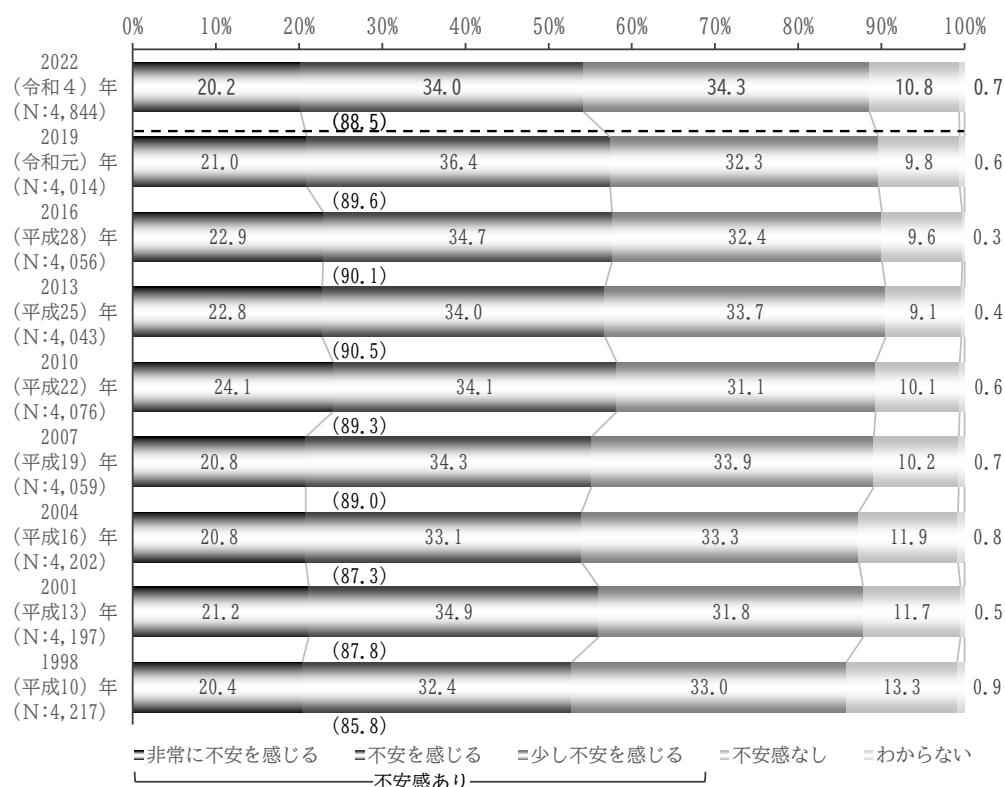
第II章 医療保障

1. ケガや病気に対する不安意識

(1) ケガや病気に対する不安の有無

自分自身がケガや病気をする事についての不安の有無をみると、「不安感あり」は 88.5%、内訳としては“不安を感じる”と“少し不安を感じる”がそれぞれ3割を超え、“非常に不安を感じる”は2割を超えている。また、「不安感なし」は10.8%となっている。

<図表 II-1> ケガや病気に対する不安の有無



(2) ケガや病気に対する不安の内容

「不安感あり」と回答した人の具体的な不安の内容をみると、「家族に肉体的・精神的負担をかける」が 51.8%と最も高く、以下「長期の入院で医療費がかさむ」(50.1%)、「後遺症や障害が残る」(46.7%) の順となっている。

<図表 II-2> ケガや病気に対する不安の内容

(複数回答、単位：%)																		
	N	家族に肉体的・精神的負担をかける	長期の入院で医療費がかさむ	後遺症や障害が残る	三大疾病にかかる	公的医療保険だけでは不十分	不慮の事故にあう	障害等により就労不能となる	治療の長期化で収入が途絶える	保険対象外の先進医療の費用がかかる	現在の準備では費用がまかなえない	慢性疾患にかかる	保険対象外の差額ベッド代がかかる	以前のように仕事に復帰できるかわからない	家族の見舞いなど付随的費用がかかる	適切な治療が受けられるかわからない	その他	わからない
2022 (令和4) 年	4,288	51.8	50.1	46.7	41.8	41.4	41.2	38.9	31.7	29.2	27.6	26.3	23.3	22.7	21.5	18.9	0.5	1.1
2019 (令和元) 年	3,598	52.3	51.8	46.3	42.9	42.0	40.8	43.7	36.3	30.3	31.2	25.4	21.9	25.4	23.4	18.2	0.5	0.6
2016 (平成28) 年	3,653	54.2	53.6	47.5	42.5	41.9	41.7	42.0	34.9	34.1	30.6	25.4	23.4	23.7	23.0	20.1	0.7	0.7
2013 (平成25) 年	3,659	44.3	55.5	36.6	34.4	44.9	36.4	35.0	30.0	33.7	29.8	19.0	21.4	20.0	18.6	15.0	0.6	0.8
2010 (平成22) 年	3,639	48.1	58.6	39.3	38.0	52.3	37.1	35.3	32.5	35.5	32.6	22.1	25.3	21.0	18.8	18.6	0.7	0.8

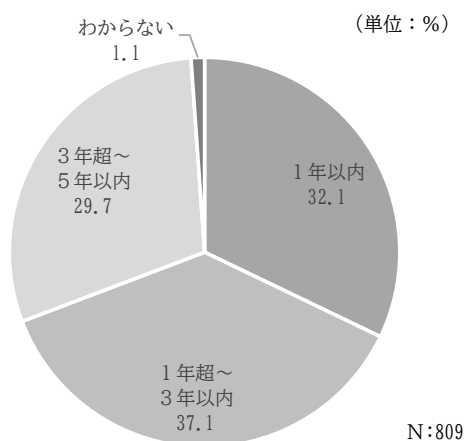
2. 過去5年間の入院経験

(1) 入院経験の有無と入院日数

①入院経験

過去5年間の自分自身のケガや病気による「入院経験あり」の割合は 16.7%となっている。「入院経験あり」とした人の、一番最近の入院の時期は、「1年以内」が 32.1%、「1年超～3年以内」が 37.1%、「3年超～5年以内」が 29.7%となっている。

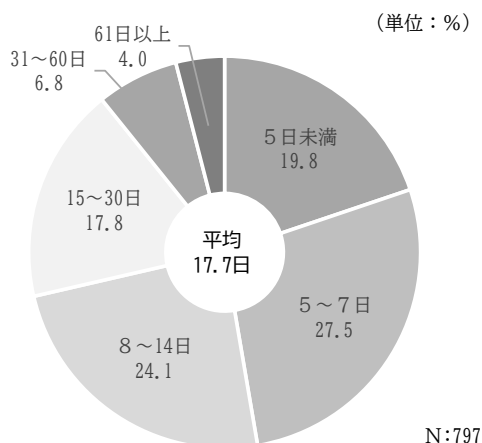
<図表 II-3> 直近の入院の時期
[集計ベース：過去5年間に入院した人]



②直近の入院時の入院日数

入院経験がある人の、直近の入院における入院日数は、平均で 17.7 日となっている。入院日数の分布をみると、「5～7日」が 27.5%、「8～14日」が 24.1%となっている。

<図表 II-4> 直近の入院時の入院日数
[集計ベース：過去5年間に入院した人]

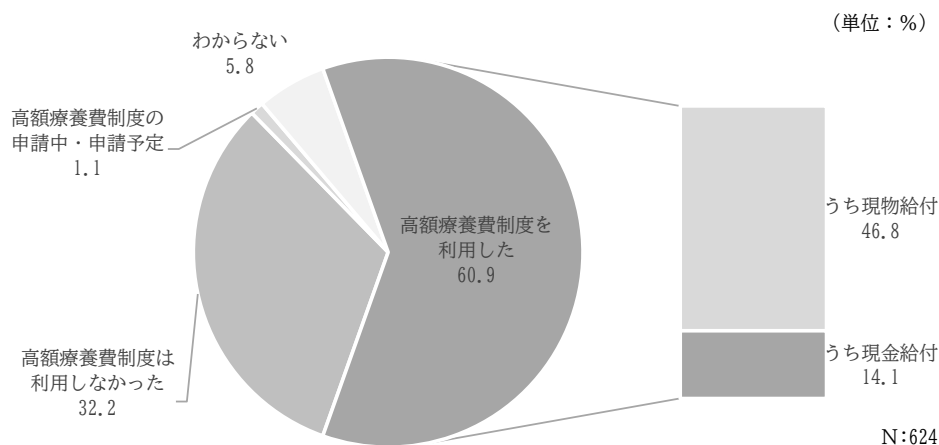


(2) 直近の入院時の高額療養費制度の利用経験

入院経験がある人の、直近の入院時の高額療養費制度の利用経験をみると、「高額療養費制度を利用した」は60.9%、「高額療養費制度は利用しなかった」は32.2%となっている。また、「高額療養費制度を利用した」人のうち、「現物給付を利用した」が46.8%、「現金給付を利用した」が14.1%となっている。

<図表 II-5> 直近の入院時の高額療養費制度の利用経験

[集計ベース：過去5年間に入院した人]

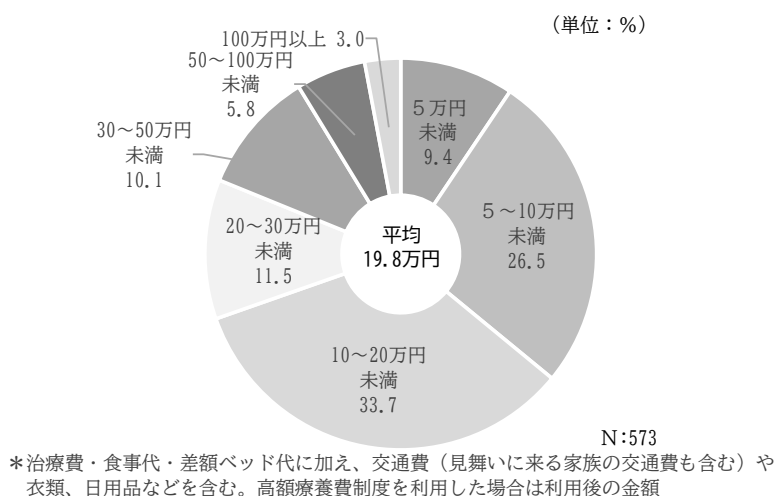


(3) 直近の入院時の自己負担費用

入院経験がある人のうち、高額療養費制度を利用した人及び利用しなかった人（適用外含む）の直近の入院時の自己負担費用*の平均は19.8万円となっている。費用の分布をみると、「10～20万円未満」が33.7%、「5～10万円未満」が26.5%、「20～30万円未満」が11.5%、「30～50万円未満」が10.1%となっている。

<図表 II-6> 直近の入院時の自己負担費用

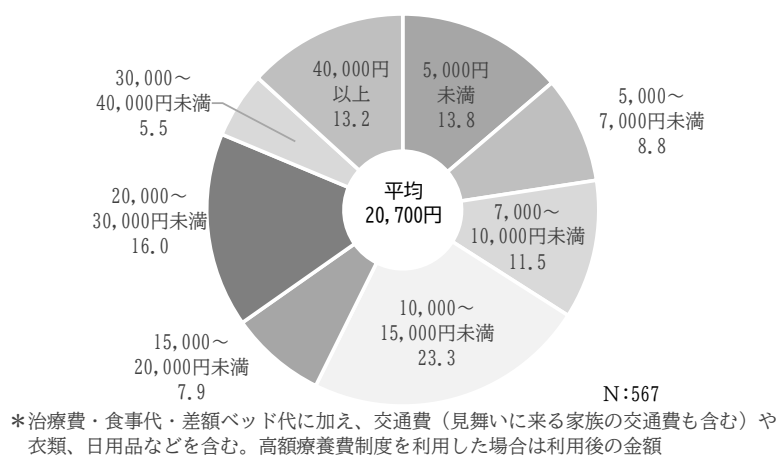
[集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人
(高額療養費制度を利用した人+利用しなかった人 (適用外含む))]



自己負担費用の総額を入院日数で除した1日あたりの自己負担費用*は、平均で20,700円となっている。費用の分布をみると、「10,000～15,000円未満」が23.3%と最も高く、以下「20,000～30,000円未満」(16.0%)、「5,000円未満」(13.8%)、「40,000円以上」(13.2%)の順となっている。

*サンプルごとに算出したものの平均値

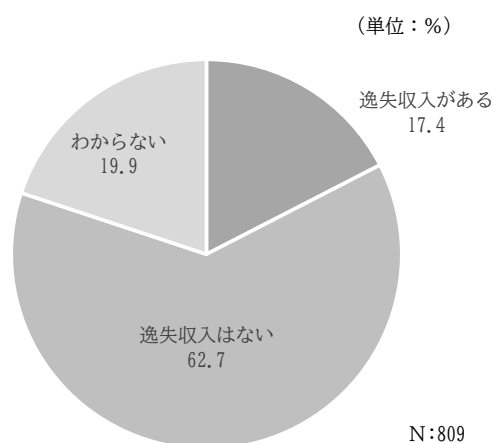
＜図表 II-7＞ 直近の入院時の1日あたりの自己負担費用
 [集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人
 (高額療養費制度を利用した人+利用しなかった人(適用外含む))]
 (単位：%)



(4) 直近の入院時の逸失収入の有無

入院経験がある人の、直近の入院において逸失収入があった割合は17.4%となっている。

＜図表 II-8＞ 直近の入院時の逸失収入の有無
 [集計ベース：過去5年間に入院した人]



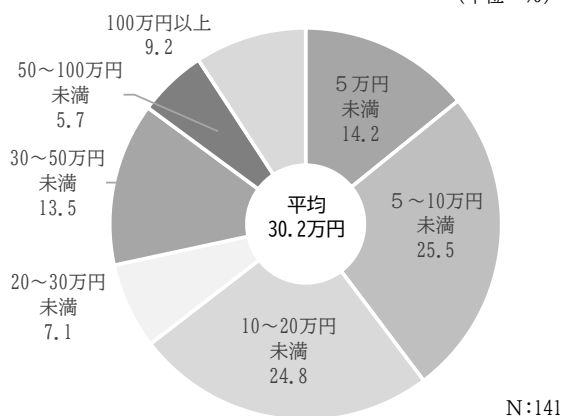
(5) 直近の入院時の逸失収入

逸失収入があった人の直近の入院時の逸失収入の平均は 30.2 万円となっている。分布をみると、「5～10 万円未満」が 25.5%、「10～20 万円未満」が 24.8%、「5 万円未満」が 14.2%となっている。

<図表 II-9> 直近の入院時の逸失収入

[集計ベース：過去 5 年間に入院し、逸失収入があった人]

(単位：%)



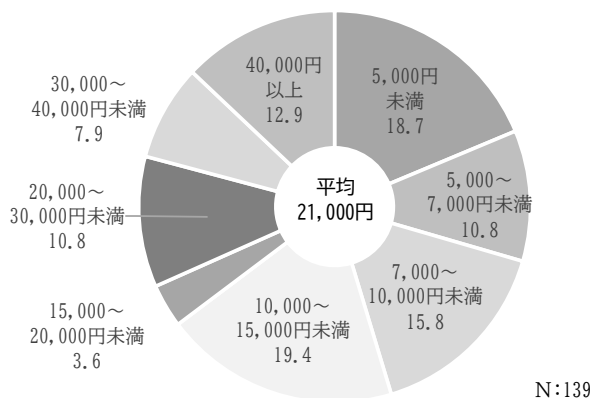
逸失収入の総額を入院日数で除した 1 日あたりの逸失収入*は、平均で 21,000 円となっている。分布をみると、「10,000～15,000 円未満」が 19.4%、「5,000 円未満」が 18.7%、「7,000～10,000 円未満」が 15.8%となっている。

*サンプルごとに算出したものの平均値

<図表 II-10> 直近の入院時の 1 日あたりの逸失収入

[集計ベース：過去 5 年間に入院し、逸失収入があった人]

(単位：%)

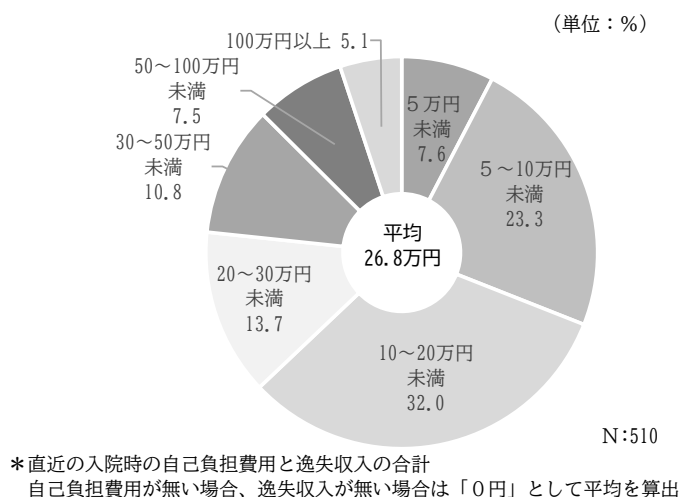


(6) 直近の入院時の自己負担費用と逸失収入の総額

入院経験がある人の、直近の入院における自己負担費用と逸失収入の総額*の平均は 26.8 万円と
なっている。分布をみると、「10～20 万円未満」が 32.0%、「5～10 万円未満」が 23.3%、「20～30 万
円未満」が 13.7%となっている。

<図表 II-11> 直近の入院時の自己負担費用と逸失収入の総額

[集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人もしくは逸失収入があった人]

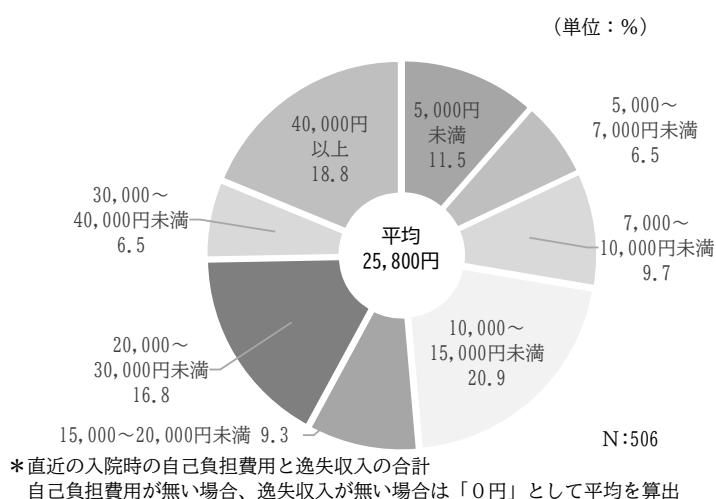


自己負担費用と逸失収入の総額を入院日数で除した1日あたりの額*をみると、平均は 25,800 円と
なっている。分布をみると、「10,000～15,000 円未満」が 20.9%、「40,000 円以上」が 18.8%、「20,000
～30,000 円未満」が 16.8%、「5,000 円未満」が 11.5%となっている。

* サンプルごとに算出したものの平均値

<図表 II-12> 直近の入院時の1日あたりの自己負担費用と逸失収入の総額

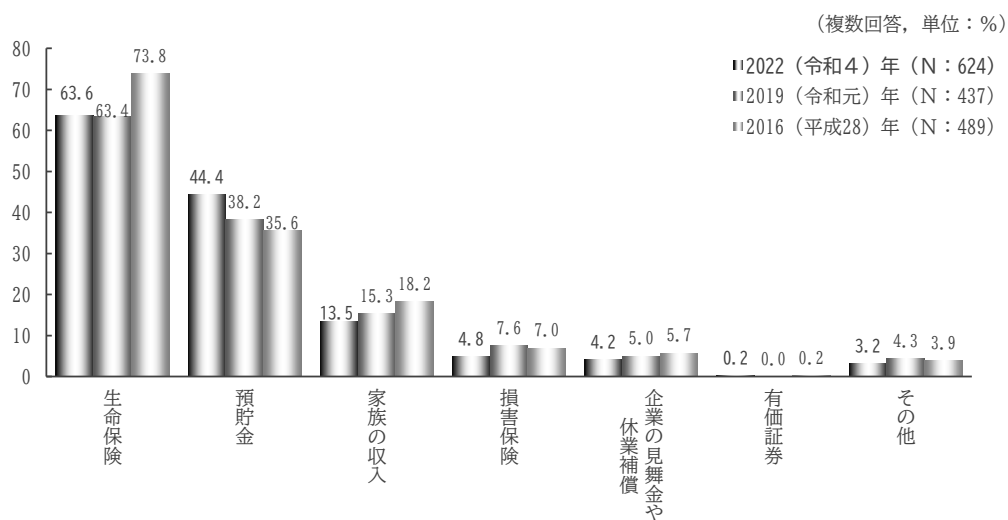
[集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人もしくは逸失収入があった人]



(7) 直近の入院時の自己負担費用や逸失収入の充当手段

入院経験がある人の、直近の入院時の自己負担費用や逸失収入の充当手段は、「生命保険」が63.6%で最も高く、以下「預貯金」(44.4%)、「家族の収入」(13.5%)の順となっている。

<図表 II-13> 直近の入院時の自己負担費用や逸失収入の充当手段

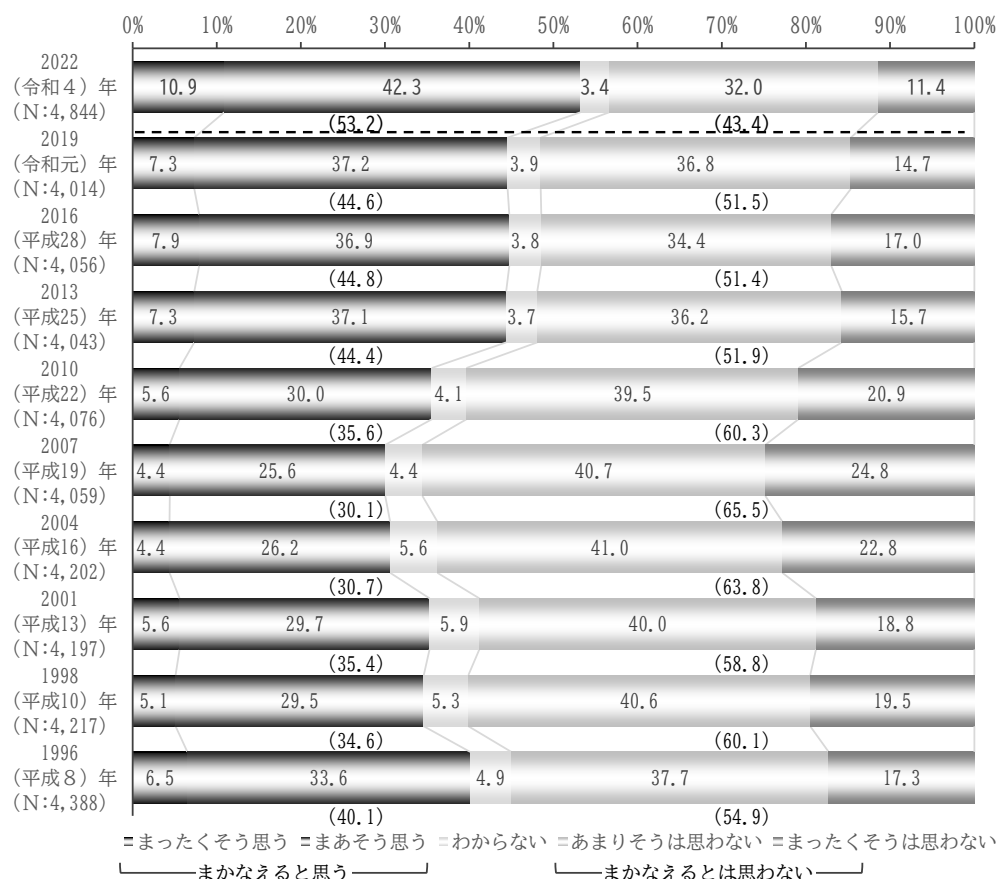


3. 公的医療保険に対する意識

(1) 公的医療保険に対する考え方

自分の医療費を公的医療保険だけでまかなえると考えているかをみると、「まかなえると思う」は53.2%、「まかなえるとは思わない」は43.4%となっている。

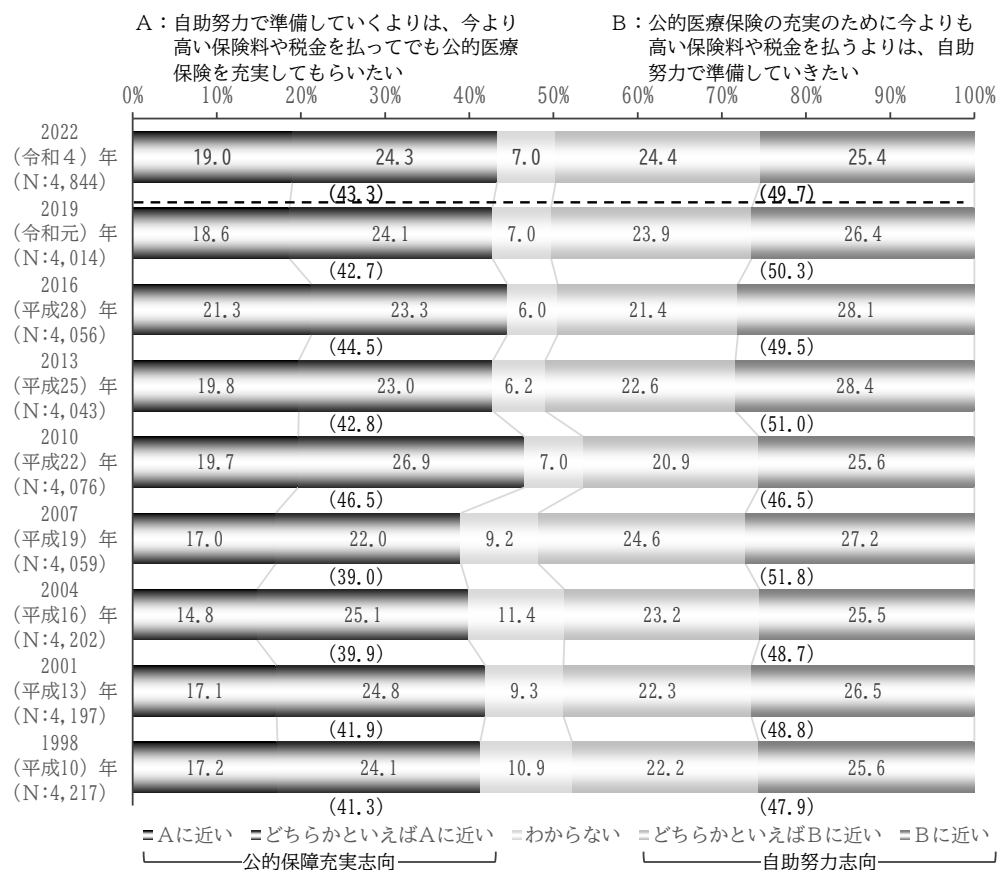
<図表 II-14> 公的医療保険に対する考え方



(2) 医療保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

ケガや病気による治療や入院に対する準備に対して、今後、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力での準備を志向しているのかをみると、「公的保障充実志向」は43.3%、「自助努力志向」は49.7%となっている。

<図表 II-15> 医療保障は公的保障充実志向か自助努力志向か



4. 医療保障に対する私的準備状況

医療保障に対する私的な経済的準備の状況をみると、「準備している」は82.7%、「準備していない」は15.3%となっている。

具体的な準備手段をみると、「生命保険」が最も高く68.8%、以下「預貯金」(44.5%)、「損害保険」(20.8%)の順となっている。

<図表 II-16> 医療保障に対する私的準備状況

(複数回答, 単位: %)

	N	生命 保 険	損 害 保 険	預 貯 金	有 価 証 券	そ の 他	準 備 し て い る	準 備 し て い な い	わ か ら な い
2022 (令和4) 年	4,844	68.8	20.8	44.5	7.8	0.3	82.7	15.3	2.0
2019 (令和元) 年	4,014	73.1	20.6	41.8	5.8	0.4	85.0	12.9	2.1
2016 (平成28) 年	4,056	72.9	20.9	42.0	5.6	0.5	84.2	14.1	1.7
2013 (平成25) 年	4,043	70.5	19.5	38.3	5.1	0.6	82.8	15.9	1.3
2010 (平成22) 年	4,076	71.0	19.8	38.1	5.4	0.5	82.2	15.9	1.9
2007 (平成19) 年	4,059	70.3	24.8	37.7	5.5	0.5	82.0	16.5	1.4
2004 (平成16) 年	4,202	68.0	21.8	37.5	4.1	0.3	79.3	17.2	3.5
2001 (平成13) 年	4,197	66.9	25.9	40.2	4.6	0.4	80.2	16.9	2.8
1998 (平成10) 年	4,217	70.4	25.9	42.5	4.4	0.3	81.8	15.8	2.4
1996 (平成8) 年	4,388	70.1	22.9	40.7	4.3	0.8	82.4	16.1	1.5

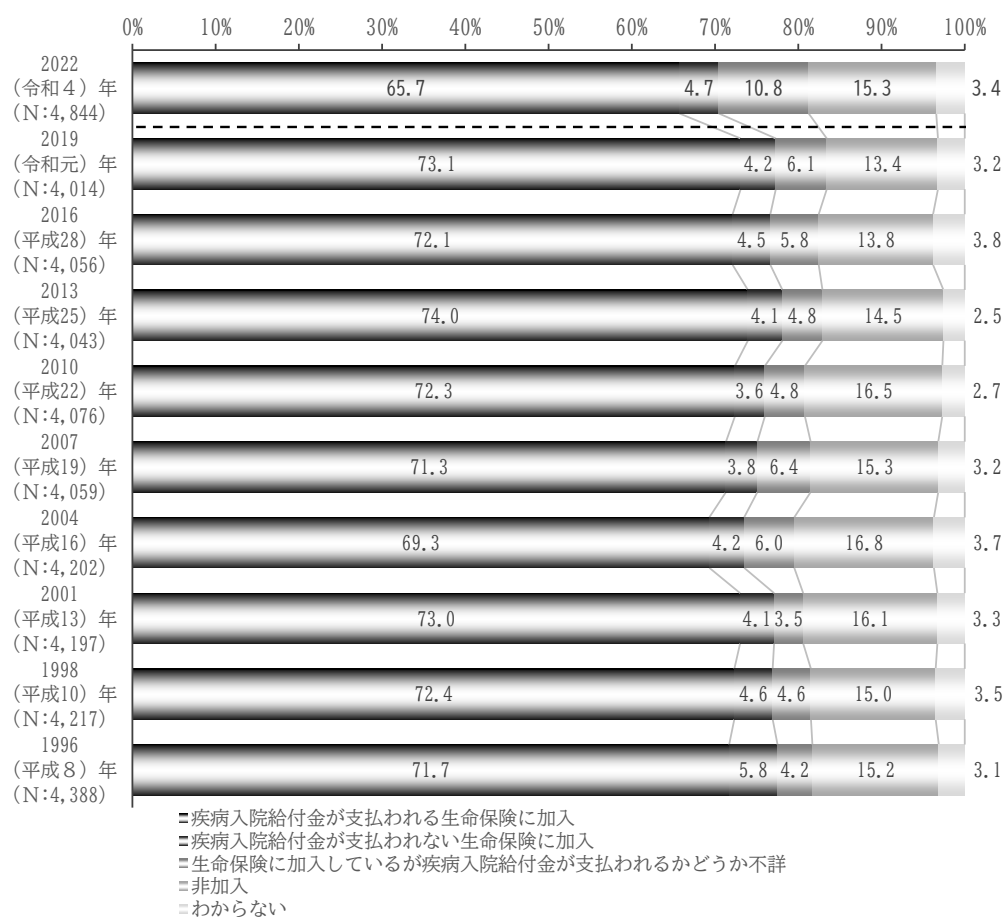
5. 医療保障としての生命保険

(1) 疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率

① 疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率（全生保）

民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている生命保険（個人年金保険や生命共済を含む）のうち、疾病入院給付金が支払われる生命保険の加入率は、65.7%となっている。

<図表 II-17> 疾病入院給付金の有無（全生保）

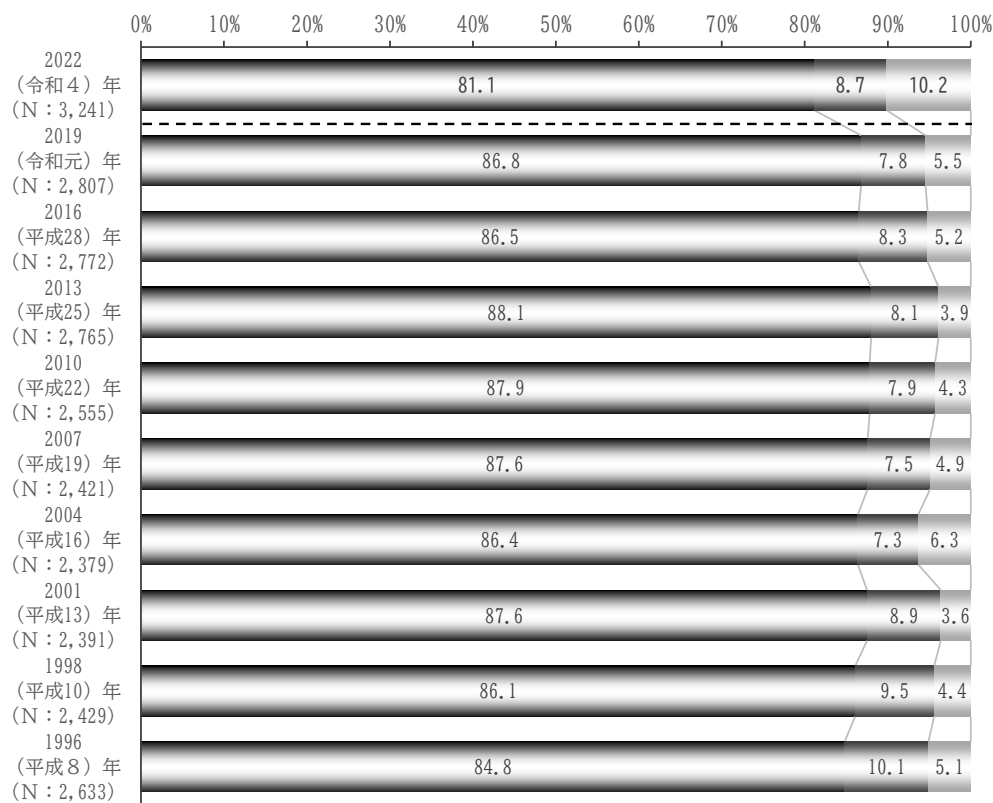


②疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率（民保）

民間の生命保険および個人年金保険加入者に限定して疾病入院給付金が支払われる生命保険の加入率をみると、81.1%となっている。

<図表 II-18> 疾病入院給付金の有無（民保）

[集計ベース：民保の生命保険・個人年金保険加入者]



■ 疾病入院給付金が支払われる民間の生命保険に加入

■ 疾病入院給付金が支払われない民間の生命保険に加入

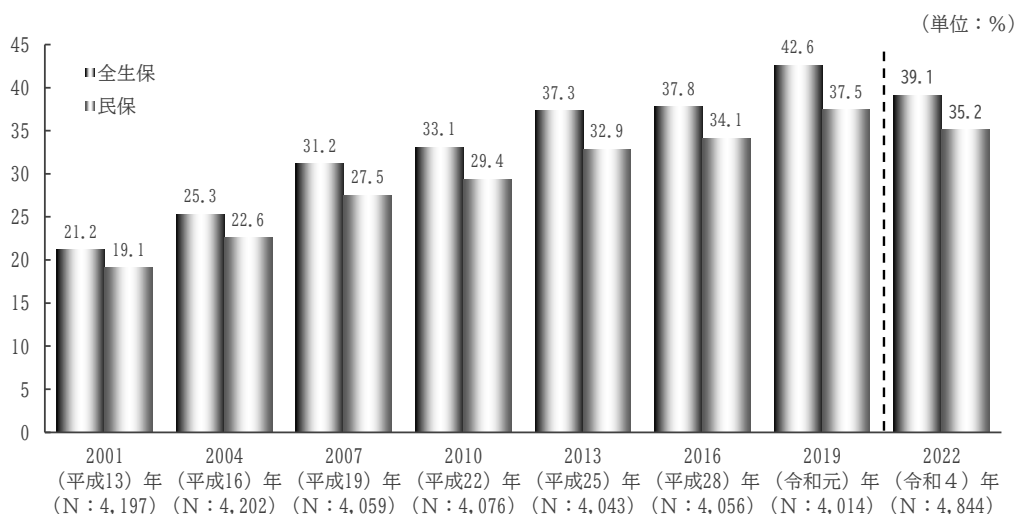
■ 民間の生命保険に加入しているが疾病入院給付金が支払われるかどうか不詳

* 2010（平成22）年調査以降はかんぽ生命を含む

③ガン保険・ガン特約の加入率

民間の生命保険会社やＪＡ（農協）、県民共済・生協等で取り扱っているガン保険・ガン特約の加入率は、39.1%となっている。また、民保は35.2%となっている。

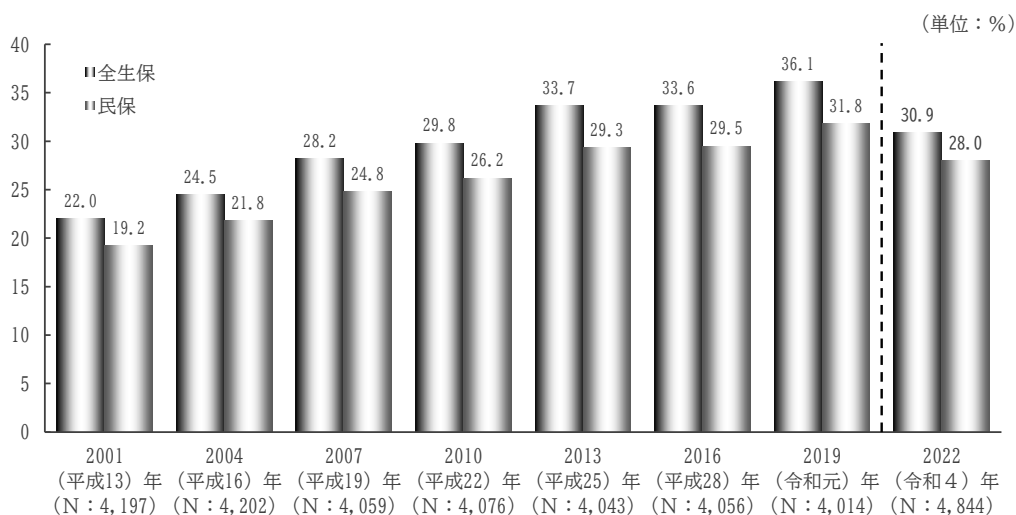
<図表 II-19> ガン保険・ガン特約の加入率



④特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率

民間の生命保険会社やＪＡ（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率は、30.9%となっている。また、民保は28.0%となっている。

<図表 II-20> 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率



⑤先進医療保険・先進医療特約の加入率

民間の生命保険会社やＪＡ（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている先進医療保険・先進医療特約の加入率は、25.6%となっている。また、民保は22.7%となっている。

<図表 II-21> 先進医療保険・先進医療特約の加入率

(単位：%)

	N	全生保	民保
2022 (令和4) 年	4,844	25.6	22.7

⑥認知症保険・認知症特約の加入率

民間の生命保険会社やＪＡ（農協）で取り扱っている認知症保険・認知症特約の加入率は、1.9%となっている。また、民保は1.9%となっている。

<図表 II-22> 認知症保険・認知症特約の加入率

(単位：%)			
	N	全生保	民保
2022 (令和4)年	4,844	1.9	1.9

⑦生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の加入率

民間の生命保険会社やＪＡ（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の加入率は、5.3%となっている。また、民保は5.2%となっている。

<図表 II-23> 生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の加入率

(単位：%)			
	N	全生保	民保
2022 (令和4)年	4,844	5.3	5.2
2019 (令和元)年	4,014	9.1	8.5

⑧健康増進型保険・健康増進型特約の加入率

民間の生命保険会社で取り扱っている健康増進型保険・健康増進型特約の加入率は、1.2%となっている。

<図表 II-24> 健康増進型保険・健康増進型特約の加入率

(単位：%)		
	N	民保
2022 (令和4)年	4,844	1.2

(2) 疾病入院給付金

① 疾病入院給付金日額

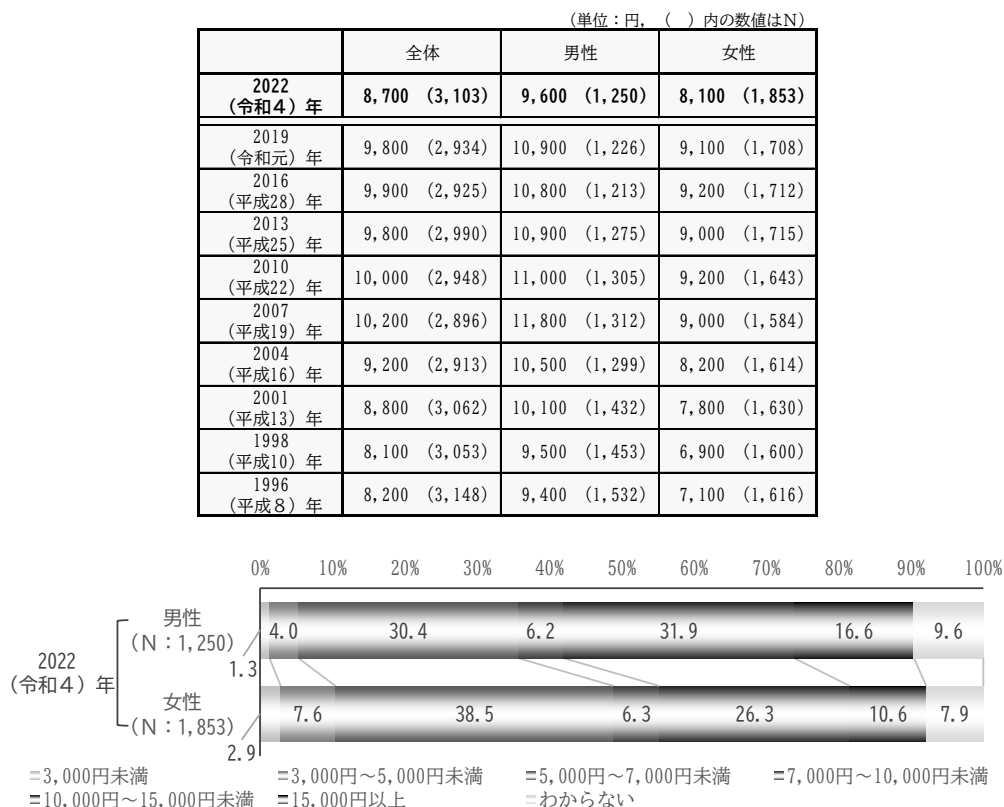
(a) 疾病入院給付金日額（全生保）

「疾病入院給付金の支払われる生命保険に加入」とした人の疾病入院給付金日額の平均は、全体で8,700円、男性で9,600円、女性で8,100円となっている。

金額の分布をみると、男性では「10,000～15,000円未満」、女性では「5,000～7,000円未満」が最も多く、3割を超えている。

<図表 II-25> 疾病入院給付金日額（全生保）〔性別〕

〔集計ベース：疾病入院給付金が支払われる生命保険・個人年金保険加入者〕

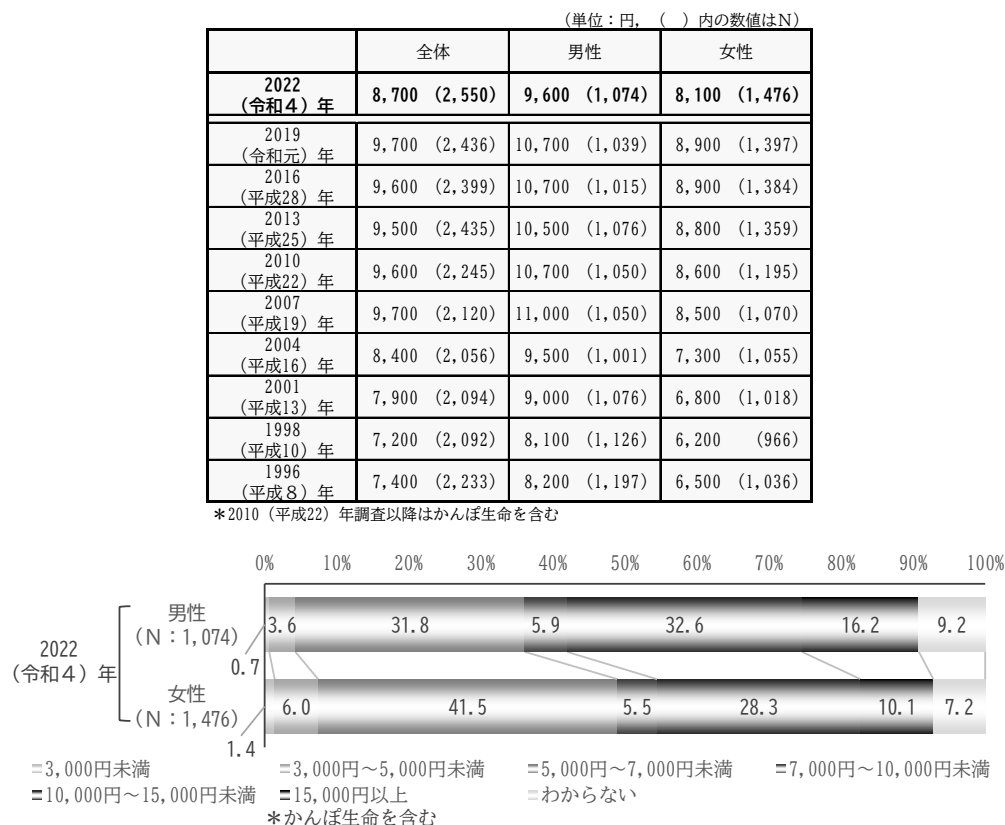


(b) 疾病入院給付金日額（民保）

疾病入院給付金の支払われる民間の生命保険加入者の疾病入院給付金日額の平均は、全体で 8,700 円、男性で 9,600 円、女性で 8,100 円となっている。

<図表 II-26> 疾病入院給付金日額（民保）〔性別〕

〔集計ベース：疾病入院給付金が支払われる民保の生命保険・個人年金保険加入者〕



② 疾病入院給付金一時金額

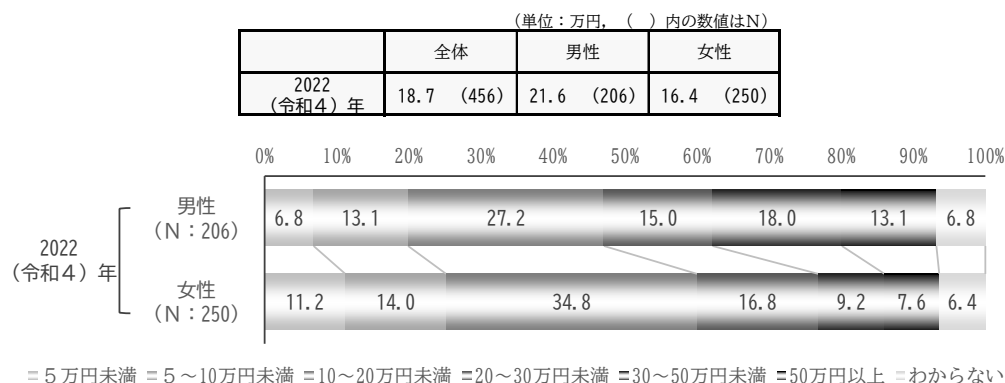
(a) 疾病入院給付金一時金額（全生保）

「疾病入院給付金一時金の支払われる生命保険に加入」とした人の疾病入院給付金一時金額の平均は、全体で 18.7 万円、男性で 21.6 万円、女性で 16.4 万円となっている。

金額の分布をみると、男性、女性いずれも「10～20 万円未満」が最も多い。

<図表 II-27> 疾病入院給付金一時金額（全生保）〔性別〕

〔集計ベース：疾病入院一時金が支払われる生命保険・個人年金保険加入者〕

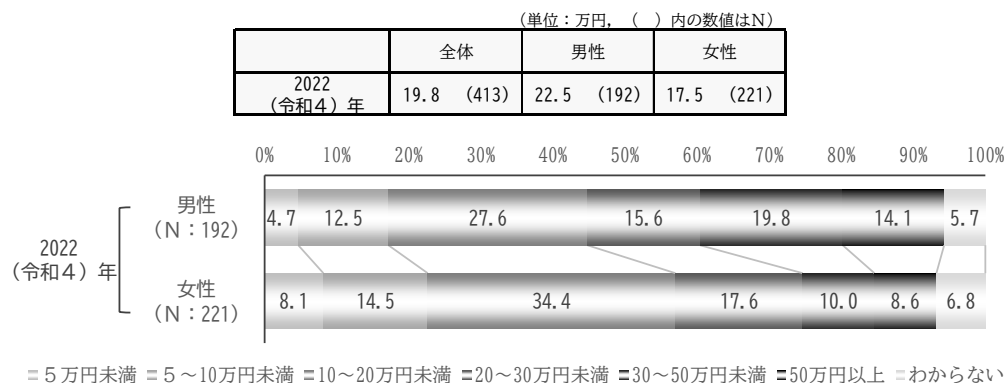


(b) 疾病入院給付金一時金額（民保）

疾病入院給付金一時金の支払われる民間の生命保険加入者の疾病入院給付金一時金額の平均は、全体で19.8万円、男性で22.5万円、女性で17.5円となっている。

<図表 II-28> 疾病入院給付金一時金額（民保）〔性別〕

〔集計ベース：疾病入院一時金が支払われる生命保険・個人年金保険加入者〕

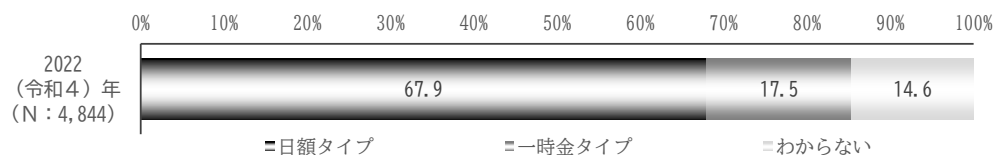


(3) 疾病入院給付金の必要額

① 疾病入院給付金のタイプ

ケガや病気で入院時の医療費等への備えとして必要と考える商品のタイプを尋ねたところ、「日額タイプ」は67.9%、「一時金タイプ」は17.5%となっている。

<図表 II-29> 疾病入院給付金のタイプ



②疾病入院給付金日額

ケガや病気による入院時の医療費等への備えとして必要と考える疾病入院給付金日額を尋ねたところ、平均額は全体で9,700円となっている。

性別にみると、平均額は男性で10,300円、女性で9,200円となっている。金額の分布をみると、「10,000～15,000円未満」の割合は、男性で45.1%、女性で47.7%と最も高くなっている。

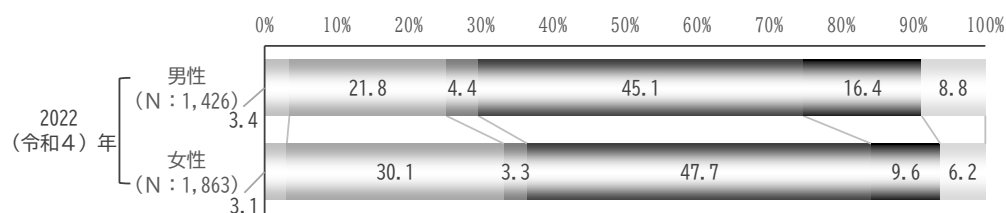
加入している疾病入院給付金日額（35ページ）と比較すると、男性で700円、女性で1,100円の不足となっている。

<図表 II-30> 疾病入院給付金日額の必要額〔性別〕

（単位：円、（ ）内の数値はN）

	全体	男性	女性
2022 （令和4）年	9,700 （3,289）	10,300 （1,426）	9,200 （1,863）
2019 （令和元）年	11,000 （4,014）	12,400 （1,765）	10,000 （2,249）
2016 （平成28）年	10,900 （4,056）	11,700 （1,746）	10,300 （2,310）
2013 （平成25）年	11,000 （4,043）	11,700 （1,769）	10,500 （2,274）
2010 （平成22）年	11,400 （4,076）	12,300 （1,848）	10,600 （2,228）
2007 （平成19）年	11,800 （4,059）	12,600 （1,862）	11,200 （2,197）

* 2013（平成25）年調査までは「必要額」ではなく「希望する額」として質問



＝5,000円未満 ＝5,000～7,000円未満 ＝7,000～10,000円未満 ＝10,000～15,000円未満 ＝15,000円以上 ＝わからない

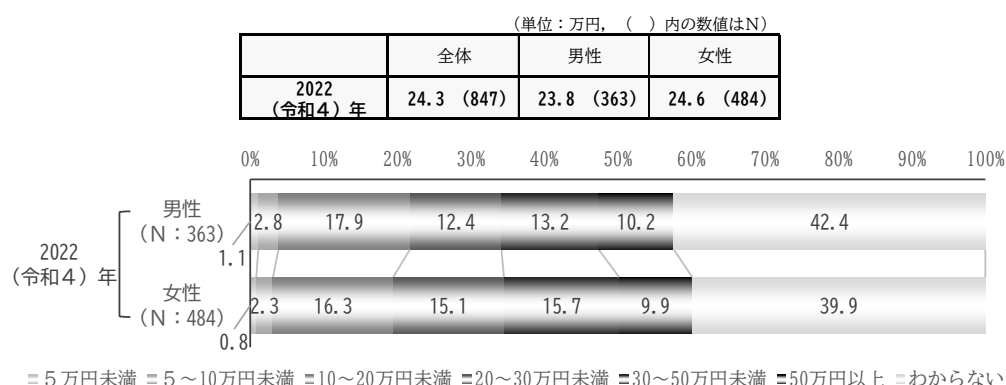
③疾病入院給付金一時金額

ケガや病気による入院時の医療費等への備えとして必要と考える疾病入院給付金一時金額を尋ねたところ、平均額は全体で 24.3 万円となっている。

性別にみると、平均額は男性で 23.8 万円、女性で 24.6 万円となっている。金額の分布をみると、「10～20 万円未満」の割合は、男性で 17.9%、女性で 16.3%と最も高くなっている。

加入している疾病入院給付金一時金額（36 ページ）と比較すると、男性で 2.2 万円、女性で 8.2 万円の不足となっている。

<図表 II-31> 疾病入院給付金一時金の必要額〔性別〕



(4) 疾病入院給付金の必要額に対する加入金額の割合

①疾病入院給付金日額

前項でみた疾病入院給付金の必要額に対する疾病入院給付金日額の割合をみると、89.7%と 9 割に近い。性別にみると、男性は 93.2%、女性は 88.0%となっている。

<図表 II-32> 疾病入院給付金の必要額に対する疾病入院給付金日額（全生保）の割合〔性別〕

(単位：円、() 内の数値はN)

	全体			男性			女性		
	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合 (%) *	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合 (%) *	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合 (%) *
2022 (令和4) 年	9,700 (3,289)	8,700 (3,103)	89.7	10,300 (1,426)	9,600 (1,250)	93.2	9,200 (1,863)	8,100 (1,853)	88.0
2019 (令和元) 年	11,000 (4,014)	9,800 (2,934)	89.1	12,400 (1,765)	10,900 (1,226)	87.9	10,000 (2,249)	9,100 (1,708)	91.0
2016 (平成28) 年	10,900 (4,056)	9,900 (2,925)	90.8	11,700 (1,746)	10,800 (1,213)	92.3	10,300 (2,310)	9,200 (1,712)	89.3
2013 (平成25) 年	11,000 (4,043)	9,800 (2,990)	89.1	11,700 (1,769)	10,900 (1,275)	93.2	10,500 (2,274)	9,000 (1,715)	85.7
2010 (平成22) 年	11,400 (4,076)	10,000 (2,948)	87.7	12,300 (1,848)	11,000 (1,305)	89.4	10,600 (2,228)	9,200 (1,643)	86.8
2007 (平成19) 年	11,800 (4,059)	10,200 (2,896)	86.4	12,600 (1,862)	11,800 (1,312)	93.7	11,200 (2,197)	9,000 (1,584)	80.4

*平均加入金額を平均必要額で除して計算

*2013（平成25）年調査までは「必要額」ではなく「希望する額」として質問

②疾病入院給付金一時金額

前項でみた疾病入院給付金の必要額に対する疾病入院給付金一時金額の割合をみると、77.0%と8割に近い。性別にみると、男性は90.8%、女性は66.7%となっている。

＜図表 II-33＞ 疾病入院給付金の必要額に対する疾病入院給付金一時金額（全生保）の割合〔性別〕

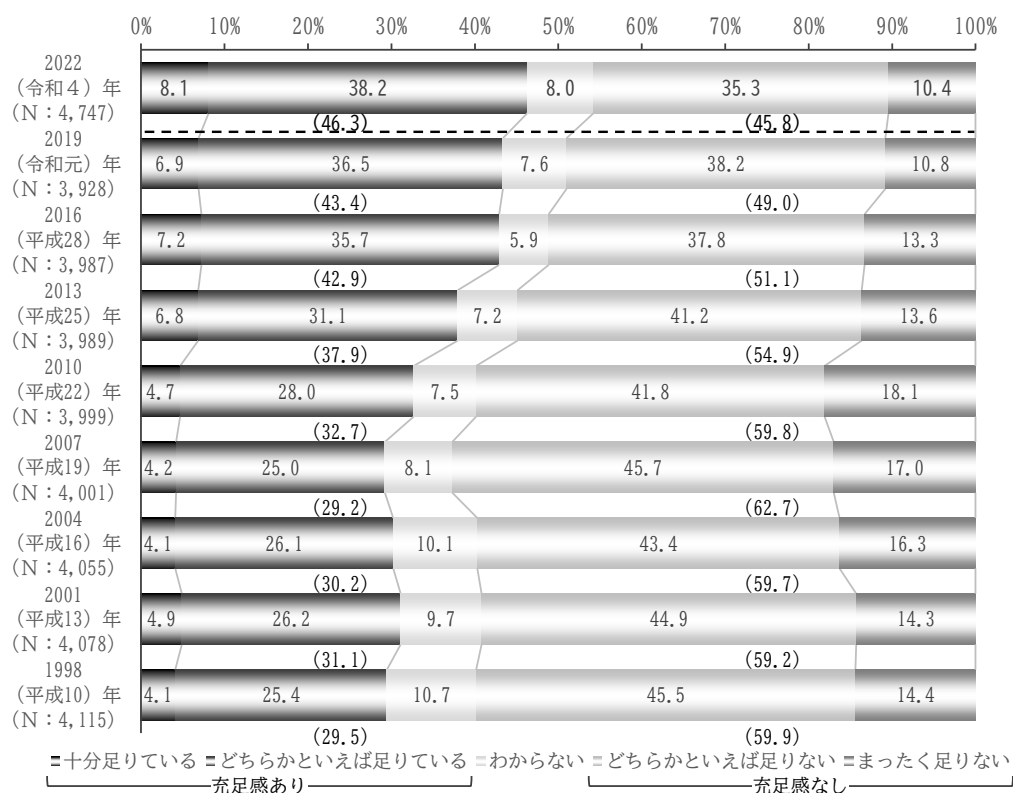
	全体			男性			女性		
	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合 (%) *	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合 (%) *	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合 (%) *
2022 (令和4) 年	24.3 (847)	18.7 (456)	77.0	23.8 (363)	21.6 (206)	90.8	24.6 (484)	16.4 (250)	66.7

*平均加入金額を平均必要額で除して計算

6. 医療保障に対する充足感

医療保障に対する私的準備に公的保障や企業保障を加えた、医療保障に対する充足感をみると、「充足感あり」は46.3%、「充足感なし」は45.8%と、5割近くが不足感を感じている。

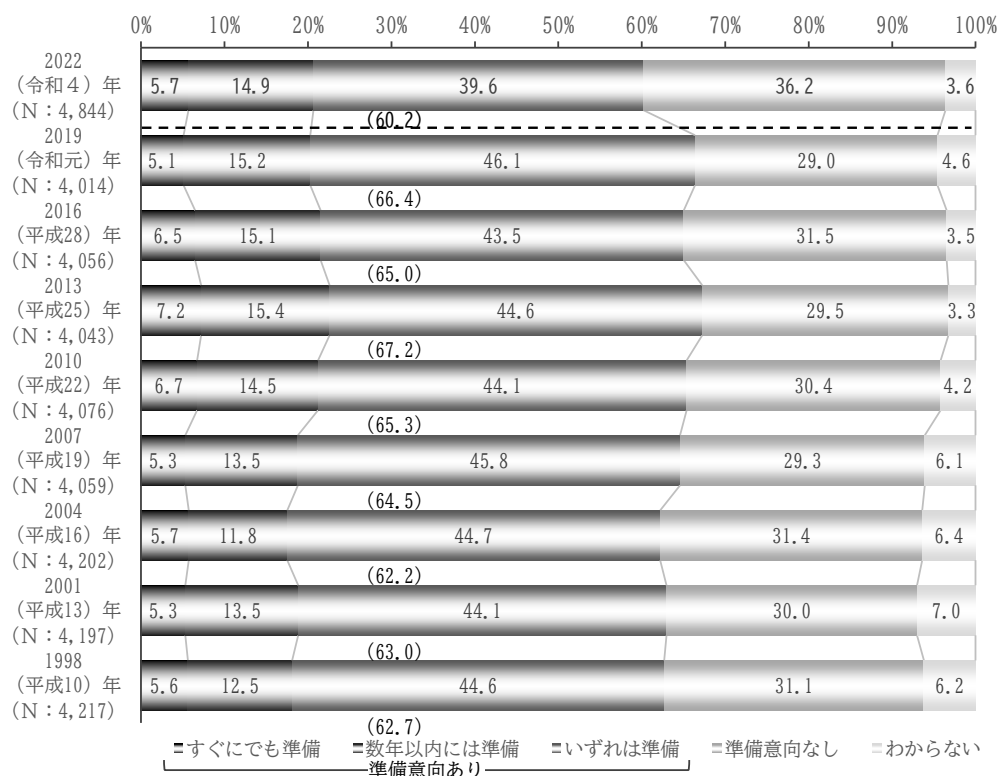
＜図表 II-34＞ 医療保障に対する充足感



7. 医療保障に対する今後の準備意向

医療保障に対する今後の経済的な準備意向をみると、「準備意向あり」は 60.2%、「準備意向なし」は 36.2%となっている。

<図表 II-35> 医療保障に対する今後の準備意向



8. 入院費用をまかなう手段

自分自身のケガや病気で、2～3ヵ月の入院が必要になった場合に、これから準備するものも含めて、どのような手段によって治療費や生活費をまかなおうと考えているかをみると、「公的医療保険」が74.6%と最も高く、以下「生命保険」(66.9%)、「預貯金」(55.8%)、「家族の収入」(17.6%)、「損害保険」(16.3%)の順となっている。

<図表 II-36> 入院費用をまかなう手段

(複数回答、単位：%)

	N	公的医療保険	休業補償 企業の見舞金や	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	家族の収入	その他	わからない
2022 (令和4)年	4,844	74.6	12.9	66.9	16.3	55.8	3.8	17.6	0.9	1.9
2019 (令和元)年	4,014	71.8	14.3	69.8	15.3	50.2	2.3	18.2	0.6	2.4
2016 (平成28)年	4,056	73.4	12.6	69.5	16.0	52.0	2.8	18.9	0.8	2.3
2013 (平成25)年	4,043	72.9	10.7	67.4	14.8	49.7	2.4	18.9	1.3	1.5
2010 (平成22)年	4,076	73.5	10.9	64.6	14.4	49.7	2.5	20.0	1.2	2.1
2007 (平成19)年	4,059	73.8	11.4	66.7	18.0	48.9	2.6	19.4	0.8	2.3
2004 (平成16)年	4,202	74.9	9.8	65.3	18.1	51.3	2.2	24.6	1.1	2.9
2001 (平成13)年	4,197	75.1	14.2	64.9	21.6	50.9	2.2	22.8	0.8	2.0
1998 (平成10)年	4,217	74.0	12.4	67.0	21.1	52.7	2.0	26.7	0.6	2.6

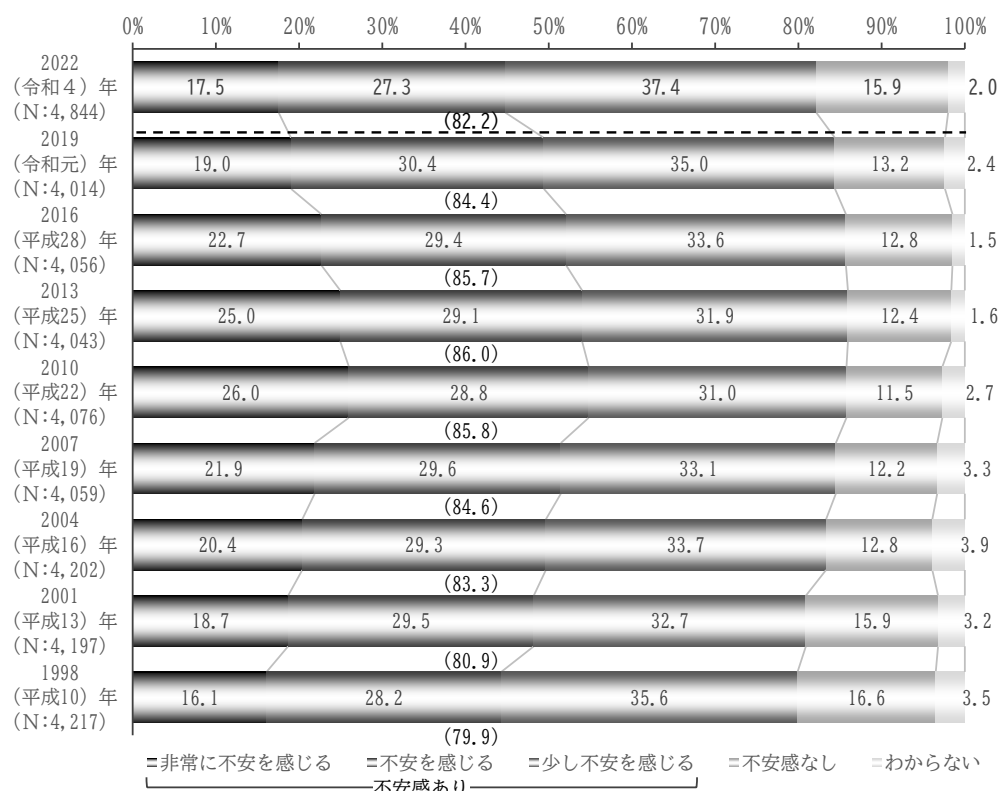
第Ⅲ章 老後保障

1. 老後生活に対する不安意識

(1) 老後生活に対する不安の有無

自分自身の老後生活についての不安の有無をみると、「不安感あり」は 82.2%、「不安感なし」は 15.9%と、8 割以上の人が老後生活に対する不安を抱えている結果となっている。

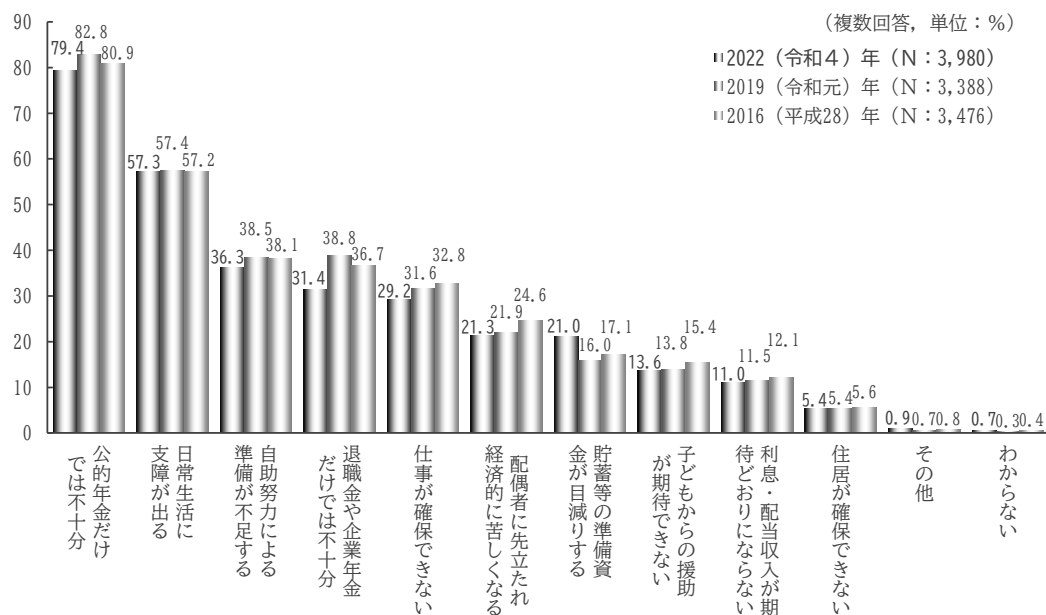
<図表 III-1> 老後生活に対する不安の有無



(2) 老後生活に対する不安の内容

「不安感あり」とした人の具体的な不安の内容をみると、「公的年金だけでは不十分」が 79.4%と最も高く、以下「日常生活に支障が出る」(57.3%)、「自助努力による準備が不足する」(36.3%)、「退職金や企業年金だけでは不十分」(31.4%) の順となっている。

<図表 III-2> 老後生活に対する不安の内容

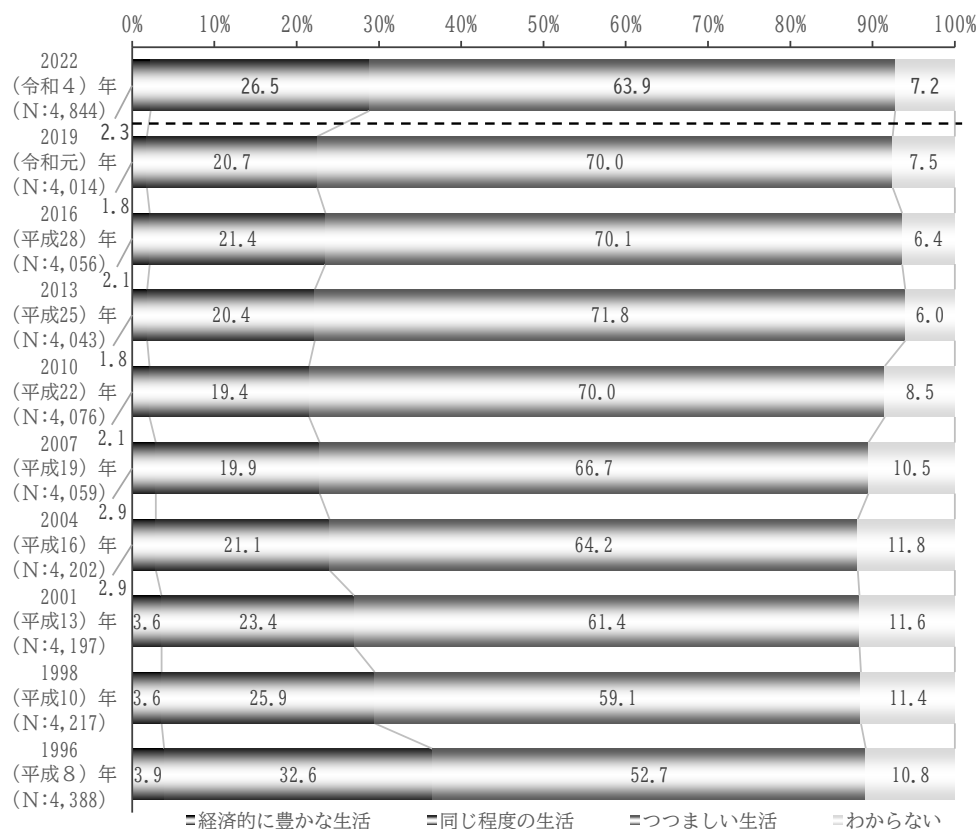


2. 老後生活に対する意識

(1) 老後の生活水準

自分の老後生活がそれまでの生活と比較して経済的にどのように変化すると考えているかをみると、「つつましい生活」が 63.9%、「同じ程度の生活」が 26.5%、「経済的に豊かな生活」が 2.3%となっている。

<図表 III-3> 老後の生活水準

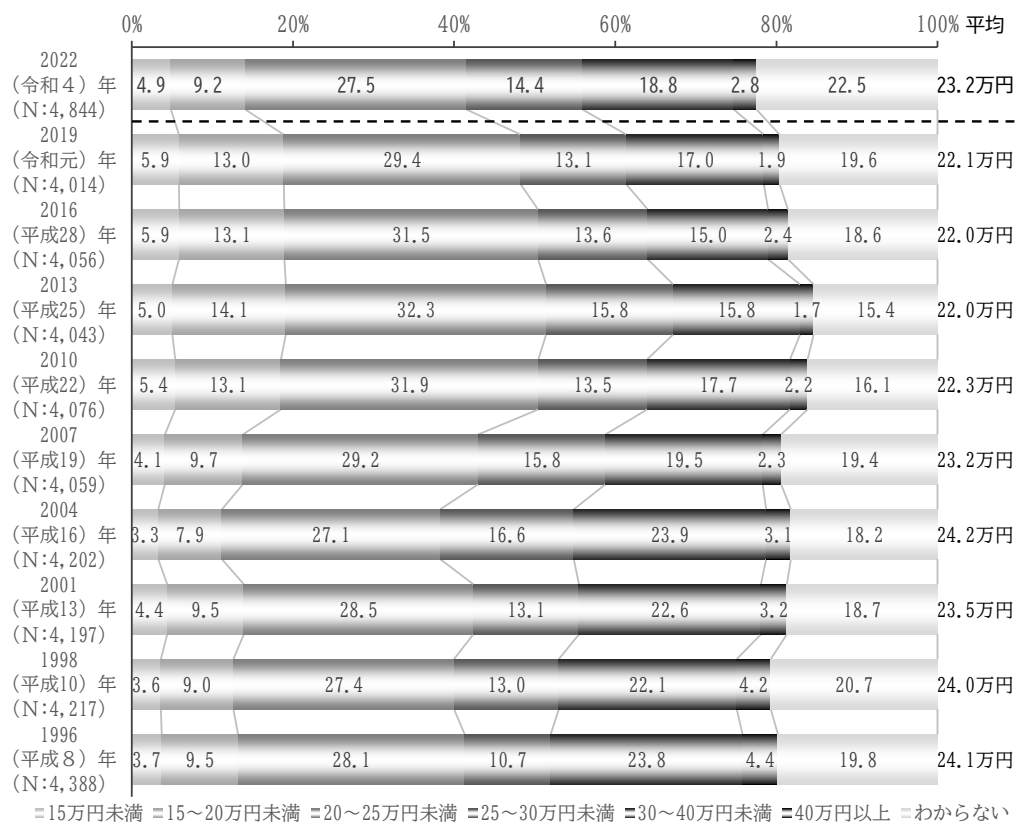


(2) 老後の最低日常生活費

夫婦2人で老後生活を送る上で必要と考えられている最低日常生活費をみると、平均額は月額で23.2万円となっている。

分布をみると、「20～25万円未満」が27.5%と最も多く、以下「30～40万円未満」(18.8%)、「25～30万円未満」(14.4%)の順となっている。

<図表 III-4> 老後の最低日常生活費

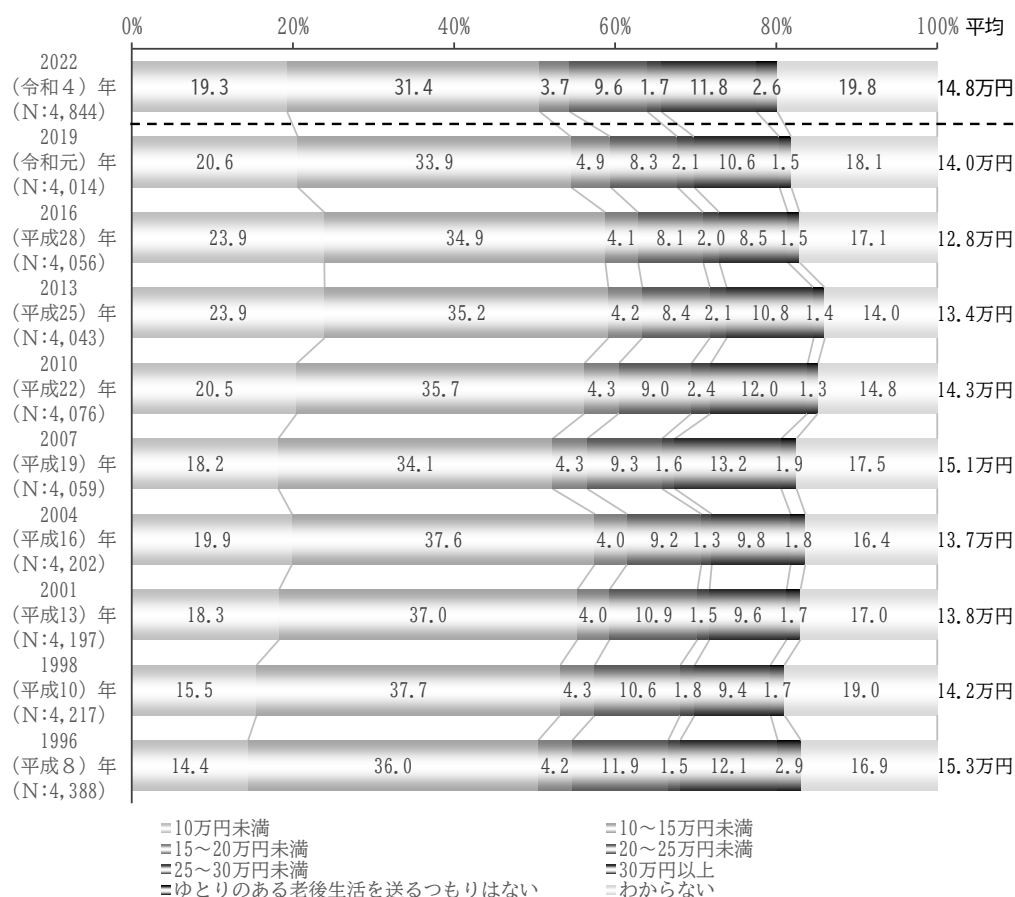


(3) 老後のゆとりのための上乗せ額

経済的にゆとりのある老後生活を送るための費用として、老後の最低日常生活費以外に必要と考えられている金額の平均は月額で14.8万円となった。

金額の分布をみると、「10～15万円未満」が31.4%と最も多く、「10万円未満」(19.3%)が続いている。

<図表 III-5> 老後のゆとりのための上乗せ額



(4) 老後のゆとりのための上乗せ額の使途

老後のゆとりのための上乗せ額を、具体的にはどのようなことに使っていきたいと考えているかをみると、「旅行やレジャー」が60.0%と最も高く、以下「日常生活費の充実」(48.6%)、「趣味や教養」(48.3%)、「身内とのつきあい」(46.2%)の順となっている。

＜図表 III-6＞ 老後のゆとりのための上乗せ額の使途

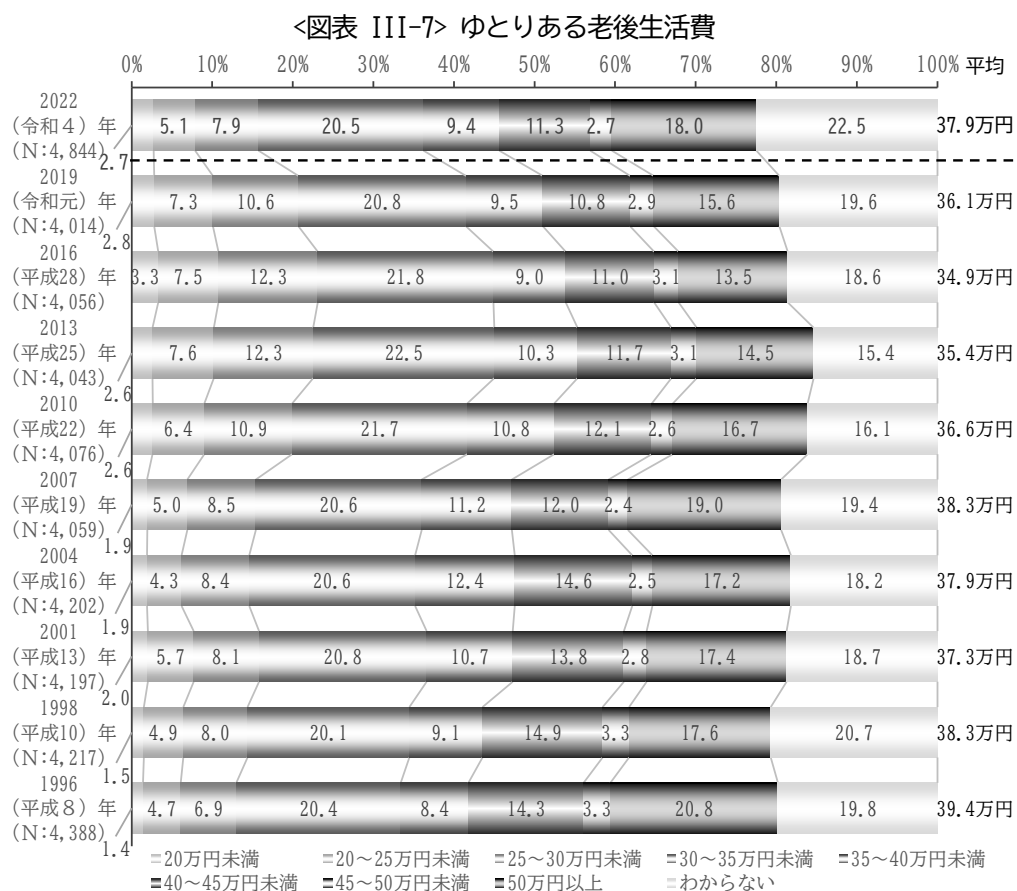
(複数回答、単位：%)

	N	旅行 や レ ジャ ー	日 常 生 活 費 の 充 実	趣 味 や 教 養	身 内 と の つ き あ い	耐 久 消 費 財 の 買 い	金 援 助 子 ど も や 孫 へ の 資 金	隣 人 や 友 人 と の つ き あ い	と り あ え ず 貯 蓄	そ の 他	わ か ら な い
2022 (令和4) 年	3,756	60.0	48.6	48.3	46.2	31.7	19.4	12.5	3.9	0.3	0.5
2019 (令和元) 年	3,227	60.7	49.6	51.1	48.8	30.0	22.4	15.5	3.7	0.4	0.4
2016 (平成28) 年	3,303	60.6	49.0	49.7	50.1	27.2	23.4	16.1	3.3	0.6	0.4
2013 (平成25) 年	3,422	60.3	49.4	50.1	46.7	23.7	19.8	15.0	3.3	0.5	0.5
2010 (平成22) 年	3,420	62.4	47.5	53.0	49.3	24.5	19.6	16.9	3.5	0.5	0.3
2007 (平成19) 年	3,272	66.3	45.7	56.9	49.2	23.9	19.8	21.4	2.7	0.4	0.5
2004 (平成16) 年	3,438	66.1	44.3	54.4	49.9	20.9	18.1	22.1	3.2	0.6	0.3
2001 (平成13) 年	3,411	68.3	42.6	58.5	49.8	20.0	20.7	25.9	2.3	0.4	0.4
1998 (平成10) 年	3,345	63.5	41.6	56.5	51.5	17.9	19.3	27.3	2.8	0.3	0.9
1996 (平成8) 年	3,521	66.9	37.5	51.1	47.5	12.8	13.7	24.9	3.2	0.5	0.4

(5) ゆとりある老後生活費

「老後の最低日常生活費」と「老後のゆとりのための上乗せ額」を合計した「ゆとりある老後生活費」*は月額で平均 37.9 万円となっている。

* サンプルごとに合計した値の平均値

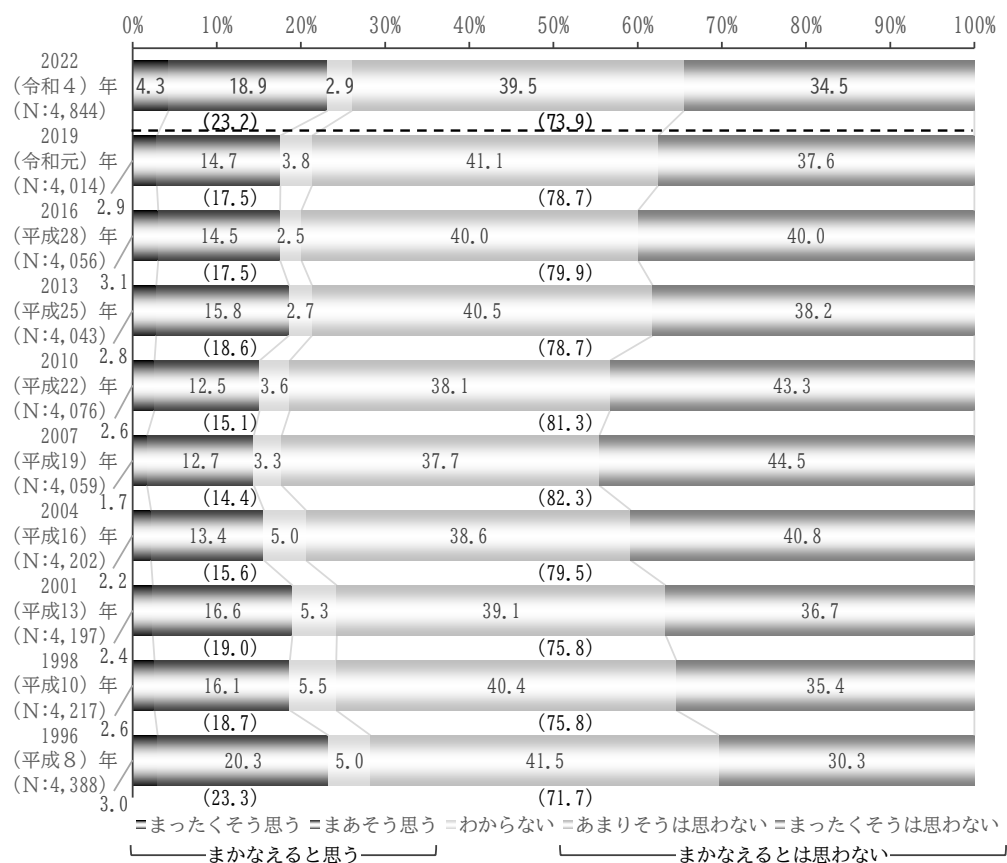


3. 公的年金に対する意識

(1) 公的年金に対する考え方

自分の老後の日常生活費を公的年金でまかなえると考えているかをみると、「まかなえると思う」は23.2%、「まかなえるとは思わない」は73.9%となっている。

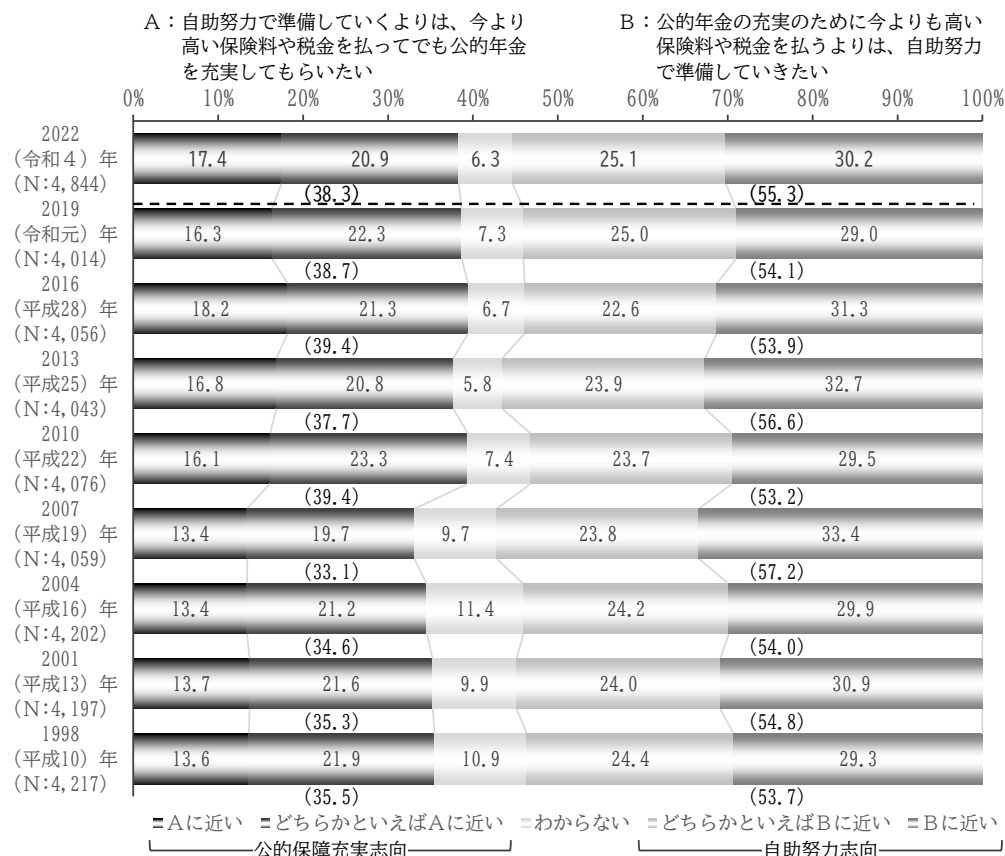
<図表 III-8> 公的年金に対する考え方



(2) 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

自分自身の老後の備えについて、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力での準備を志向しているのかをみると、「公的保障充実志向」は38.3%、「自助努力志向」は55.3%となり、5割以上が「自助努力志向」という結果になっている。

<図表 III-9> 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か



4. 老後保障に対する私的準備状況

老後生活のための経済的準備状況をみると、何らかの手段で「準備している」は 66.5%、「準備していない」は 31.4%となっている。具体的な準備手段では、「預貯金」が 49.2%と最も高く、次いで「個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険」（39.6%）となっている。

<図表 III-10> 老後保障に対する私的準備状況

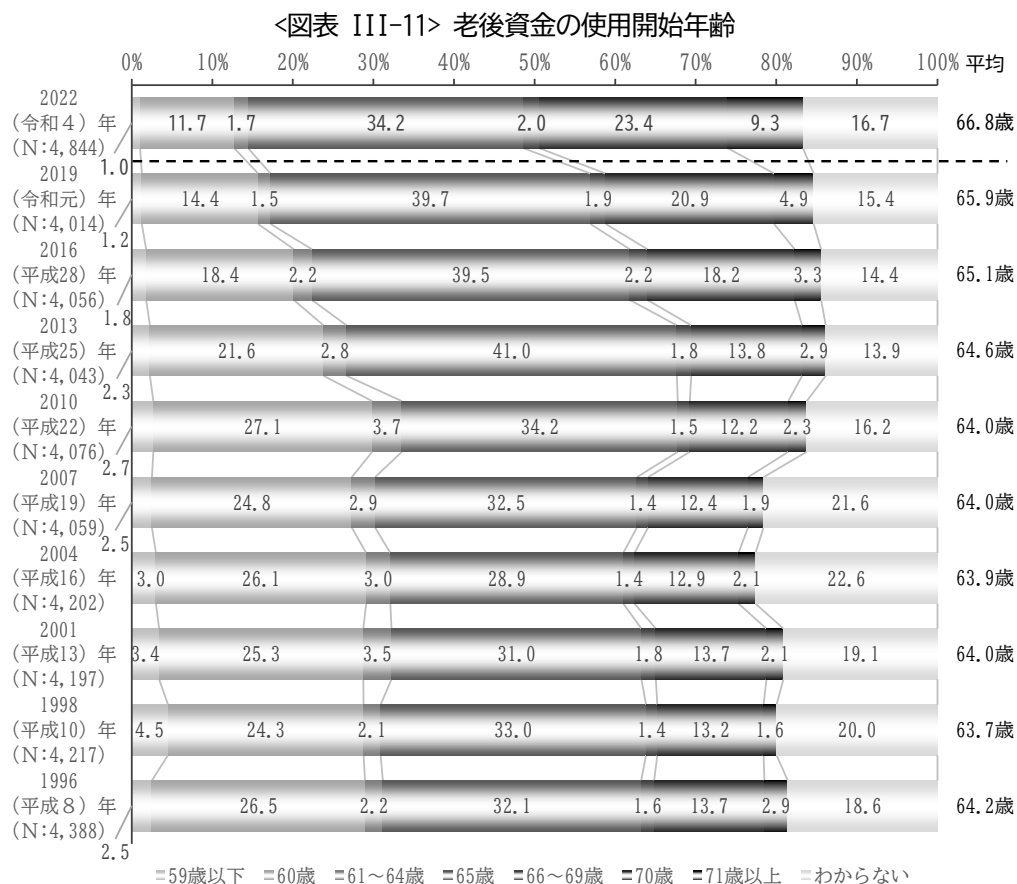
(複数回答, 単位: %)

	N	個人年金保険や生命保険・変額個人年金保険	損保の年金型商品	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
2022 (令和4) 年	4,844	39.6	8.4	49.2	10.1	0.5	66.5	31.4	2.1
2019 (令和元) 年	4,014	44.7	8.8	44.2	7.0	0.8	65.9	31.3	2.8
2016 (平成28) 年	4,056	44.0	8.0	45.2	6.6	0.5	64.8	33.0	2.1
2013 (平成25) 年	4,043	41.3	7.7	43.0	6.2	0.6	62.7	35.5	1.8
2010 (平成22) 年	4,076	40.4	8.0	42.6	6.1	0.6	61.2	36.2	2.7
2007 (平成19) 年	4,059	41.0	8.1	40.1	6.4	0.5	59.4	38.3	2.3
2004 (平成16) 年	4,202	43.5	6.2	41.8	4.6	0.5	61.5	35.6	2.9
2001 (平成13) 年	4,197	48.1	7.6	43.2	5.4	0.5	63.6	34.0	2.4
1998 (平成10) 年	4,217	54.9	7.8	45.9	4.9	0.4	68.9	28.7	2.4
1996 (平成8) 年	4,388	45.0	4.9	35.2	3.6	1.0	61.6	36.7	1.8

5. 老後資金の使用開始年齢

私的に準備した老後資金をいつ頃から使い始めようと考えているのかをみると、老後資金の使用開始年齢の平均は66.8歳となっている。

年齢の分布をみると、「65歳」が34.2%と最も多く、次いで「70歳」(23.4%)、「60歳」(11.7%)の順となっている。



6. 老後保障としての個人年金保険

(1) 個人年金保険加入率（全生保）

民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている個人年金保険や年金共済の加入率は全体で18.9%となっている。性別でみると、男性が17.7%、女性が19.8%となっている。

<図表 III-12> 個人年金保険加入率（全生保）〔性別〕

（単位：％、（ ）内の数値はN）

	全体	男性	女性
2022 （令和4）年	18.9（4,844）	17.7（2,141）	19.8（2,703）
2019 （令和元）年	21.7（4,014）	21.5（1,765）	21.8（2,249）
2016 （平成28）年	21.4（4,056）	20.5（1,746）	22.0（2,310）
2013 （平成25）年	20.6（4,043）	19.1（1,769）	21.9（2,274）
2010 （平成22）年	20.3（4,076）	19.0（1,848）	21.4（2,228）
2007 （平成19）年	21.0（4,059）	21.6（1,862）	20.6（2,197）
2004 （平成16）年	17.3（4,202）	17.1（1,856）	17.4（2,346）
2001 （平成13）年	22.5（4,197）	19.8（1,937）	24.8（2,260）
1998 （平成10）年	23.8（4,217）	21.9（1,953）	25.5（2,264）
1996 （平成8）年	25.4（4,388）	21.5（2,049）	28.7（2,339）

(2) 個人年金保険加入率（民保）

次に民間の生命保険会社で取り扱っている個人年金保険の加入率をみると、全体で14.5%となっている。性別でみると、男性が13.3%、女性が15.4%となっている。

<図表 III-13> 個人年金保険加入率（民保）〔性別〕

（単位：％、（ ）内の数値はN）

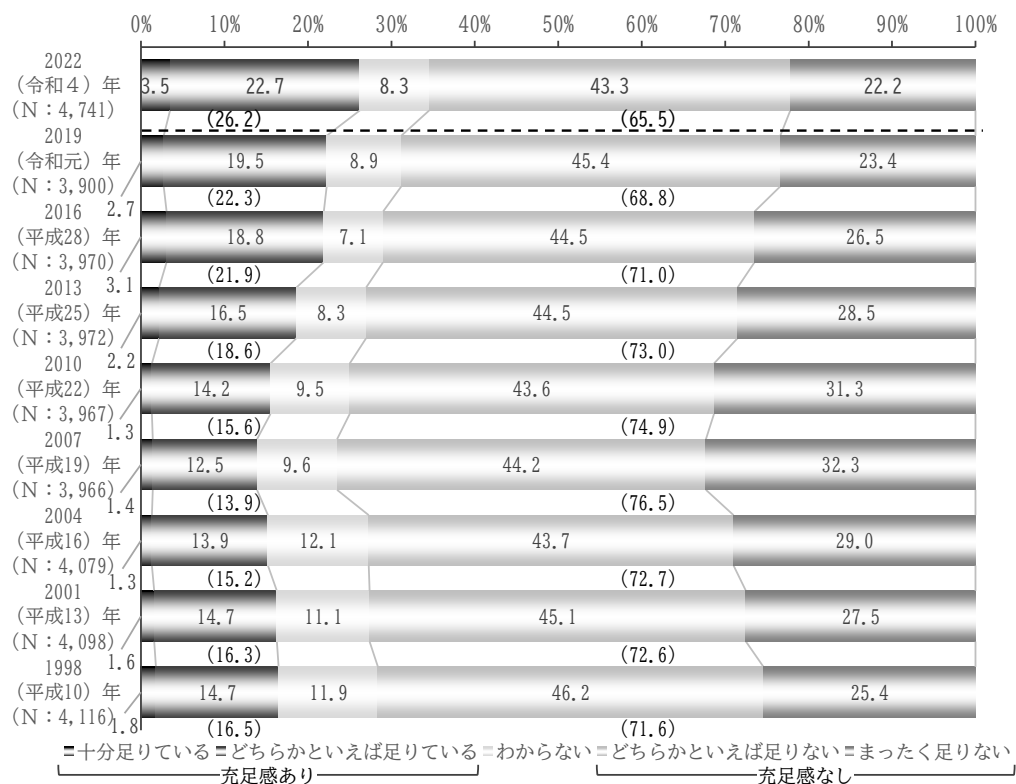
	全体	男性	女性
2022 （令和4）年	14.5（4,844）	13.3（2,141）	15.4（2,703）
2019 （令和元）年	17.3（4,014）	17.1（1,765）	17.5（2,249）
2016 （平成28）年	16.7（4,056）	15.9（1,746）	17.3（2,310）
2013 （平成25）年	16.6（4,043）	15.2（1,769）	17.7（2,274）
2010 （平成22）年	14.6（4,076）	13.7（1,848）	15.3（2,228）
2007 （平成19）年	13.2（4,059）	14.2（1,862）	12.3（2,197）
2004 （平成16）年	11.3（4,202）	11.5（1,856）	11.2（2,346）
2001 （平成13）年	13.8（4,197）	13.3（1,937）	14.3（2,260）
1998 （平成10）年	15.5（4,217）	14.8（1,953）	16.1（2,264）
1996 （平成8）年	16.6（4,388）	14.3（2,049）	18.7（2,339）

*2010（平成22）年調査以降はかんぽ生命を含む

7. 老後保障に対する充足感

老後のための私的な経済的準備に公的保障や企業保障を加えた老後資金の充足感をみると、「充足感あり」は26.2%、「充足感なし」は65.5%となっている。

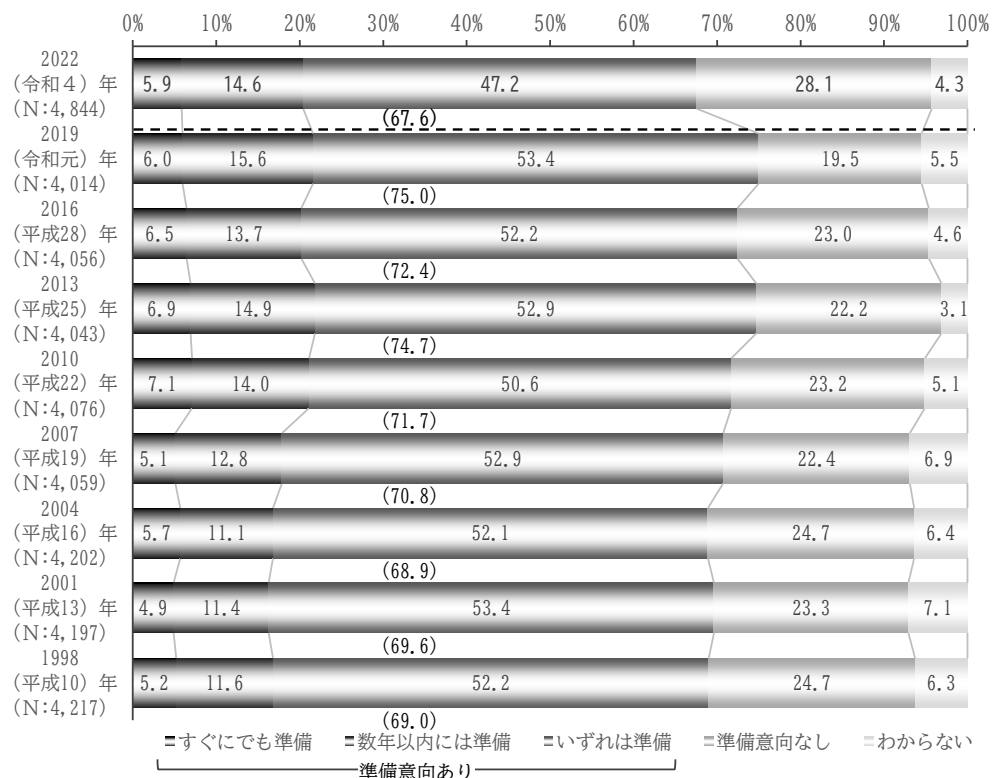
＜図表 III-14＞ 老後保障に対する充足感



8. 老後保障に対する今後の準備意向

老後生活に対する今後の経済的な準備意向をみると、「準備意向あり」は 67.6%、「準備意向なし」は 28.1%となっている。

<図表 III-15> 老後保障に対する今後の準備意向



9. 老後の生活資金をまかなう手段

老後の生活資金について、これから準備するものも含めて、どのような手段でまかなっていこうと考えているのかをみると、「公的年金」が87.0%と最も高く、以下「預貯金」(71.8%)、「企業年金・退職金」(37.0%)、「個人年金保険」(29.7%)となっている。

<図表 III-16> 老後の生活資金をまかなう手段

(複数回答, 単位: %)

	N	公的年金	企業年金・退職金	個人年金保険	変額個人年金保険*1	損保商品の年金	生命保険	預貯金	有価証券	不動産収入による	*2 NISA	つみたてNISA	*2 iDeCo	老後の収入も働いて	子どもからの援助	その他	わからない
2022 (令和4) 年	4,844	87.0	37.0	29.7	7.8	4.5	10.5	71.8	11.4	3.4	5.0	6.5	5.0	16.9	2.0	0.8	2.8
2019 (令和元) 年	4,014	86.7	41.9	33.4	9.3	5.4	11.4	69.6	8.2	5.8	-	-	-	22.3	1.6	0.4	3.2
2016 (平成28) 年	4,056	87.5	40.5	33.3	8.3	4.2	12.7	70.4	7.5	3.8	-	-	-	18.0	2.4	0.8	3.0
2013 (平成25) 年	4,043	86.5	39.5	30.6	9.5	4.6	12.1	67.1	7.2	3.9	-	-	-	17.7	2.4	0.9	3.1
2010 (平成22) 年	4,076	87.2	39.0	30.7	9.7	4.4	12.4	67.9	7.1	4.0	-	-	-	17.9	2.6	1.0	3.3
2007 (平成19) 年	4,059	86.2	38.6	33.9	9.0	5.0	15.1	64.6	7.3	4.8	-	-	-	18.4	3.3	0.7	4.1
2004 (平成16) 年	4,202	83.4	33.9	31.8	-	4.7	18.6	63.1	5.3	4.1	-	-	-	19.3	4.0	0.6	4.8
2001 (平成13) 年	4,197	84.3	40.1	36.7	-	6.0	23.5	64.5	5.9	4.4	-	-	-	18.5	3.5	0.4	4.5
1998 (平成10) 年	4,217	82.0	37.0	40.1	-	5.8	24.9	64.1	4.4	4.3	-	-	-	18.4	4.0	0.1	5.6

*1 2007(平成19)年調査から新設

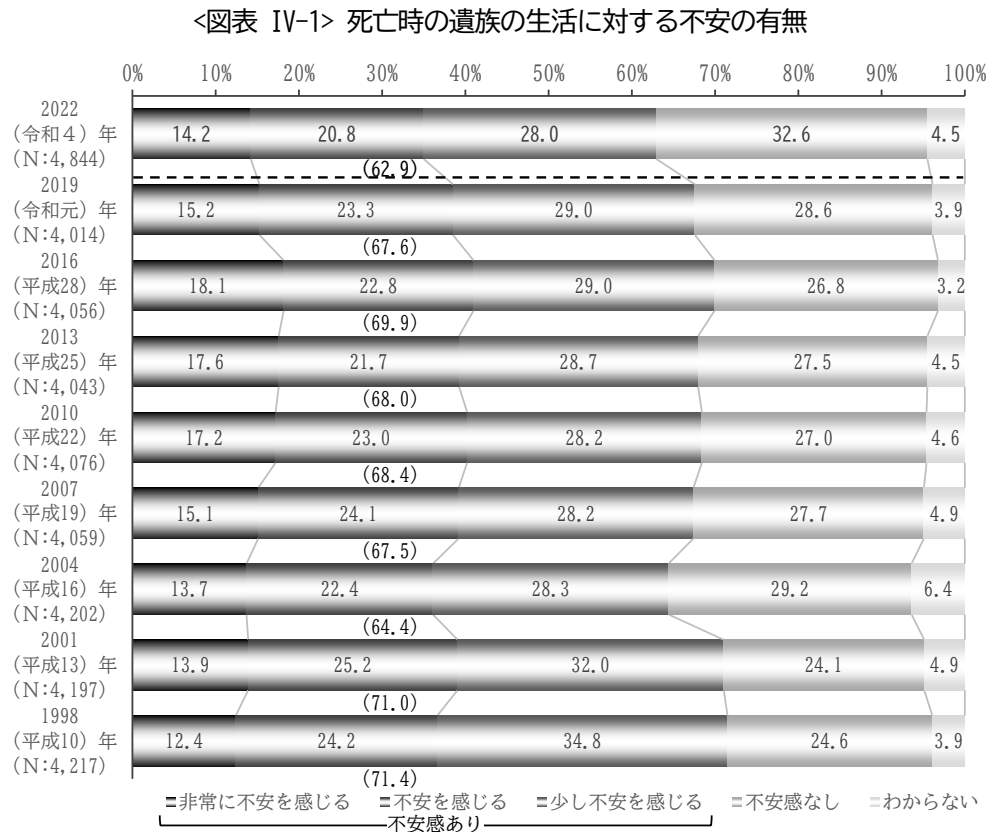
*2 2022(令和4)年調査から新設

第Ⅳ章 死亡保障

1. 死亡時の遺族の生活に対する不安意識

(1) 死亡時の遺族の生活に対する不安の有無

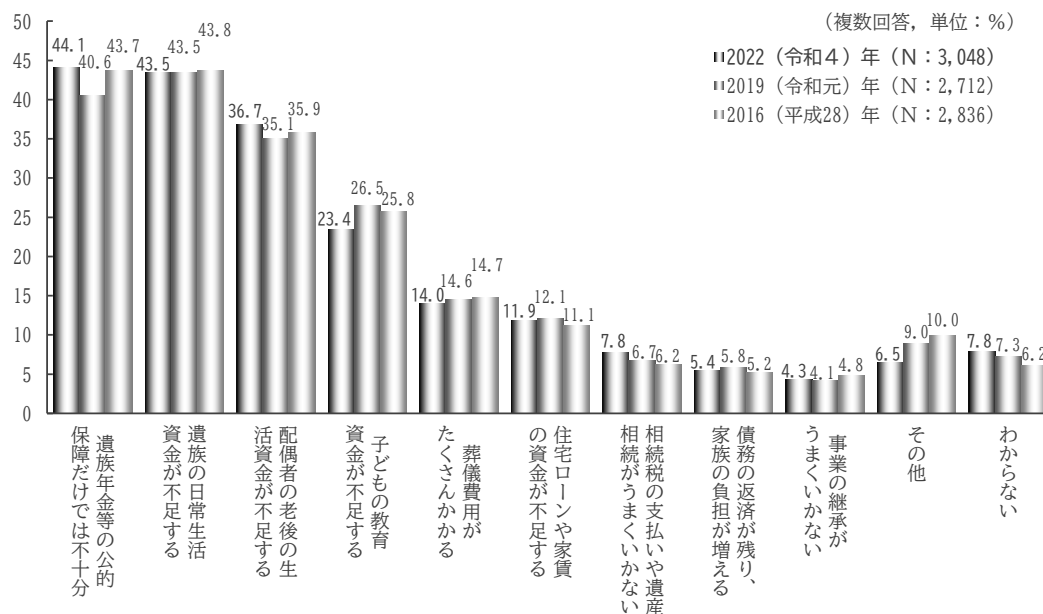
自分自身に万一のことがあった場合の遺族の生活に対する不安の有無をみると、「不安感あり」は62.9%、「不安感なし」は32.6%となっている。



(2) 死亡時の遺族の生活に対する不安の内容

「不安感あり」とした人の具体的な不安の内容をみると、「遺族年金等の公的保障だけでは不十分」が44.1%と最も高くなっている。続いて「遺族の日常生活資金が不足する」も43.5%と4割を超えている。

<図表 IV-2> 死亡時の遺族の生活に対する不安の内容



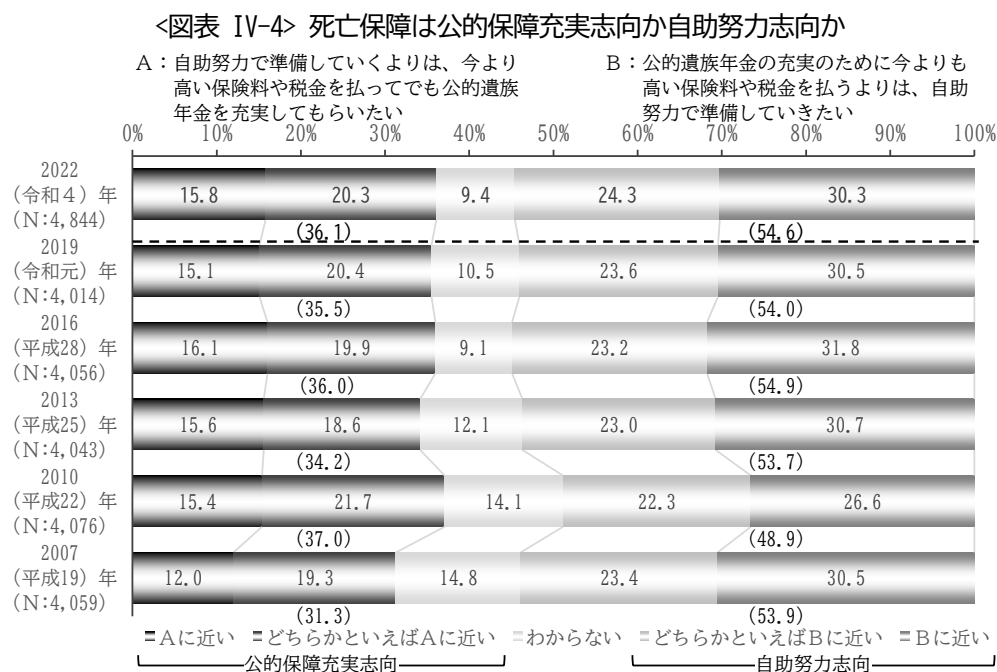
(1) 公的死亡保障に対する考え方

＜図表 IV-3＞ 公的死亡保障に対する考え方



(2) 死亡保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

自分自身に万一のことがあった場合の遺族の生活に対する準備について、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力での準備を志向しているのかをみると、「公的保障充実志向」は36.1%、「自助努力志向」は54.6%となっている。



3. 死亡保障に対する私的準備状況

自分が万一死亡した場合のための経済的な準備状況をみると、「準備している」は73.1%、「準備していない」は24.3%となっている。

具体的な準備手段としては、「生命保険」が60.3%と最も高く、次いで「預貯金」(42.8%)、「損害保険」(12.6%)の順となっている。

<図表 IV-5> 死亡保障に対する私的準備状況

(複数回答, 単位: %)

	N	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
2022 (令和4) 年	4,844	60.3	12.6	42.8	7.2	0.2	73.1	24.3	2.6
2019 (令和元) 年	4,014	63.1	12.3	36.5	5.1	0.5	72.8	24.1	3.1
2016 (平成28) 年	4,056	63.9	12.2	38.4	4.8	0.6	73.5	24.0	2.4
2013 (平成25) 年	4,043	60.6	12.8	34.2	4.3	0.5	70.5	27.3	2.2
2010 (平成22) 年	4,076	61.5	11.7	34.6	4.4	0.4	70.5	26.5	3.0
2007 (平成19) 年	4,059	64.8	14.2	33.9	4.7	0.4	72.4	25.5	2.1
2004 (平成16) 年	4,202	62.7	12.9	30.9	3.3	0.6	70.8	25.6	3.6
2001 (平成13) 年	4,197	66.3	16.6	34.4	4.2	0.7	74.5	22.4	3.1
1998 (平成10) 年	4,217	67.9	17.3	35.5	3.8	0.5	75.8	21.2	2.9
1996 (平成8) 年	4,388	70.2	14.0	29.3	3.2	1.2	78.3	20.0	1.8

4. 死亡保障としての生命保険

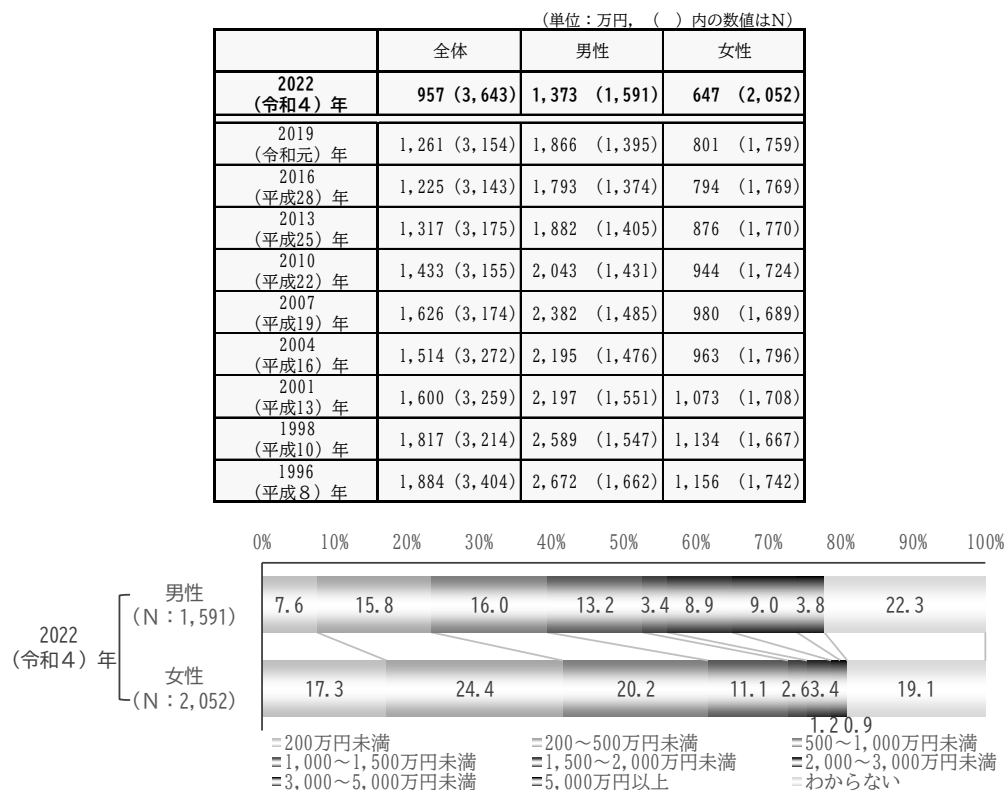
(1) 生命保険加入金額

① 生命保険加入金額（全生保）

民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）、県民共済・生協等に取り扱っている何らかの生命保険に加入している人の、病気により亡くなった際に支払われる生命保険加入金額（普通死亡保険金額。ただし、個人年金保険の死亡保障部分、及びグループ保険、財形は除く）の平均は全体で 957 万円、男性で 1,373 万円、女性で 647 万円となっている。

<図表 IV-6> 生命保険加入金額（全生保）〔性別〕

〔集計ベース：生命保険加入者〕



②生命保険加入金額（民保）

「民保の生命保険」加入者の、病気により亡くなった際に民保の生命保険により支払われる生命保険金額の平均は全体で1,023万円、男性で1,443万円、女性で685万円となっている。

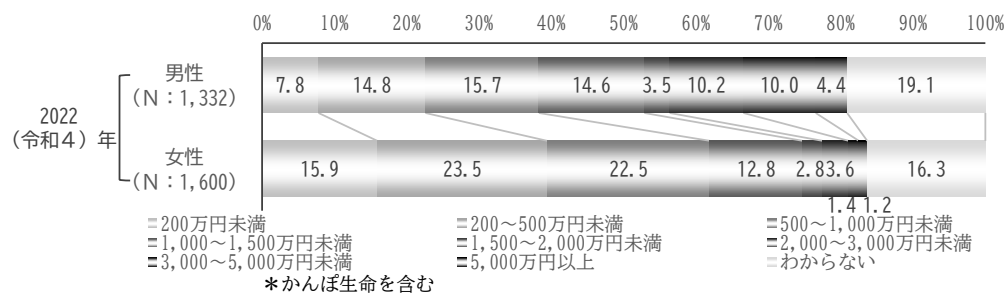
<図表 IV-7> 生命保険加入金額（民保）〔性別〕

〔集計ベース：民保の生命保険加入者〕

（単位：万円、（ ）内の数値はN）

	全体	男性	女性
2022 （令和4）年	1,023（2,932）	1,443（1,332）	685（1,600）
2019 （令和元）年	1,285（2,579）	1,928（1,151）	783（1,428）
2016 （平成28）年	1,254（2,542）	1,850（1,122）	784（1,420）
2013 （平成25）年	1,364（2,532）	1,912（1,170）	895（1,362）
2010 （平成22）年	1,545（2,344）	2,138（1,136）	999（1,208）
2007 （平成19）年	1,758（2,249）	2,456（1,149）	1,025（1,100）
2004 （平成16）年	1,644（2,290）	2,314（1,130）	998（1,160）
2001 （平成13）年	1,744（2,280）	2,296（1,187）	1,142（1,093）
1998 （平成10）年	2,033（2,229）	2,703（1,212）	1,252（1,017）
1996 （平成8）年	2,101（2,430）	2,777（1,324）	1,299（1,106）

*2010（平成22）年調査以降はかんぼ生命を含む



(2) 死亡保険金の必要額

自分が万一の際の私的準備として必要と考える死亡保険金額を尋ねたところ、平均額は全体で1,662万円となっている。

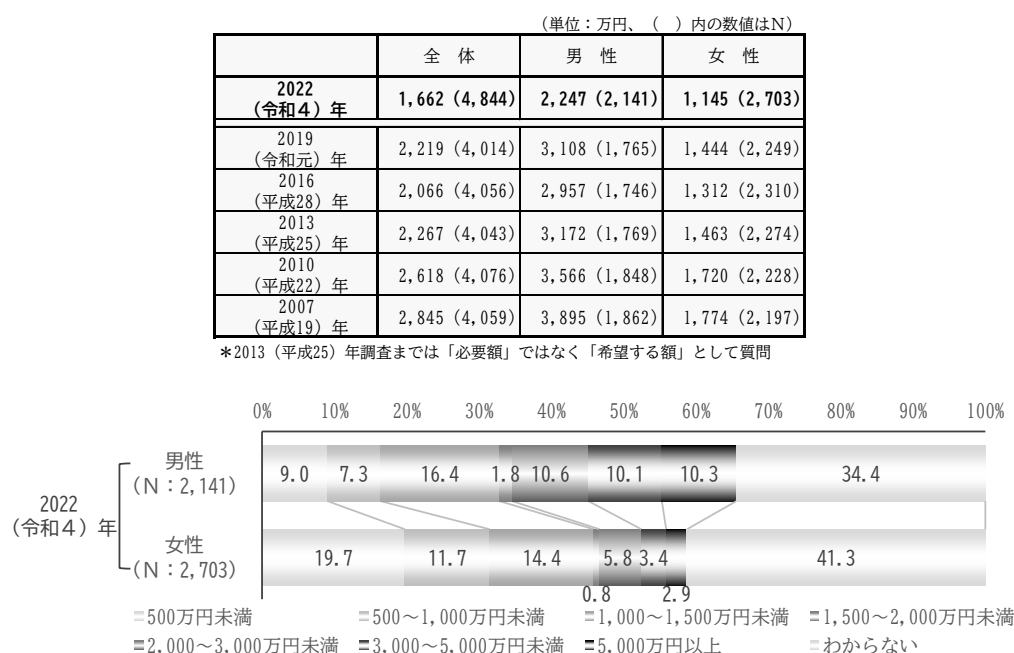
性別にみると、男性で2,247万円、女性で1,445万円となっており、男女間では1,100万円以上の差がみられる。

分布をみると、男性では「1,000万円～1,500万円未満」が16.4%と最も多く、次いで「2,000～3,000万円未満」(10.6%)が続いている。また、女性では「500万円未満」が19.7%と最も多くなっている。

また、「わからない」は男性が34.4%であるのに対し、女性が41.3%と4割を占めている。女性は男性に比べ死亡保険金額について必要額を認識していない傾向が窺える。

なお、加入している生命保険の死亡保険金額(62ページ)と比較すると、男性で874万円、女性で798万円の不足となっている。

<図表 IV-8> 死亡保険金の必要額〔性別〕



(3) 死亡保険金の必要額に対する生命保険加入金額（全生保）の割合

前項でみた死亡保険金の必要額に対する加入金額の割合をみると、57.6%となっている。

<図表 IV-9> 死亡保険金の必要額に対する生命保険加入金額（全生保）の割合〔性別〕

(単位:万円、()内の数値はN)

	全 体			男 性			女 性		
	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合 (%) *	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合 (%) *	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合 (%) *
2022 (令和4)年	1,662 (4,844)	957 (3,643)	57.6	2,247 (2,141)	1,373 (1,591)	61.1	1,145 (2,703)	647 (2,052)	56.5
2019 (令和元)年	2,219 (4,014)	1,261 (3,154)	56.8	3,108 (1,765)	1,866 (1,395)	60.0	1,444 (2,249)	801 (1,759)	55.5
2016 (平成28)年	2,066 (4,056)	1,225 (3,143)	59.3	2,957 (1,746)	1,793 (1,374)	60.6	1,312 (2,310)	794 (1,769)	60.5
2013 (平成25)年	2,267 (4,043)	1,317 (3,175)	58.1	3,172 (1,769)	1,882 (1,405)	59.3	1,463 (2,274)	876 (1,770)	59.9
2010 (平成22)年	2,618 (4,076)	1,433 (3,155)	54.7	3,566 (1,848)	2,043 (1,431)	57.3	1,720 (2,228)	944 (1,724)	54.9
2007 (平成19)年	2,845 (4,059)	1,626 (3,174)	57.2	3,895 (1,862)	2,382 (1,485)	61.2	1,774 (2,197)	980 (1,689)	55.2

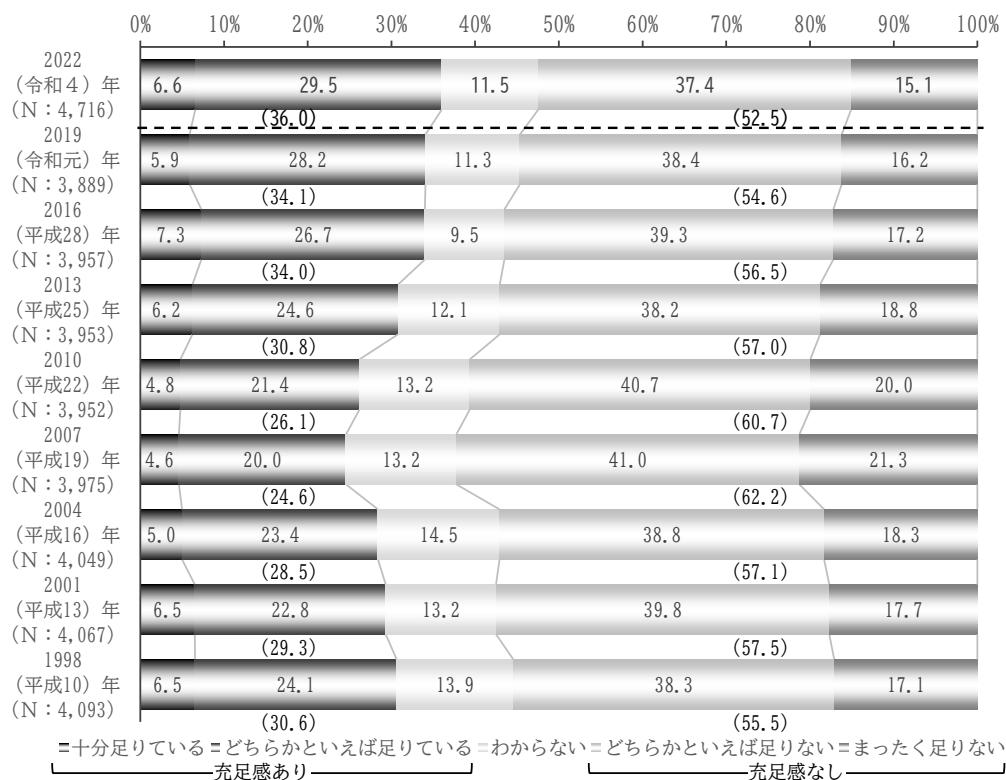
*平均加入金額を平均必要額で除して計算

*2013(平成25)年調査までは「必要額」ではなく「希望する額」として質問

5. 死亡保障に対する充足感

万一の際の私的準備に公的保障、企業保障を含めた経済的準備に対する充足感をみると、「充足感あり」は36.0%、「充足感なし」は52.5%と、5割を超える人が「充足感なし」と感じている。

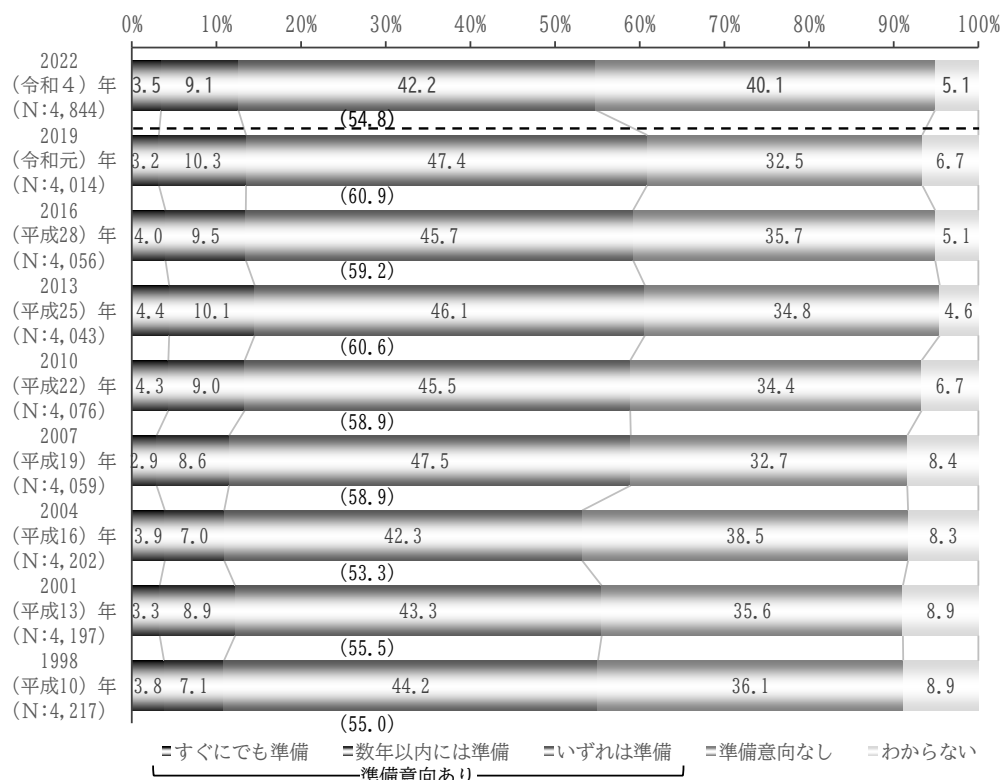
<図表 IV-10> 死亡保障に対する充足感



6. 死亡保障に対する今後の準備意向

死亡保障に対する今後の経済的な準備意向についてみると、「準備意向あり」は54.8%、「準備意向なし」は40.1%となっている。

<図表 IV-11> 死亡保障に対する今後の準備意向



7. 遺族の生活資金をまかなう手段

自分自身がケガや病気で亡くなった場合に、これから準備するものも含めて、どのような手段で遺族の生活資金をまかなおうと考えているのかをみると、「預貯金」が 54.5%と最も高く、続いて「公的保障（遺族年金など）」(50.9%)、「生命保険」(47.0%)となっている。

＜図表 IV-12＞ 遺族の生活資金をまかなう手段

(複数回答, 単位: %)

	N	公的 保障 (遺族 年金 など)	企業 保障 (死亡 退職 金、 弔慰 金 など)	生命 保険	損害 保険	預貯 金	有価 証券	不動 産に よる 収入	遺族 が働 いて 得る 収入	その他	わから ない
2022 (令和4) 年	4,844	50.9	17.9	47.0	9.7	54.5	7.9	4.0	22.5	1.6	9.1
2019 (令和元) 年	4,014	50.0	21.8	51.2	10.4	52.7	5.1	4.9	23.9	1.3	8.3
2016 (平成28) 年	4,056	51.2	20.4	50.9	10.0	53.2	5.0	3.8	24.4	2.2	7.3
2013 (平成25) 年	4,043	48.8	18.5	49.3	10.3	47.7	4.1	3.4	23.3	1.9	8.6
2010 (平成22) 年	4,076	51.0	19.1	48.6	9.8	49.4	4.6	3.4	24.0	1.7	9.1
2007 (平成19) 年	4,059	47.2	18.1	52.6	11.4	45.6	4.7	4.6	25.6	0.7	10.8
2004 (平成16) 年	4,202	42.4	15.1	52.7	11.3	44.7	3.3	3.6	26.4	1.0	11.2

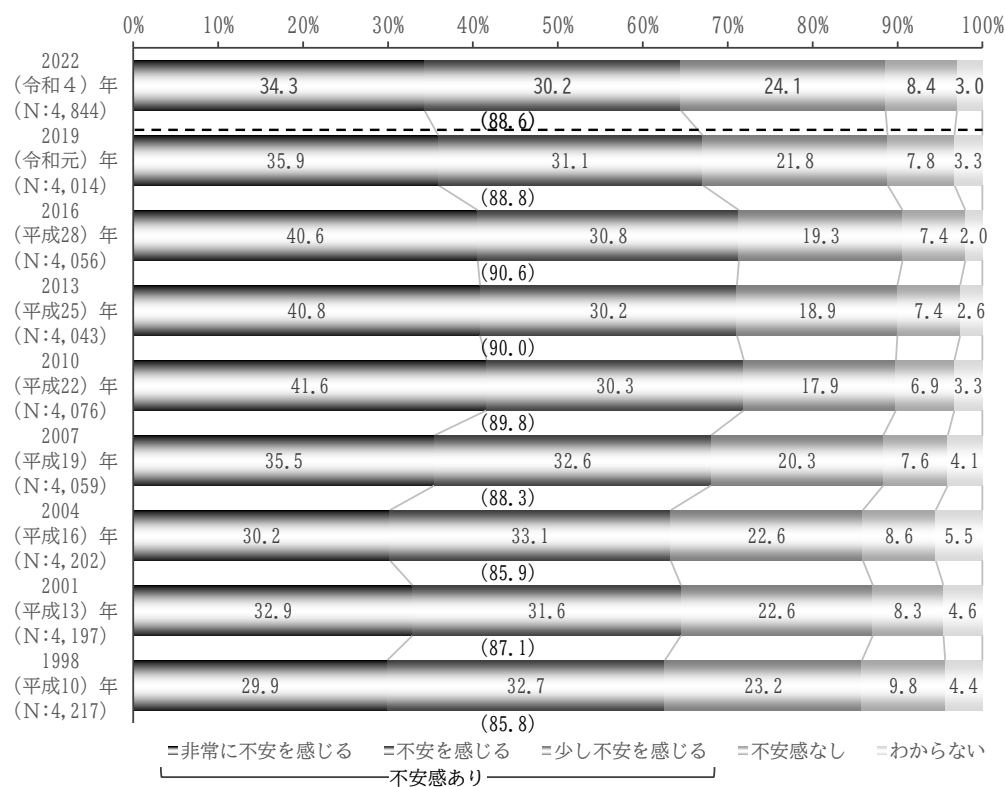
第V章 介護保障

1. 介護に対する不安意識

(1) 自分の介護に対する不安の有無

自分が将来要介護状態になった場合の不安の有無をみると、「不安感あり」は88.6%、「不安感なし」は8.4%となっている。

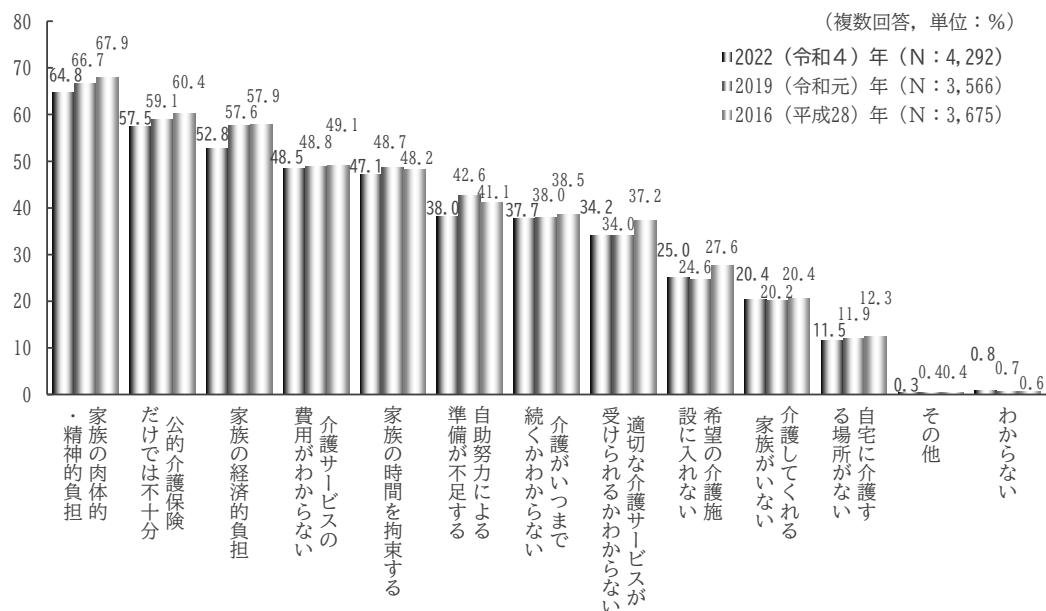
<図表 V-1> 自分の介護に対する不安の有無



(2) 自分の介護に対する不安の内容

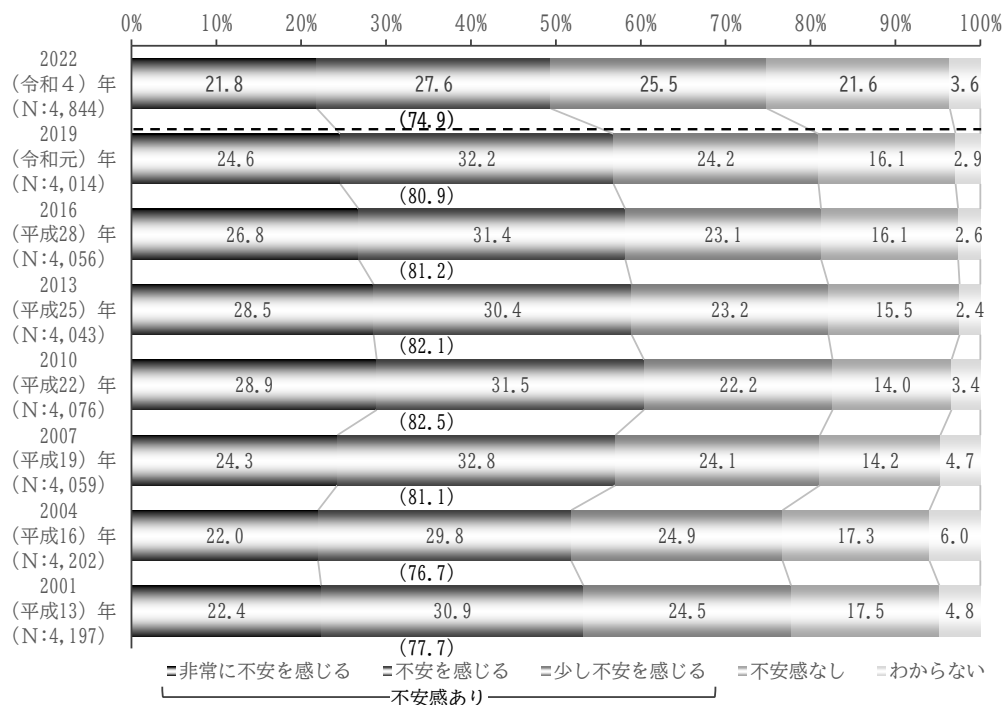
「不安感あり」とした人の具体的な不安の内容をみると、「家族の肉体的・精神的負担」が 64.8%と最も高く、以下「公的介護保険だけでは不十分」(57.5%)、「家族の経済的負担」(52.8%)、「介護サービスの費用がわからない」(48.5%)の順となっている。

<図表 V-2> 自分の介護に対する不安の内容



将来親や親族などを介護する立場になった場合の不安の有無をみると、「不安感あり」は 74.9%となっており、「自分の介護に対し、『不安感あり』」（68 ページ）と答えた割合（88.6%）を 13.7 ポイント下回っている。

＜図表 V-3＞ 親などを介護する場合の不安の有無

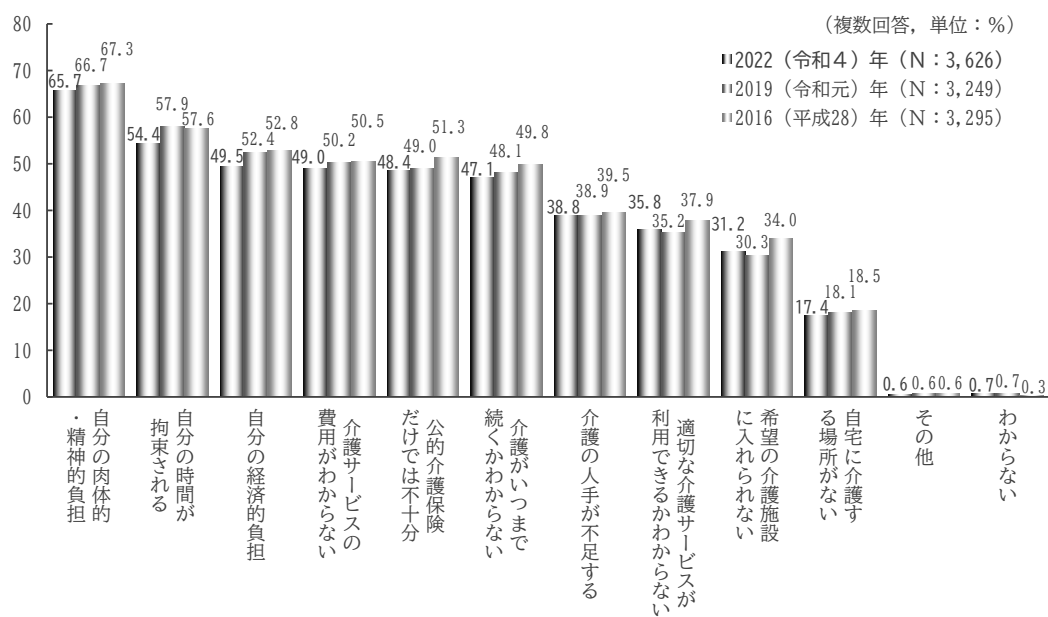


(4) 親などを介護する場合の不安の内容

親などを介護する場合に「不安感あり」とした人の具体的な不安の内容をみると、「自分の肉体的・精神的負担」が65.7%と最も高く、以下「自分の時間が拘束される」(54.4%)、「自分の経済的負担」(49.5%)、「介護サービスの費用がわからない」(49.0%)の順となっている。

また、「自分の介護に対する不安の内容」(69 ページ)と比べると、「介護の人手が不足する(介護してくれる家族がいない)」、「介護がいつまで続くかわからない」、「自分の時間が拘束される(家族の時間を拘束する)」が特に高く、介護の担い手や時間的要素の不安意識が高くなる傾向がみられる。逆に「公的介護保険だけでは不十分」、「自分の経済的負担(家族の経済的負担)」では不安意識が低くなっている。

<図表 V-4> 親などを介護する場合の不安の内容

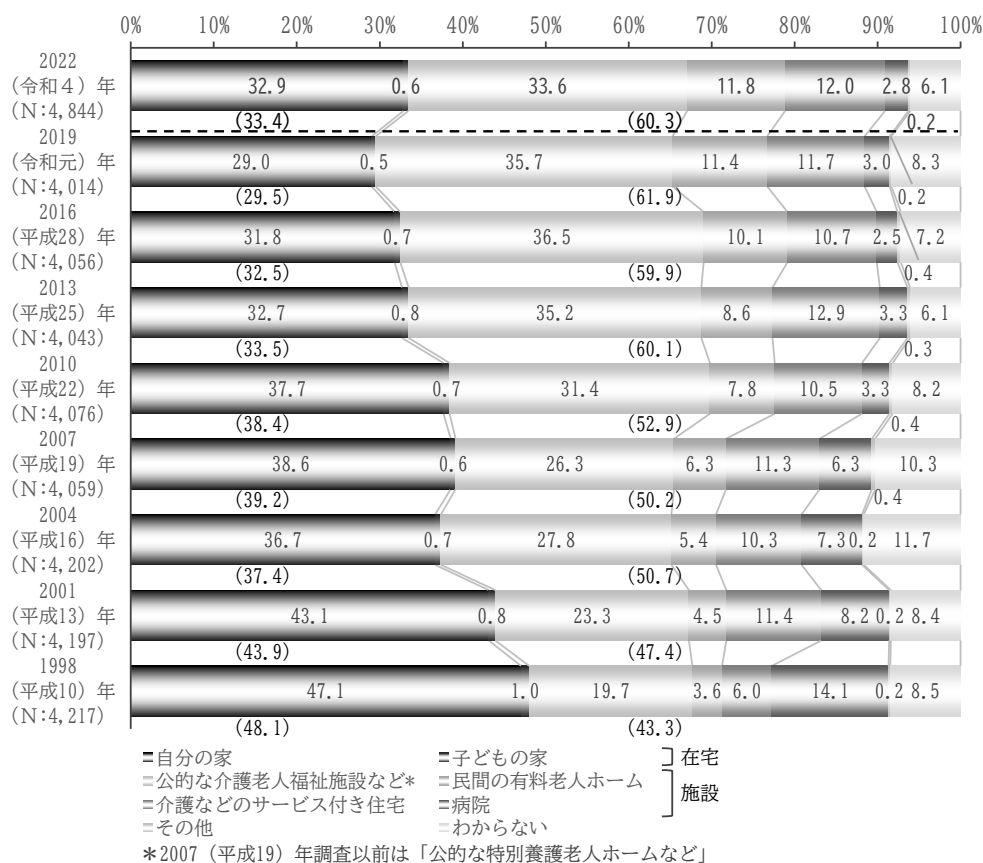


2. 自分の介護に対する意識

(1) 自分が介護してもらいたい場所

将来自分自身が要介護状態になった場合に、どのような場所で介護してもらいたいと考えているのかをみると、「公的な介護老人福祉施設など」が33.6%と最も高く、次いで「自分の家」(32.9%)、「介護などのサービス付き住宅」(12.0%)となっている。また、「在宅」は33.4%、「施設」は60.3%となっている。

<図表 V-5> 自分が介護してもらいたい場所

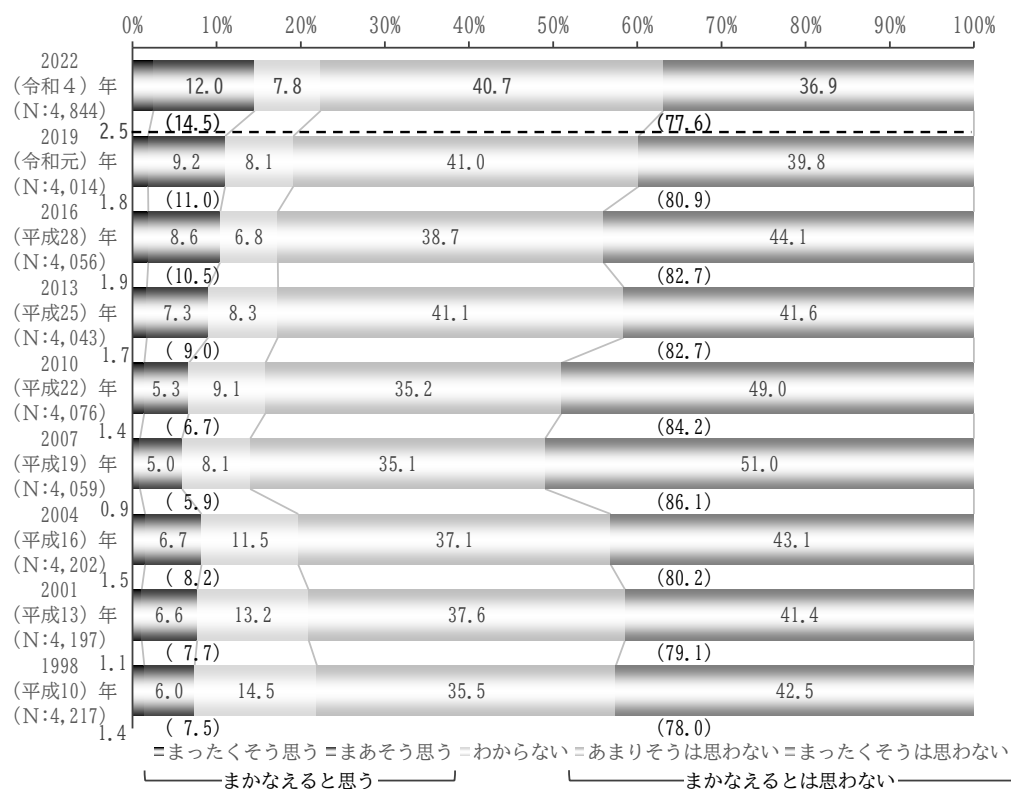


3. 公的介護保険に対する意識

(1) 公的介護保険に対する考え方

自分が将来要介護状態になった場合に、介護費用が公的介護保険でまかなえると考えているのかをみると、「まかなえると思う」は14.5%、「まかなえるとは思わない」は77.6%となっており、7割以上の人が公的介護保険だけではまかなえないと考えている。

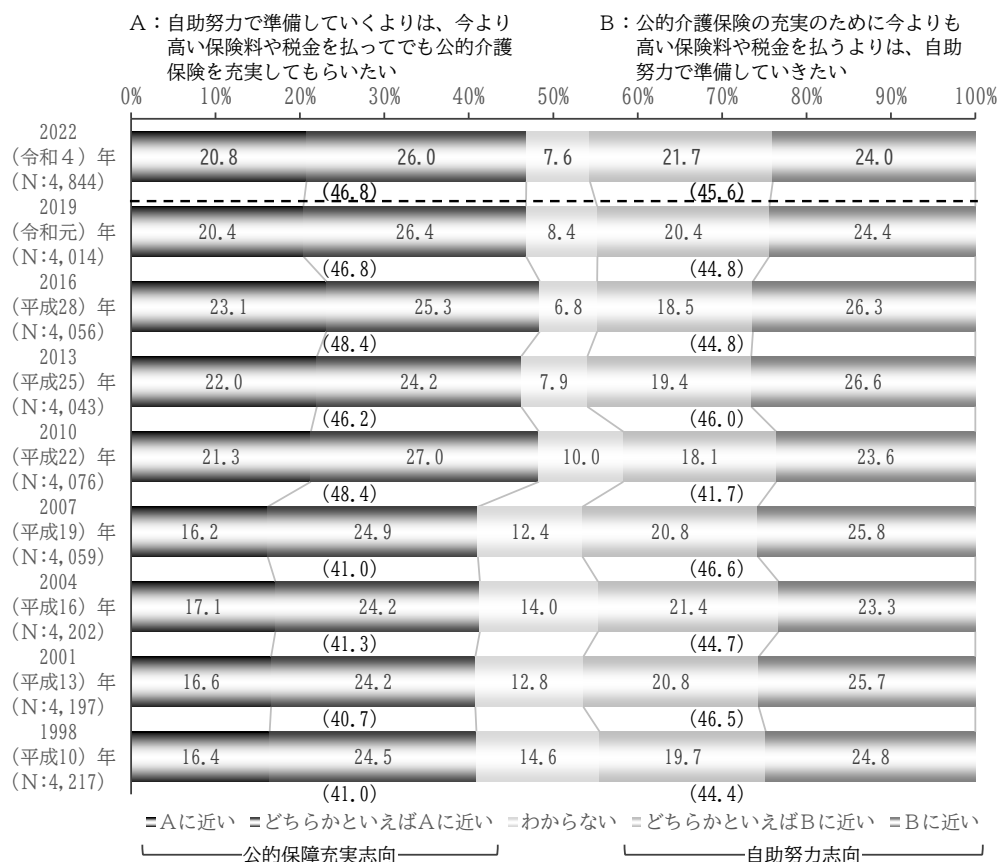
<図表 V-6> 公的介護保険に対する考え方



(2) 介護保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

自分自身が要介護状態になった場合の準備は、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力を志向しているのかをみると、「公的保障充実志向」は46.8%、「自助努力志向」は45.6%と拮抗している。

<図表 V-7> 介護保障は公的保障充実志向か自助努力志向か



4. 介護保障に対する私的準備状況

自分自身が要介護状態になった場合のための経済的な準備状況をみると、「準備している」は53.5%、「準備していない」は43.0%と拮抗している。他の保障領域の「準備している」[医療保障(82.7%)、老後保障(66.5%)、死亡保障(73.1%)]と比較すると、準備割合は低く、最も準備が進んでいない保障領域といえる。

具体的な準備手段をみると、「預貯金」が40.6%と最も高く、次いで「生命保険」(28.0%)となっている。

<図表 V-8> 介護保障に対する私的準備状況

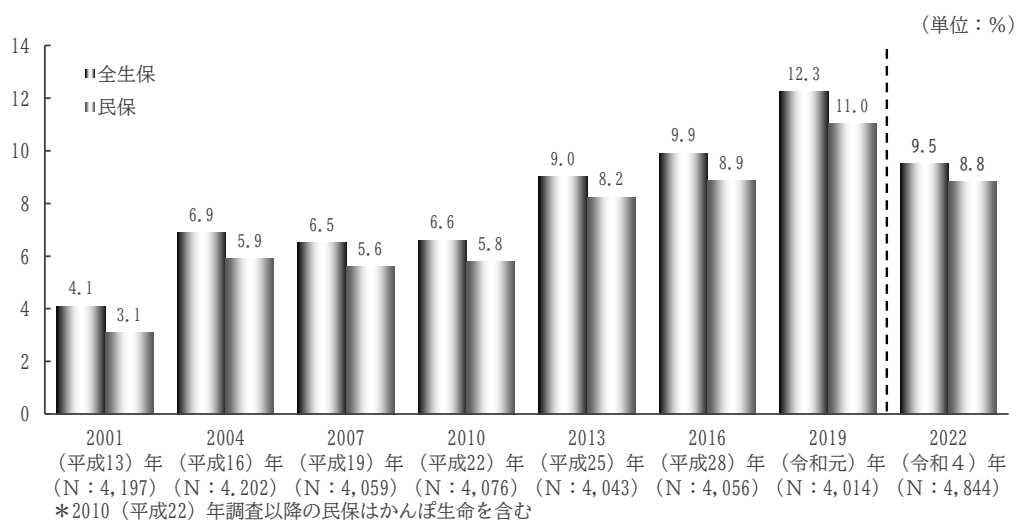
(複数回答, 単位: %)

	N	生命 保険	損害 保険	預貯 金	有価 証券	その他	準備 してい る	準備 してい ない	わ か ら な い
2022 (令和4) 年	4,844	28.0	8.7	40.6	7.1	0.2	53.5	43.0	3.4
2019 (令和元) 年	4,014	28.9	7.0	34.3	4.5	0.4	48.7	47.9	3.4
2016 (平成28) 年	4,056	27.0	6.5	35.2	4.4	0.5	47.8	49.2	3.1
2013 (平成25) 年	4,043	22.7	5.4	30.2	3.9	0.4	42.1	55.4	2.5
2010 (平成22) 年	4,076	21.4	4.6	30.8	3.9	0.4	41.0	55.3	3.6
2007 (平成19) 年	4,059	23.7	5.0	29.5	4.1	0.2	41.2	55.9	2.9
2004 (平成16) 年	4,202	22.6	5.1	28.1	3.0	0.9	39.2	56.3	4.5
2001 (平成13) 年	4,197	24.2	5.4	29.9	3.8	0.4	40.8	54.9	4.3
1998 (平成10) 年	4,217	26.5	4.2	31.3	3.1	0.5	42.9	53.6	3.5
1996 (平成8) 年	4,388	21.6	3.3	27.4	2.7	0.4	40.7	56.7	2.7

5. 介護保障としての生命保険（介護保険・介護特約）

民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている介護保険・介護特約の加入率は、9.5%となっている。また、民保では8.8%となっている。

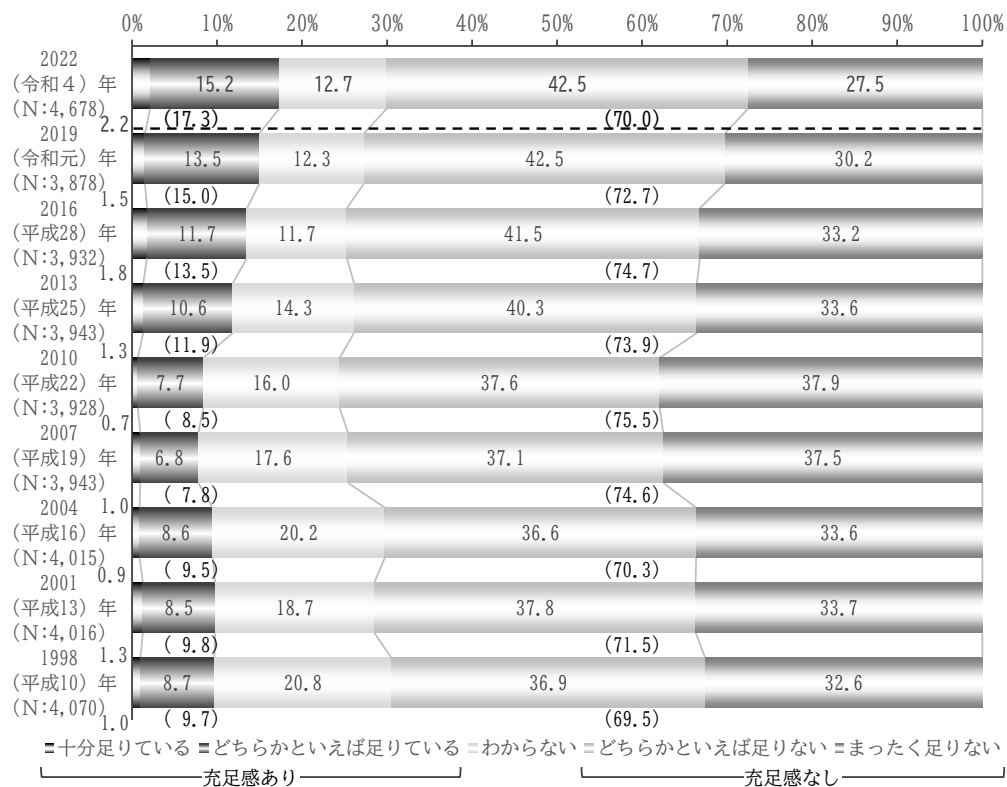
<図表 V-9> 介護保険・介護特約の加入率



6. 介護保障に対する充足感

介護に対する私的な経済的準備に公的介護保険を加えた、介護資金準備の充足感をみると、「充足感あり」は17.3%、「充足感なし」は70.0%と、7割以上の人が「充足感なし」と感じている。

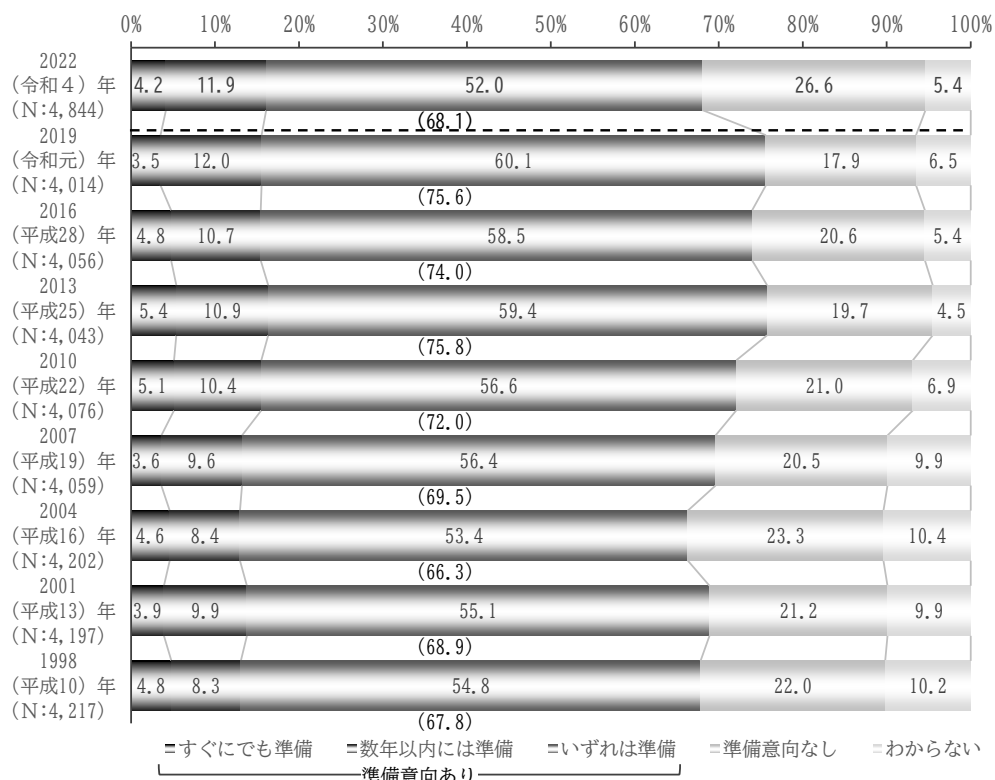
<図表 V-10> 介護保障に対する充足感



7. 介護保障に対する今後の準備意向

介護に対する今後の経済的な準備意向をみると、「準備意向あり」は 68.1%、「準備意向なし」は 26.6%となっている。

<図表 V-11> 介護保障に対する今後の準備意向



8. 介護の資金をまかなう手段

自分自身が要介護状態になった場合に、これから準備するものも含めて、どのような手段で介護費用をまかなっていこうと考えているのかをみると、「公的介護保険」が 75.4%と最も高く、以下「預貯金」(66.6%)、「公的年金」(64.1%)、「生命保険」(30.1%)の順となっている。

<図表 V-12> 介護の資金をまかなう手段

(複数回答, 単位: %)

	N	公的 介護 保険	公的 年金	企業 年金・ 退職金	生命 保険	個人 年金保 険* ・変額 個	損 害 保 険	預 貯 金	有 価 証 券	不 動 産 に よ る 収 入	子 ど も か ら の 援 助	そ の 他	わ か ら な い
2022 (令和4)年	4,844	75.4	64.1	22.2	30.1	10.1	8.8	66.0	8.4	3.3	2.3	0.5	3.7
2019 (令和元)年	4,014	73.6	60.9	26.3	31.0	10.9	8.2	63.5	5.5	4.8	2.0	0.2	5.0
2016 (平成28)年	4,056	76.9	63.8	25.7	29.6	11.0	7.8	64.2	5.4	3.6	2.8	0.7	4.0
2013 (平成25)年	4,043	74.1	59.8	23.7	26.9	10.3	6.5	59.4	4.4	2.7	3.1	0.8	4.4
2010 (平成22)年	4,076	75.6	59.2	22.6	26.0	11.3	6.1	60.9	4.4	3.1	3.2	0.9	5.1
2007 (平成19)年	4,059	74.9	59.0	21.9	28.9	12.8	7.3	58.5	4.8	4.0	3.4	0.6	6.4
2004 (平成16)年	4,202	73.7	61.0	18.5	30.4	12.8	5.7	57.2	4.1	3.6	4.7	0.5	7.6
2001 (平成13)年	4,197	71.2	61.9	24.1	32.5	15.9	7.4	59.0	4.2	3.5	4.2	0.5	7.3
1998 (平成10)年	4,217	48.3	59.6	22.4	33.7	18.8	6.4	58.9	3.7	4.0	4.9	0.4	10.1

*2004(平成16)年調査以前は「個人年金保険」

第Ⅵ章 生命保険の加入状況

1. 生命保険加入率

民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている生命保険や生命共済（個人年金保険やグループ保険、財形は除く）の加入率（被保険者となっている割合）は、全体で79.8%、男性で77.6%、女性で81.5%となっている。

<図表 VI-1> 生命保険加入率〔性別〕

		(単位：%)					
		N	全生保	民保	簡保	J A (農協)	県民共済・ 生協等
全体	2022 (令和4) 年	4,844	79.8	64.9	2.0	3.8	13.8
	2019 (令和元) 年	4,014	82.1	67.8	2.1	5.9	13.8
	2016 (平成28) 年	4,056	81.0	66.1	3.1	5.6	15.4
	2013 (平成25) 年	4,043	81.5	65.7	5.0	6.5	14.9
	2010 (平成22) 年	4,076	79.2	59.7	13.6	6.3	13.8
	2007 (平成19) 年	4,059	79.9	57.2	18.3	7.3	13.5
	2004 (平成16) 年	4,202	77.9	54.5	21.8	8.4	12.3
	2001 (平成13) 年	4,197	77.7	54.3	26.9	9.2	9.7
	1998 (平成10) 年	4,217	76.2	52.9	27.2	9.5	7.2
	1996 (平成8) 年	4,388	77.6	55.4	27.2	10.5	7.3
	2022 (令和4) 年	2,141	77.6	65.2	1.9	3.4	10.7
男性	2019 (令和元) 年	1,765	81.1	67.6	2.0	5.8	11.0
	2016 (平成28) 年	1,746	80.6	66.3	2.2	6.1	12.7
	2013 (平成25) 年	1,769	80.9	67.8	4.2	6.8	12.9
	2010 (平成22) 年	1,848	79.0	63.4	10.5	6.4	11.7
	2007 (平成19) 年	1,862	80.8	62.7	14.4	8.2	11.3
	2004 (平成16) 年	1,856	79.5	60.9	17.7	9.3	10.5
	2001 (平成13) 年	1,937	80.1	61.3	23.0	9.5	9.5
	1998 (平成10) 年	1,953	79.2	62.1	23.1	10.7	7.7
	1996 (平成8) 年	2,049	81.1	64.6	23.2	12.2	7.3
	2022 (令和4) 年	2,703	81.5	64.6	2.2	4.1	16.2
	2019 (令和元) 年	2,249	82.9	67.9	2.1	5.9	16.0
女性	2016 (平成28) 年	2,310	81.3	66.1	3.8	5.3	17.5
	2013 (平成25) 年	2,274	81.9	64.1	5.6	6.2	16.4
	2010 (平成22) 年	2,228	79.5	56.6	16.2	6.2	15.4
	2007 (平成19) 年	2,197	79.2	52.5	21.6	6.6	15.3
	2004 (平成16) 年	2,346	76.6	49.4	25.1	7.8	13.7
	2001 (平成13) 年	2,260	75.6	48.4	30.4	9.0	10.0
	1998 (平成10) 年	2,264	73.6	44.9	30.7	8.5	6.8
	1996 (平成8) 年	2,339	74.5	47.3	30.7	8.9	7.3

* 2010 (平成22) 年調査以降の民保はかんぽ生命を含む

2. 生命保険・個人年金保険加入率

民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている生命保険や生命共済（個人年金保険も含む。ただし、グループ保険、財形は除く）の加入率（被保険者となっている割合）は、全体で81.3%、男性で78.3%、女性で83.6%となっている。

<図表 VI-2> 生命保険・個人年金保険加入率〔性別〕

		(単位：%)					
		N	全生保	民保	簡保	J A (農協)	県民共済・ 生協等
全 体	2022 (令和4) 年	4,844	81.3	66.9	2.3	4.6	14.2
	2019 (令和元) 年	4,014	83.4	69.9	2.6	6.7	14.2
	2016 (平成28) 年	4,056	82.4	68.3	3.9	6.5	15.8
	2013 (平成25) 年	4,043	82.9	68.4	6.0	7.0	15.3
	2010 (平成22) 年	4,076	80.7	62.7	15.4	6.7	14.3
	2007 (平成19) 年	4,059	81.5	59.6	20.4	8.1	13.9
	2004 (平成16) 年	4,202	79.5	56.6	23.6	9.2	12.8
	2001 (平成13) 年	4,197	80.6	57.0	29.4	9.8	10.2
	1998 (平成10) 年	4,217	81.6	57.6	30.4	10.4	8.1
	1996 (平成8) 年	4,388	81.7	60.0	29.8	11.2	8.4
男 性	2022 (令和4) 年	2,141	78.3	66.3	2.0	3.9	11.2
	2019 (令和元) 年	1,765	82.0	69.0	2.2	6.3	11.5
	2016 (平成28) 年	1,746	81.7	67.9	2.7	6.6	13.1
	2013 (平成25) 年	1,769	82.1	69.5	4.7	7.1	13.3
	2010 (平成22) 年	1,848	79.9	65.5	12.0	6.7	12.4
	2007 (平成19) 年	1,862	81.9	64.4	16.0	9.1	11.9
	2004 (平成16) 年	1,856	80.7	62.1	19.6	10.0	11.0
	2001 (平成13) 年	1,937	82.1	62.6	24.5	10.0	10.1
	1998 (平成10) 年	1,953	83.9	64.9	26.5	11.6	8.4
	1996 (平成8) 年	2,049	84.3	67.6	25.0	13.3	8.7
女 性	2022 (令和4) 年	2,703	83.6	67.4	2.5	5.1	16.5
	2019 (令和元) 年	2,249	84.5	70.7	2.8	7.0	16.4
	2016 (平成28) 年	2,310	83.0	68.7	4.7	6.3	17.8
	2013 (平成25) 年	2,274	83.6	67.5	6.9	6.9	16.8
	2010 (平成22) 年	2,228	81.4	60.3	18.2	6.8	15.8
	2007 (平成19) 年	2,197	81.2	55.6	24.1	7.3	15.6
	2004 (平成16) 年	2,346	78.6	52.3	26.7	8.5	14.2
	2001 (平成13) 年	2,260	79.3	52.2	33.6	9.6	10.4
	1998 (平成10) 年	2,264	79.6	51.3	33.8	9.4	7.8
	1996 (平成8) 年	2,339	79.4	53.4	34.0	9.4	8.0

* 2010 (平成22) 年調査以降の民保はかんぽ生命を含む

3. 年間払込保険料（全生保）

民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている生命保険や個人年金保険の加入者のうち実際に保険料を支払っている人の年間払込保険料（一時払や頭金の保険料は除く）の平均は、全体が 17.9 万円、男性が 20.6 万円、女性が 16.0 万円となっている。

<図表 VI-3> 年間払込保険料（全生保）〔性別〕

〔集計ベース：生命保険・個人年金保険加入者〕

		(単位：％)								
		N	12万円未満	12～24万円未満	24～36万円未満	36～48万円未満	48～60万円未満	60万円以上	わからない	平均
全体	2022（令和4）年	3,216	39.5	30.2	13.3	4.4	1.9	3.3	7.5	17.9万円
	2019（令和元）年	2,943	34.1	31.1	15.9	6.4	2.9	3.4	6.4	19.6万円
	2016（平成28）年	2,943	34.9	32.6	14.8	6.2	2.2	3.9	5.4	19.7万円
	2013（平成25）年	2,988	32.2	32.3	16.2	6.9	2.8	3.8	5.8	20.7万円
	2010（平成22）年	2,907	30.6	31.6	16.5	7.6	3.4	4.0	6.3	21.6万円
	2007（平成19）年	2,897	25.8	32.0	16.9	7.5	3.6	5.4	8.8	23.7万円
	2004（平成16）年	2,878	24.7	31.4	17.7	8.8	4.1	6.3	7.0	25.2万円
	2001（平成13）年	3,067	19.9	32.0	20.1	10.5	6.5	8.2	2.9	28.0万円
	1998（平成10）年	3,087	16.5	30.9	21.9	10.3	5.9	9.0	5.6	29.7万円
1996（平成8）年	3,289	16.7	32.1	20.7	11.5	5.2	8.7	5.1	28.5万円	
男性	2022（令和4）年	1,347	33.0	29.1	15.7	6.2	2.5	4.5	8.9	20.6万円
	2019（令和元）年	1,254	25.8	28.3	21.5	9.1	3.6	4.9	6.9	23.4万円
	2016（平成28）年	1,234	26.7	33.6	16.7	9.5	2.9	5.2	5.4	22.8万円
	2013（平成25）年	1,272	24.4	31.7	18.9	9.5	4.2	5.2	6.1	24.1万円
	2010（平成22）年	1,289	22.3	31.5	19.9	9.8	4.7	5.7	6.1	25.4万円
	2007（平成19）年	1,324	18.1	28.6	20.6	11.0	5.2	7.0	9.4	28.6万円
	2004（平成16）年	1,292	16.3	27.9	21.5	11.8	5.4	9.4	7.7	31.0万円
	2001（平成13）年	1,452	13.3	28.7	23.1	13.7	8.2	9.3	3.7	31.5万円
	1998（平成10）年	1,460	9.5	25.4	25.3	13.3	7.6	12.5	6.3	35.8万円
1996（平成8）年	1,577	10.4	26.8	23.3	15.4	6.1	11.3	6.7	33.7万円	
女性	2022（令和4）年	1,869	44.1	31.0	11.6	3.1	1.4	2.4	6.4	16.0万円
	2019（令和元）年	1,689	40.2	33.1	11.7	4.3	2.4	2.2	6.0	16.8万円
	2016（平成28）年	1,709	40.8	31.8	13.5	3.7	1.8	3.0	5.4	17.4万円
	2013（平成25）年	1,716	37.9	32.7	14.2	5.0	1.7	2.9	5.5	18.2万円
	2010（平成22）年	1,618	37.2	31.8	13.8	5.9	2.3	2.6	6.4	18.5万円
	2007（平成19）年	1,573	32.4	34.8	13.9	4.5	2.2	4.1	8.3	19.6万円
	2004（平成16）年	1,586	31.5	34.2	14.6	6.4	3.0	3.8	6.5	20.5万円
	2001（平成13）年	1,615	25.9	34.9	17.4	7.7	4.9	7.1	2.1	24.9万円
	1998（平成10）年	1,627	22.7	35.8	18.8	7.6	4.4	5.8	4.9	24.4万円
1996（平成8）年	1,712	22.5	37.0	18.3	7.9	4.3	6.3	3.7	24.0万円	

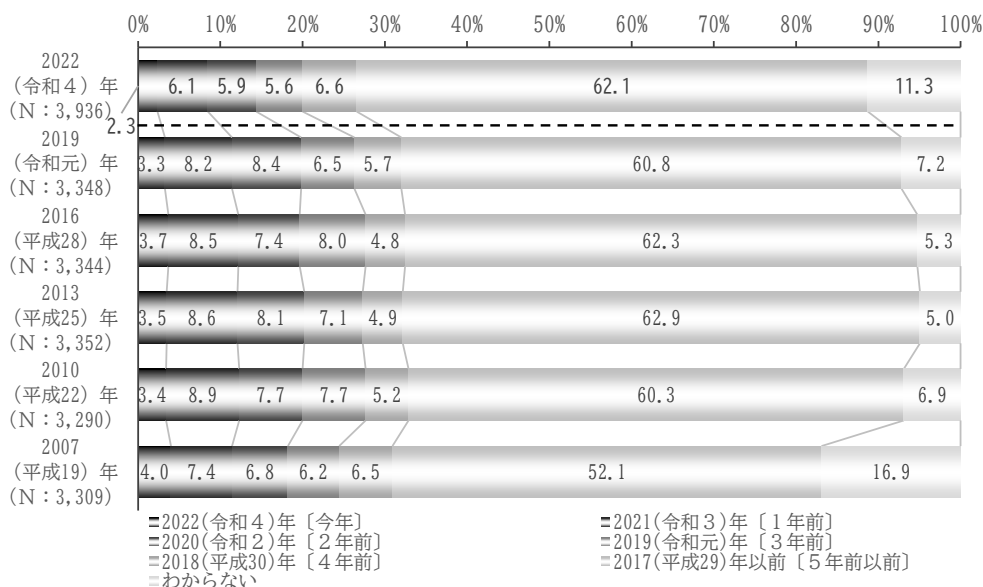
第Ⅶ章 直近加入契約の状況と今後の加入意向

1. 直近加入契約の実態

(1) 直近加入契約の加入年次

直近に加入した契約の加入年次についてみると、「2017（平成29）年以前〔5年前以前〕」が62.1%と6割超を占めている。また、直近5年間の間に新規加入した人の割合は3割程度となっている。

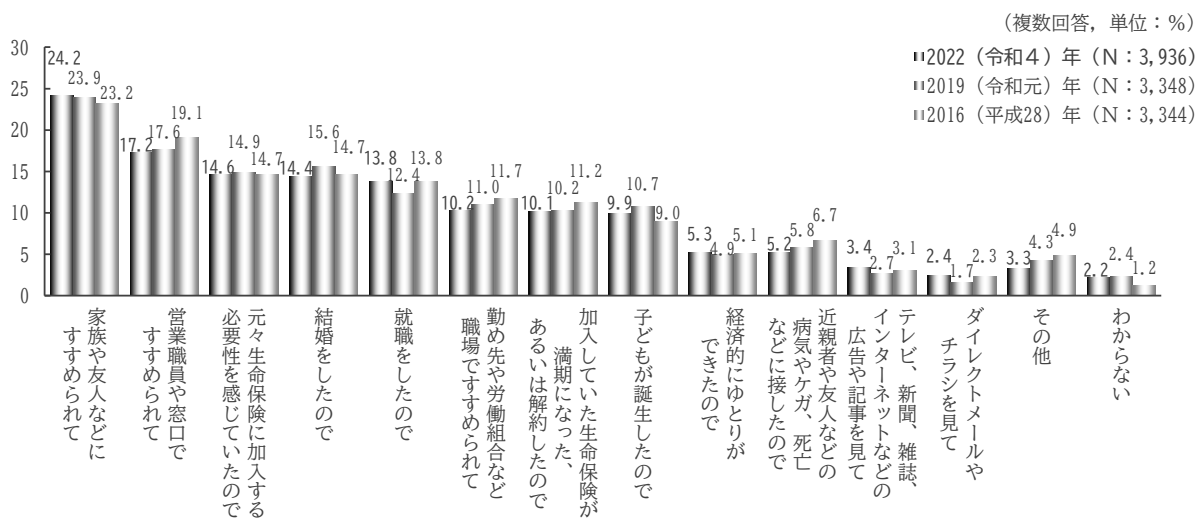
＜図表 VII-1＞ 直近加入契約の加入年次



(2) 直近加入契約の加入のきっかけ

直近に加入した契約の加入のきっかけについてみると、「家族や友人などにすすめられて」が24.2%と最も高く、次いで「営業職員や窓口ですすめられて」(17.2%)、「元々生命保険に加入する必要性を感じていたので」(14.6%)、「結婚をしたので」(14.4%)となっている。このほか、「就職をしたので」(13.8%)、「子どもが誕生したので」(9.9%)などのライフステージの変化に合わせた加入がそれぞれ10%程度みられる。

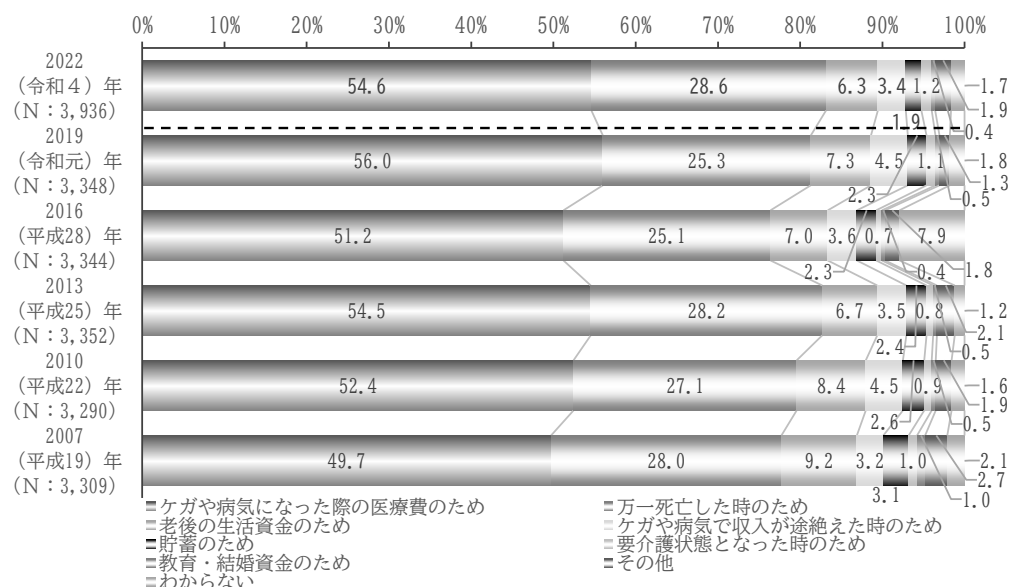
＜図表 VII-2＞ 直近加入契約の加入のきっかけ



(3) 直近加入契約の加入目的

直近に加入した契約の加入目的についてみると、「ケガや病気になった際の医療費のため」が54.6%と最も高く、次いで「万一死亡した時のため」(28.6%)、「老後の生活資金のため」(6.3%)と続いている。

<図表 VII-3> 直近加入契約の加入目的



(4) 直近加入契約の加入チャネル

直近に加入した契約の加入チャネルについてみると、「営業職員」が46.4%と最も高く、次いで「保険代理店の窓口や営業職員」(10.7%)、「民保・JAなどの窓口」(10.0%)と続いている。「営業職員」について詳細をみると、「家庭に来る営業職員」が30.7%、「職場に来る営業職員」が15.7%となっている。

<図表 VII-4> 直近加入契約の加入チャネル

(単位：%)																								
	N	営業職員	家庭に来る営業職員		通信販売	インターネットを通して		民保・JAなどの窓口*1	郵便局の窓口や郵便局員*1	銀行・証券会社を通して	銀行を通して						証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口*2		保険代理店の営業職員*2	勤め先や労働組合等を通して	その他	わからない
2022 (令和4) 年	3,936	46.4	30.7	15.7	7.7	3.8	4.0	10.0	6.4	2.5	2.3	0.9	1.2	0.2	0.2	10.7	4.5	6.2	6.5	6.2	3.5			
2019 (令和元) 年	3,348	47.0	30.2	16.8	5.5	2.8	2.6	8.4	6.5	2.8	2.6	0.9	1.4	0.2	0.2	11.4	5.0	6.3	7.9	6.9	3.6			
2016 (平成28) 年	3,344	47.1	28.3	18.8	5.6	2.0	3.6	7.1	8.5	2.8	2.6	1.2	1.4	0.1	0.2	9.9	4.3	5.6	7.8	7.4	3.7			
2013 (平成25) 年	3,352	49.7	31.4	18.3	5.8	1.5	4.3	7.0	8.8	2.5	2.4	1.1	1.2	0.1	0.1	9.4	3.4	6.1	6.6	7.1	3.1			
2010 (平成22) 年	3,290	51.7	33.0	18.7	5.2	1.0	4.2	6.3	10.5	2.7	2.5	1.1	1.3	0.1	0.2	6.1			7.4	6.5	3.5			
2007 (平成19) 年	3,309	56.7	38.8	17.9	5.7	1.0	4.7	11.2		2.8	2.7	1.1	1.4	0.2	0.1	3.8			6.3	9.9	3.6			

*1 2007 (平成19) 年調査は「民保・JAなどの窓口」と「郵便局の窓口や郵便局員」は「民保・郵便局・JAの窓口」という形式で質問

*2 2010 (平成22) 年調査以前は「保険代理店の窓口」と「保険代理店の営業職員」は「保険代理店の窓口や営業職員」という形式で質問

(5) 直近加入契約の加入時の情報入手経路

直近に加入した契約の加入時の情報入手経路をみると、「民保、JAなどの営業職員」が 35.5%で最も高く、次いで「家族・親類」(22.8%)、「友人・知人」(16.7%)の順となっている。

<図表 VII-5> 直近加入契約の加入時の情報入手経路

(複数回答、単位：％)

	N	民保、JAなどの営業職員*1	家族・親類	友人・知人	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口*2	保険代理店の営業職員*2	商品カタログ・パンフレット	勤め先や労働組合、健康保険組合	郵便局の窓口や郵便局員*1	テレビ・新聞・雑誌・書籍などの広告や記事	職場の同僚・上司	民保、JAなどの窓口*1	生命保険に関する情報を提供しているホームページ	その会社や代理店のホームページ	銀行・証券会社の窓口や営業職員	ダイレクトメール	FPや税理士・公認会計士	生命保険に関する情報提供や相談を受け付ける公益的な機関	生命保険会社などが公開している決算報告書等の資料	その他	わからない
2022 (令和4)年	3,936	35.5	22.8	16.7	14.0	5.4	9.6	13.0	7.6	6.8	5.7	5.6	5.0	3.9	2.9	2.7	2.4	2.3	0.6	0.3	0.9	5.0
2019 (令和元)年	3,348	35.0	22.6	15.8	13.5	5.1	8.8	12.9	7.3	7.2	6.1	5.7	4.3	3.6	3.1	2.4	2.3	2.6	0.7	0.4	1.3	6.4
2016 (平成28)年	3,344	35.6	21.6	17.2	12.2	3.7	8.9	14.5	8.4	9.7	6.6	6.3	4.6	2.8	2.3	3.0	2.0	2.0	0.5	0.4	1.9	4.8
2013 (平成25)年	3,352		20.0	17.3	10.5	2.5	8.3	15.0	8.1		7.8	5.8		1.9	1.4	2.3	2.6	1.3	0.4	0.3	2.4	4.3
2010 (平成22)年	3,290		21.0	19.4	7.4			13.6	8.4		7.5	6.0		1.5	1.2	2.0	1.9	1.1	0.9	0.5	1.9	4.2

*1 2013(平成25)年調査までは「民保、郵便局、JAなどの営業職員」、「民保、郵便局、JAなどの窓口」という形式で質問

*2 2010(平成22)年調査は「保険代理店の窓口」と「保険代理店の営業職員」は「保険代理店の窓口や営業職員」という形式で質問

(6) 直近加入契約の加入時に最も参考になった情報入手経路

直近に加入した契約の加入時の情報入手経路のうち最も参考になった情報についてみると、「民保、JAなどの営業職員」が 29.4%で最も高く、「家族・親類」(16.2%)、「保険代理店の窓口や営業職員」(10.6%)が続いている。

<図表 VII-6> 直近加入契約の加入時に最も参考になった情報入手経路

(単位: %)

	N	民保、 * 1 JAなどの営業職員	家族・親類	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口 * 2	保険代理店の営業職員 * 2	友人・知人	商品カタログ・パンフレット	合 勤め先や労働組合、健康保険組	郵便局の窓口や郵便局員 * 1	民保、JAなどの窓口 * 1	職場の同僚・上司	テレビ・新聞・雑誌・書籍などの の広告や記事	銀行・証券会社の窓口や営業職員	生命保険に関する情報を提供しているホームページ	FPや税理士・公認会計士	その会社や代理店のホームページ	ダイレクトメール	生命保険に関する情報提供や相談を受け付ける公益的な機関	生命保険会社などが公開している決算報告書等の資料	その他	わからない
2022 (令和4) 年	3,738	29.4	16.2	10.6	3.6	7.0	9.0	6.0	5.8	5.0	2.9	2.8	2.4	2.0	1.8	1.7	1.5	1.1	0.4	0.1	0.9	0.5
2019 (令和元) 年	3,135	30.7	15.6	10.4	3.9	6.5	9.1	5.1	5.2	5.5	2.8	2.8	2.8	1.9	1.9	2.4	1.3	1.0	0.3	0.1	1.0	0.2
2016 (平成28) 年	3,182	30.2	13.9	9.3	2.7	6.6	9.5	5.6	6.2	7.5	2.7	3.0	2.9	2.2	1.4	1.6	0.7	0.8	0.2	0.0	1.8	0.6
2013 (平成25) 年	3,209		13.9	7.6	1.6	6.0	9.8	6.8	6.0			2.9	3.7	1.4	0.8	0.9	0.7	1.0	0.2	0.1	2.1	0.2
2010 (平成22) 年	3,151		13.6	5.2			10.8	5.9	5.6			2.9	3.5	1.4	0.5	0.8	0.5	0.8	0.3	0.1	1.7	0.1

*1 2013(平成25)年調査までは「民保、郵便局、JAなどの営業職員」、「民保、郵便局、JAなどの窓口」という形式で質問

*2 2010(平成22)年調査は「保険代理店の窓口」と「保険代理店の営業職員」は「保険代理店の窓口や営業職員」という形式で質問

(7) 直近加入契約の加入時の商品比較経験

直近に加入した契約の加入時の商品比較経験をみると、「比較経験あり」が24.4%であるのに対し、「特に比較はしなかった」は71.4%と高くなっている。比較経験の内訳をみると、「複数の生命保険会社の保険商品と比較した」が16.3%で最も多く、「加入した生命保険会社の別な保険商品と比較した」(7.5%)が続いている。

<図表 VII-7> 直近加入契約の加入時の商品比較経験

(複数回答, 単位: %)

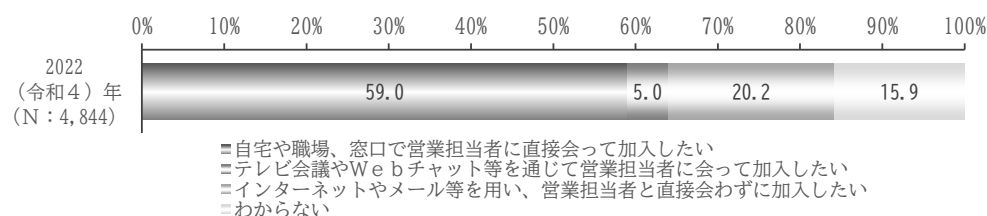
	N	複数の生命 保険会社の 保険商品と 比較した	加入した生 命保険会社 の別な保険 商品と比較 した	生命保険以 外の金融商 品と比較し た	比較経験あ り	特に比較は しなかった	わからない
2022 (令和4) 年	3,936	16.3	7.5	2.5	24.4	71.4	4.1
2019 (令和元) 年	3,348	16.9	8.4	1.8	25.2	67.9	6.9
2016 (平成28) 年	3,344	16.2	6.8	1.6	23.3	70.8	5.9

2. 今後の加入意向

(1) 加入方法に対する意向

今後の加入方法として、どのような方法で加入したいかを尋ねたところ、「自宅や職場、窓口で営業担当者に直接会って加入したい」が59.0%と最も多く、次いで「インターネットやメール等を用い、営業担当者と直接会わずに加入したい」(20.2%)、「テレビ会議やWebチャット等を通じて営業担当者に会って加入したい」(5.0%)が続いている。

<図表 VII-8> 加入方法に対する意向 (対面・非対面)



(2) 加入意向のあるチャネル

今後の加入チャネルとして、どこから加入したいかを尋ねたところ、「営業職員」が 39.5%と最も高く、次いで「民保・JAの窓口」(22.4%)、「保険代理店の窓口や営業職員」(20.8%)、「通信販売」(20.7%) まだが2割を超えて続いている。

<図表 VII-9> 加入意向のあるチャネル

(複数回答, 単位: %)

	N	営業職員	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	通信販売	インターネットを通して	テレビ・新聞・雑誌などを通して	民保・JAの窓口*1	郵便局の窓口や郵便局員*1	銀行・証券会社を通して	銀行を通して					証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口*2	保険代理店の営業職員*2	勤め先や労働組合等を通して	その他	わからない
2022 (令和4) 年	4,844	39.5	31.3	12.3	20.7	19.0	4.3	22.4	12.9	10.6	10.0	6.0	5.5	1.1	1.3	20.8	13.6	10.5	9.2	1.6	15.2	
2019 (令和元) 年	4,014	34.2	24.1	13.5	18.6	16.3	4.7	20.8	16.4	11.7	11.4	7.5	5.3	1.2	0.8	22.3	15.6	10.1	13.2	3.0	16.4	
2016 (平成28) 年	4,056	34.7	24.5	13.9	14.5	11.5	5.3	20.8	19.2	11.6	11.4	7.5	5.1	0.9	0.7	19.5	12.9	9.5	12.6	4.3	16.9	
2013 (平成25) 年	4,043	37.2	27.3	13.2	15.5	11.9	5.8	22.8	23.2	12.8	12.5	8.4	5.3	1.0	0.6	19.3	11.9	9.7	10.9	3.0	14.2	
2010 (平成22) 年	4,076	42.0	30.9	15.8	13.6	9.8	6.6	21.4	25.7	11.1	10.8	7.1	4.8	1.0	0.7	13.6			12.8	2.8	16.4	
2007 (平成19) 年	4,059	40.7	29.2	15.5	15.3	8.8	9.6	32.2	8.6	8.3	4.3	5.0	1.4	0.8	10.5			13.5	3.8	19.0		

*1 2007(平成19)年調査は「民保・JAの窓口」と「郵便局の窓口や郵便局員」は「民保・郵便局・JAの窓口」という形式で質問

*2 2010(平成22)年調査以前は「保険代理店の窓口」と「保険代理店の営業職員」は「保険代理店の窓口や営業職員」という形式で質問

(3) 最も加入意向のあるチャネル

最も加入意向のあるチャネルについてみると、「営業職員」が 35.8%と最も高く、次いで「通信販売」(17.7%)、「保険代理店の窓口や営業職員」(14.0%)、「民保・JAの窓口」(13.9%)と続いている。

<図表 VII-10> 最も加入意向のあるチャネル

(単位：％)

	N	営業職員	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	通信販売	インターネットを通して	テレビ・新聞・雑誌などを通して	民保・JAの窓口*1	郵便局の窓口や郵便局員*1	銀行・証券会社を通して	銀行を通して					証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口*2	保険代理店の営業職員*2	勤め先や労働組合等を通して	その他	わからない
											銀行を通して	都市銀行の窓口や銀行員 (ゆうちょ銀行を含む)	組合の窓口や銀行員	地方銀行・信用金庫・信用	信託銀行の窓口や銀行員							
2022 (令和4) 年	4,110	35.8	27.8	8.0	17.7	15.8	1.9	13.9	6.2	4.4	3.9	1.7	2.1	0.2	0.5	14.0	8.5	5.5	5.8	1.7	0.4	
2019 (令和元) 年	3,354	30.8	21.4	9.4	12.5	10.9	1.6	13.6	8.7	4.8	4.7	3.0	1.4	0.3	0.1	16.5	10.2	6.3	8.8	3.4	0.9	
2016 (平成28) 年	3,369	31.3	21.3	9.9	10.1	7.7	2.5	14.2	10.7	5.3	5.3	3.2	1.9	0.2	0.1	13.4	7.6	5.9	9.3	4.6	1.0	
2013 (平成25) 年	3,470	32.5	23.3	9.2	9.9	7.2	2.7	14.8	13.4	5.4	5.3	3.3	1.8	0.2	0.1	12.7	6.7	6.0	7.4	3.0	0.9	
2010 (平成22) 年	3,407	37.8	26.3	11.5	8.8	5.9	2.9	12.7	15.3	4.6	4.5	2.6	1.7	0.2	0.1	8.0			9.1	2.8	0.8	
2007 (平成19) 年	3,286	37.8	26.7	11.0	10.7	5.1	5.5	27.0		3.8	3.6	1.6	1.7	0.3	0.2	5.5			10.5	3.8	1.0	

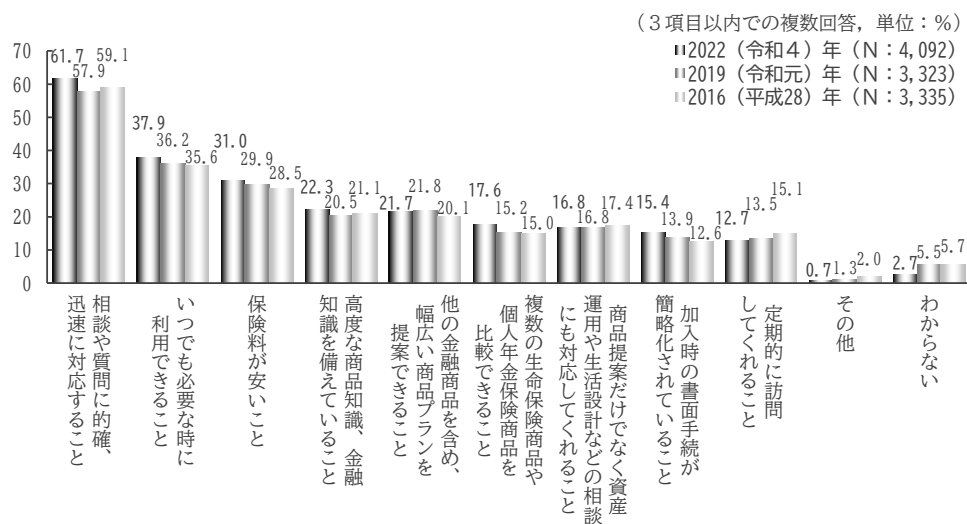
*1 2007(平成19)年調査は「民保・JAの窓口」と「郵便局の窓口や郵便局員」は「民保・郵便局・JAの窓口」という形式で質問

*2 2010(平成22)年調査以前は「保険代理店の窓口」と「保険代理店の営業職員」は「保険代理店の窓口や営業職員」という形式で質問

(4) 加入チャネルに対する意向

最も加入意向のあるチャネルに対して重視している項目をみると、「相談や質問に的確、迅速に対応すること」が61.7%と最も高く、以下「いつでも必要な時に利用できること」(37.9%)、「保険料が安いこと」(31.0%)の順となっている。

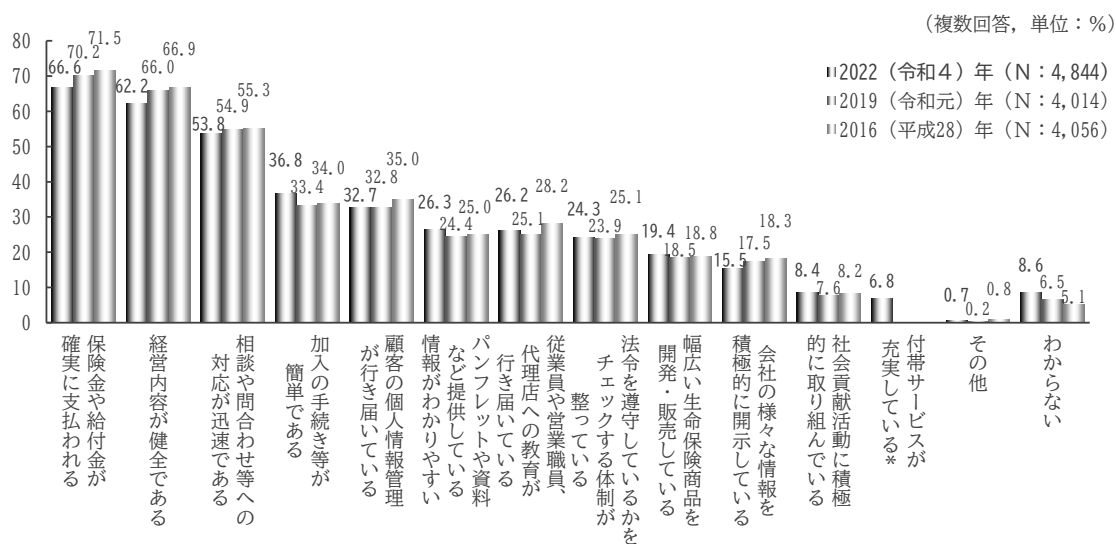
<図表 VII-11> 加入チャネルに対する意向



(5) 生命保険会社等に対する意向

今後の生命保険加入先としての生命保険会社等に対する意向をみると、「保険金や給付金が確実に支払われる」が66.6%で最も高く、「経営内容が健全である」(62.2%)、「相談や問い合わせ等への対応が迅速である」(53.8%)までが5割以上で続いている。

<図表 VII-12> 生命保険会社等に対する意向



*2022(令和4)年度調査より質問。

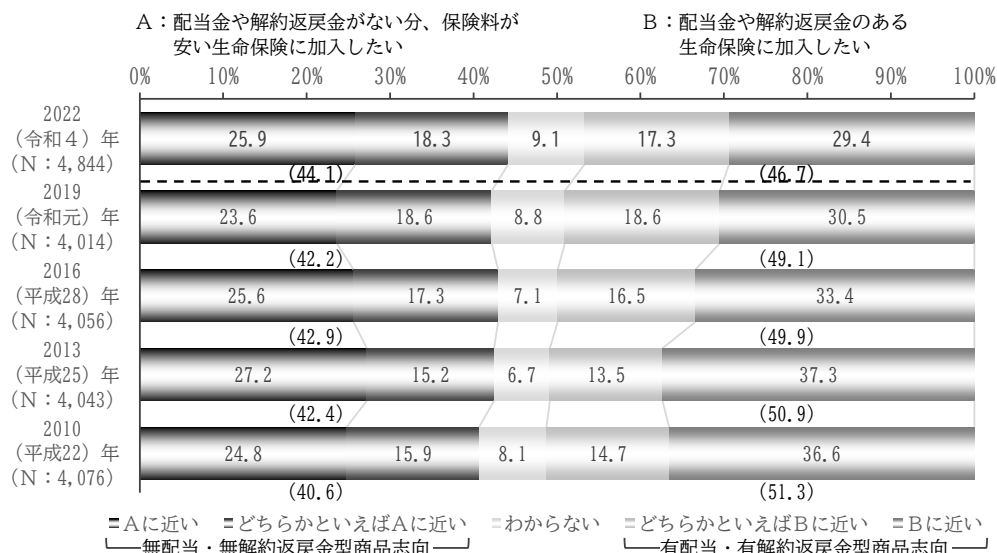
付帯サービスとは、健康・医療に関する情報提供や人間ドックの優待、スポーツクラブ・レジャー施設の優待利用等のサービスを指す。

(6) 生命保険商品に対する意向

① 無配当・無解約返戻金型商品志向か有配当・有解約返戻金型商品志向か

生命保険商品に対する意向をみると、「無配当・無解約返戻金型商品志向」は44.1%、「有配当・有解約返戻金型商品志向」は46.7%となっている。

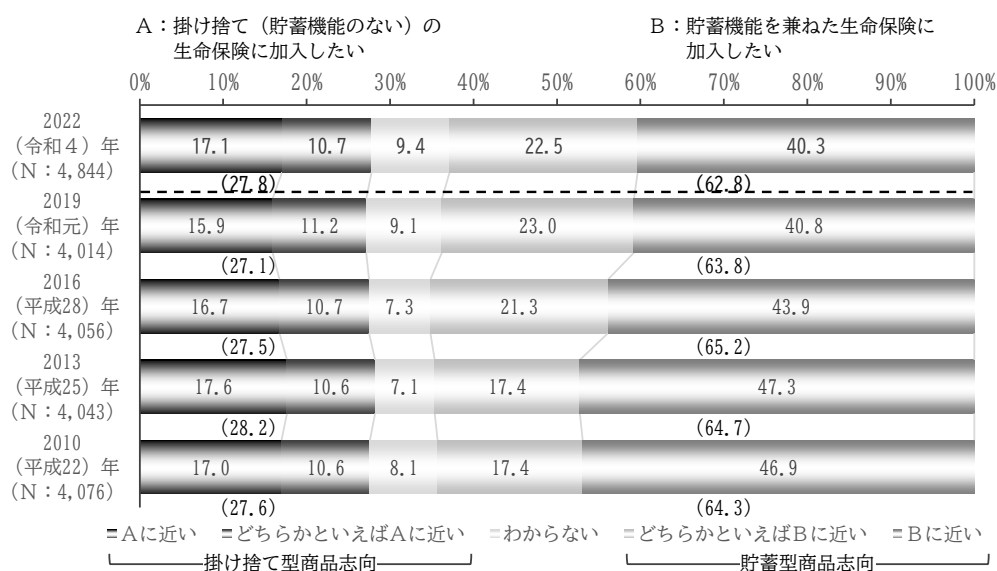
<図表 VII-13> 無配当・無解約返戻金型商品志向か有配当・有解約返戻金型商品志向か



② 掛け捨て型商品志向か貯蓄型商品志向か

生命保険商品に対する意向をみると、「掛け捨て型商品志向」が27.8%であるのに対し、「貯蓄型商品志向」が62.8%と6割以上を占めている。

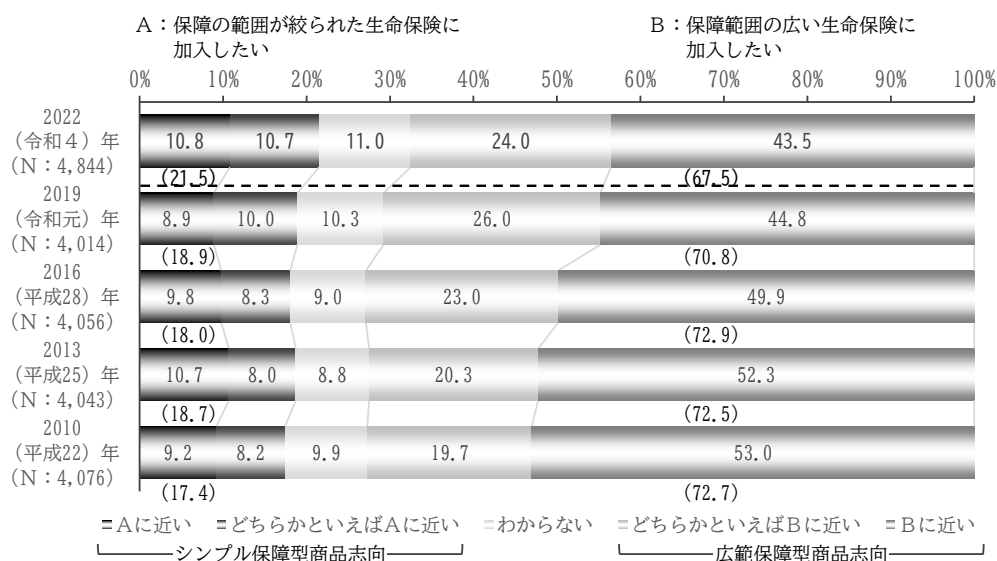
<図表 VII-14> 掛け捨て型商品志向か貯蓄型商品志向か



③ シンプル保障型商品志向か広範保障型商品志向か

生命保険商品に対する意向をみると、「シンプル保障型商品志向」の21.5%に対し、「広範保障型商品志向」は67.5%と6割以上を占めている。

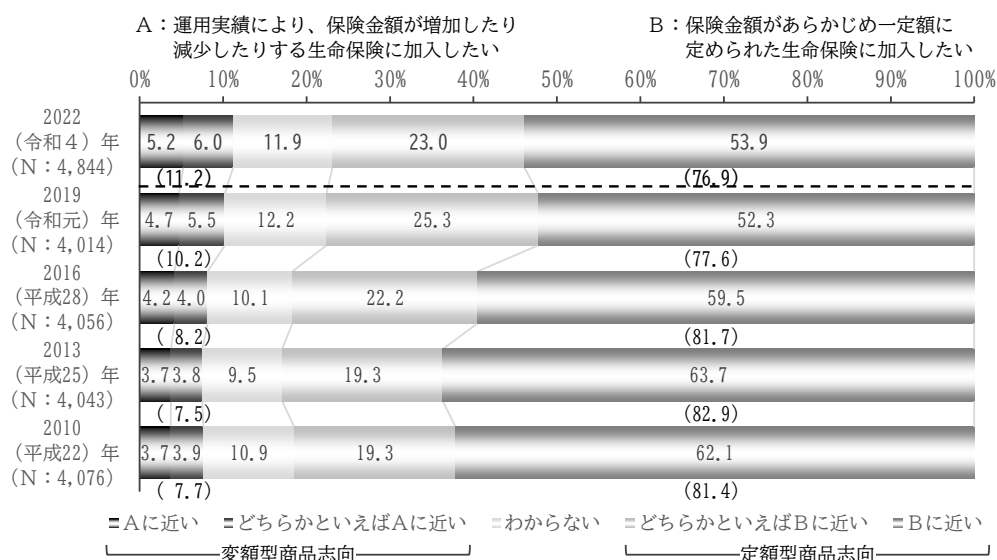
<図表 VII-15> シンプル保障型商品志向か広範保障型商品志向か



④ 変額型商品志向か定額型商品志向か

生命保険商品に対する意向をみると、「変額型商品志向」の11.2%に対し、「定額型商品志向」は76.9%と8割近くを占めている。

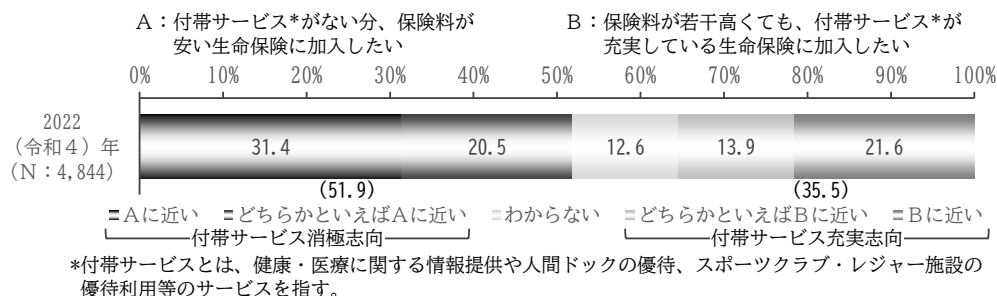
<図表 VII-16> 変額型商品志向か定額型商品志向か



⑤ 付帯サービス消極志向か付帯サービス充実志向か

生命保険商品に対する意向をみると、「付帯サービス消極志向」の51.9%に対し、「付帯サービス充実志向」は35.5%となっている。

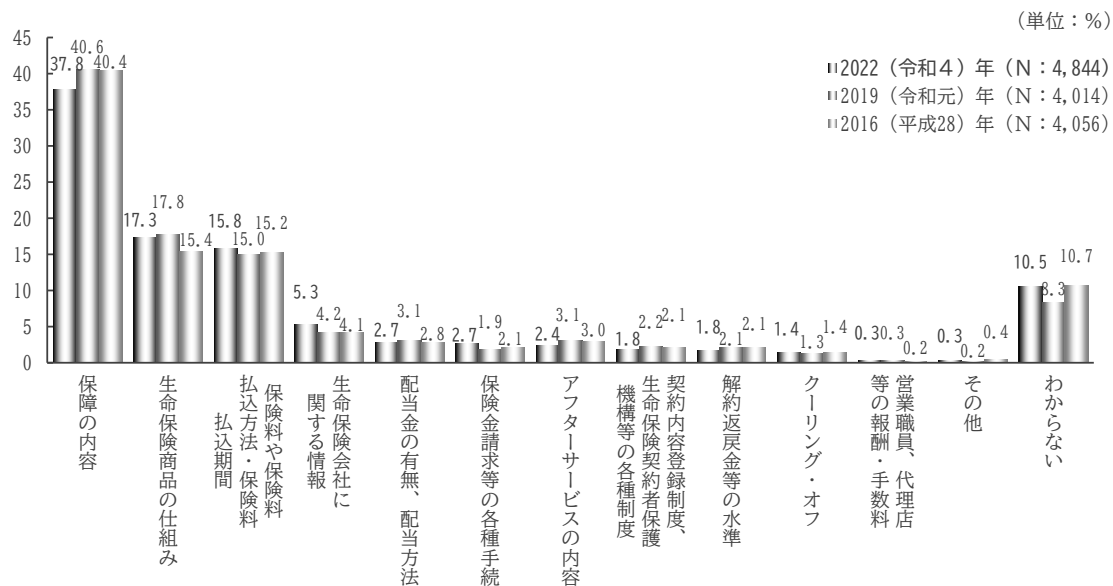
<図表 VII-17> 付帯サービス消極志向か付帯サービス充実志向か



(7) 生命保険加入時の募集資料で最も重視する情報

生命保険加入時の募集資料の内容として最も重視しているものについてみると、「保障の内容」が37.8%と最も高く、以下「生命保険商品の仕組み」(17.3%)、「保険料や保険料払込方法・保険料払込期間」(15.8%)と続いている。

<図表 VII-18> 生命保険加入時の募集資料で最も重視する情報

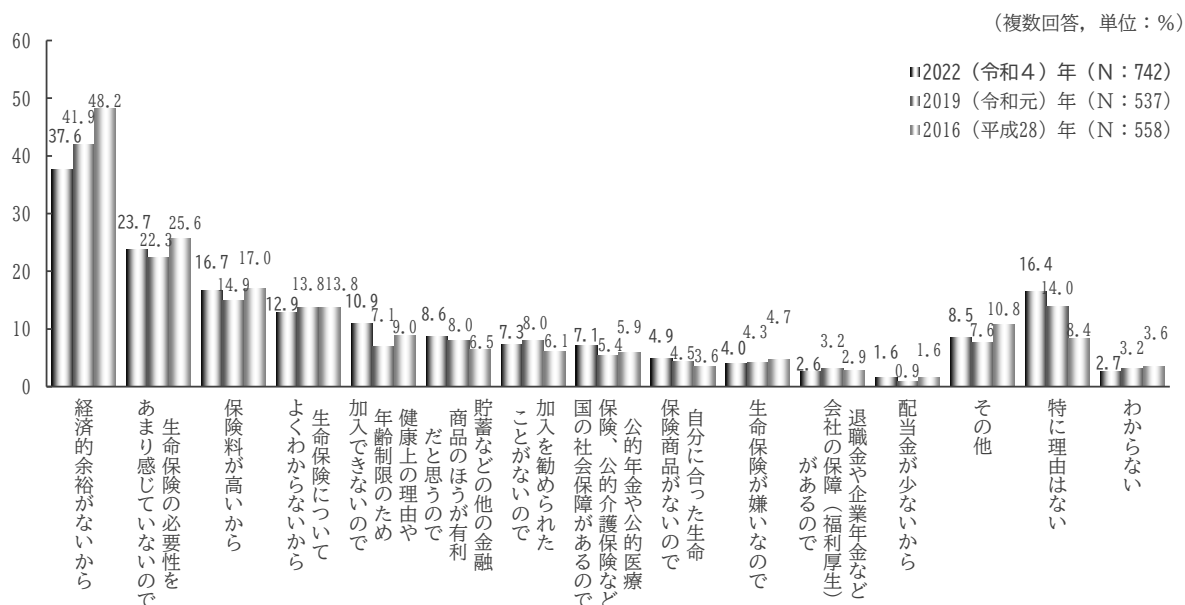


(8) 生命保険の非加入理由

現在生命保険に加入していない人の非加入理由についてみると、「経済的余裕がないから」が37.6%と最も高く、以下「生命保険の必要性をあまり感じていないので」(23.7%)、「保険料が高いから」(16.7%)、「生命保険についてよくわからないから」(12.9%)と続いている。

<図表 VII-19> 生命保険の非加入理由

[集計ベース：生命保険非加入者*]



* 生命保険・個人年金保険への加入の有無が不明のデータを除いて集計

第Ⅷ章 4つの保障領域のまとめ

1. 不安意識

4つの保障領域における不安意識をみると、「不安感あり」は「自分の介護に対する不安」が88.6%、「ケガや病気に対する不安」が88.5%となっており、次いで「老後生活に対する不安」(82.2%)、「死亡時の遺族の生活に対する不安」(62.9%)の順となっている。また、“非常に不安を感じる”は「自分の介護に対する不安」が34.3%と、4つの保障領域の中で最も高くなっている。

<図表 VIII-1> 不安意識

(単位：%)

	非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感あり	不安感なし	わからない
ケガや病気に対する不安	20.2	34.0	34.3	88.5	10.8	0.7
老後生活に対する不安	17.5	27.3	37.4	82.2	15.9	2.0
死亡時の遺族の生活に対する不安	14.2	20.8	28.0	62.9	32.6	4.5
自分の介護に対する不安	34.3	30.2	24.1	88.6	8.4	3.0

2. 公的保障に対する考え方

必要な費用は公的保障で「まかなえると思う」とした人の割合をみると、公的医療保険が53.2%と高いのに対し、公的死亡保障は25.9%、公的年金は23.2%、公的介護保険は14.5%と少なくなっている。

<図表 VIII-2> 公的保障に対する考え方

(単位：%)

	まったく そう思う	まあ そう思う	まかなえる と思う	わからない	まかなえる とは思 わない	あまり そうは 思わない	まったく そうは 思わない
公的医療保険	10.9	42.3	53.2	3.4	43.4	32.0	11.4
公的年金	4.3	18.9	23.2	2.9	73.9	39.5	34.5
公的死亡保障	4.8	21.1	25.9	9.5	64.6	35.7	28.9
公的介護保険	2.5	12.0	14.5	7.8	77.6	40.7	36.9

3. 私的準備状況

各保障領域の私的準備割合をみると、医療保障が82.7%と最も高く、以下死亡保障(73.1%)、老後保障(66.5%)、介護保障(53.5%)の順となっており、領域により顕著な差がみられる。

<図表 VIII-3> 私的準備状況

(単位：%)

	準備している	準備していない	わからない
医療保障	82.7	15.3	2.0
老後保障	66.5	31.4	2.1
死亡保障	73.1	24.3	2.6
介護保障	53.5	43.0	3.4

4. 生活保障に対する充足感

私的準備に公的保障や企業保障を合わせた現在の生活保障に対する充足感をみると、「充足感なし」は介護保障(70.0%)と老後保障(65.5%)で7割前後と高く、死亡保障(52.5%)と医療保障(45.8%)で5割前後となっている。いずれの領域においても5～7割が準備不足であると認識しているが、なかでも私的準備割合の低い老後保障と介護保障では、特に充足感が低くなっている。

＜図表 VIII-4＞ 生活保障に対する充足感

(単位：％)

	十分 足りている	どちらか といえば 足りている	充足感あり	わからない	充足感なし	どちらか といえば 足りない	まったく 足りない
医療保障	8.1	38.2	46.3	8.0	45.8	35.3	10.4
老後保障	3.5	22.7	26.2	8.3	65.5	43.3	22.2
死亡保障	6.6	29.5	36.0	11.5	52.5	37.4	15.1
介護保障	2.2	15.2	17.3	12.7	70.0	42.5	27.5

5. 生活保障に対する今後の準備意向

生活保障のための経済的な準備を今後新たに行う意向があるかをみると、「準備意向あり」は介護保障(68.1%)と老後保障(67.6%)で約7割と高く、次いで医療保障(60.2%)、死亡保障(54.8%)となっている。

＜図表 VIII-5＞ 生活保障に対する今後の準備意向

(単位：％)

	すぐにも 準備	数年以内 には準備	いずれは 準備	準備意向 あり	準備意向 なし	わからない
医療保障	5.7	14.9	39.6	60.2	36.2	3.6
老後保障	5.9	14.6	47.2	67.6	28.1	4.3
死亡保障	3.5	9.1	42.2	54.8	40.1	5.1
介護保障	4.2	11.9	52.0	68.1	26.6	5.4

補章

1. 民保とかんぽ生命に対する加入意識

「民保とかんぽ生命に対する加入意識」については、以下の事項を回答者に説明した上で質問を行った。

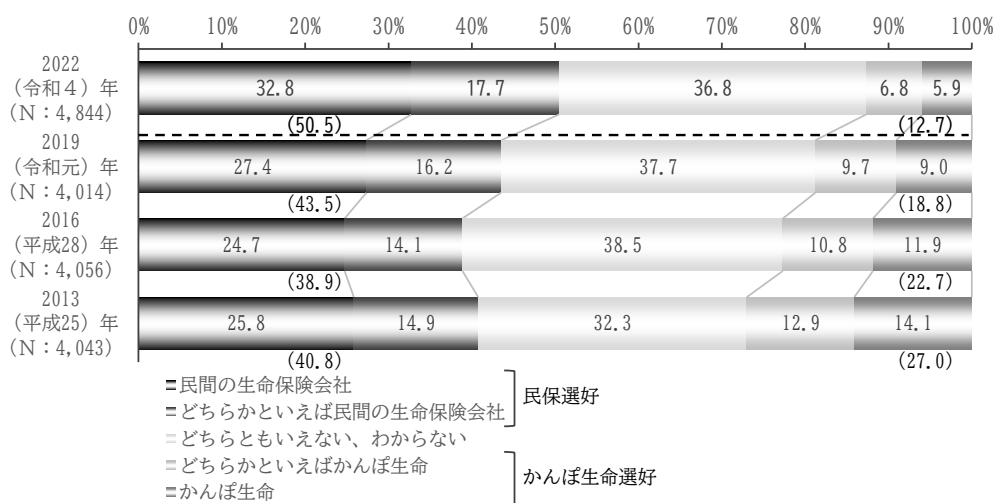
<かんぽ生命について>（前提）

- ・ 2007（平成 19）年 10 月にかんぽ生命は民営化・株式会社化されました。
- ・ 民営化前の簡易保険契約とは異なり、かんぽ生命の保険契約の保険金等の支払いに関する政府保証はなくなり、他の生命保険会社の保険契約と同様、生命保険契約者保護制度により保護されることとなりました。
- ・ 2015（平成 27）年 11 月には株式上場を果たしたものの、かんぽ生命の約半数の株式は、現時点（2022（令和 4）年 4 月）においても政府が約 1／3 の株式を保有する日本郵政により保有されています。
- ・ 従来の郵政民営化法では、政府はかんぽ生命の株式につき「10 年以内に完全売却する」旨が記載されていましたが、2012（平成 24）年 5 月公布の改正郵政民営化法では、政府はかんぽ生命の株式につき「できる限り早期に処分する」旨の記載に改正されています。

(1) 民保とかんぽ生命に対する加入意向

仮に民間の生命保険会社とかんぽ生命から加入するとしたら、どちらから加入したいかを尋ねたところ、「民保選好」が 50.5%と「かんぽ生命選好」の 12.7%を上回っている。

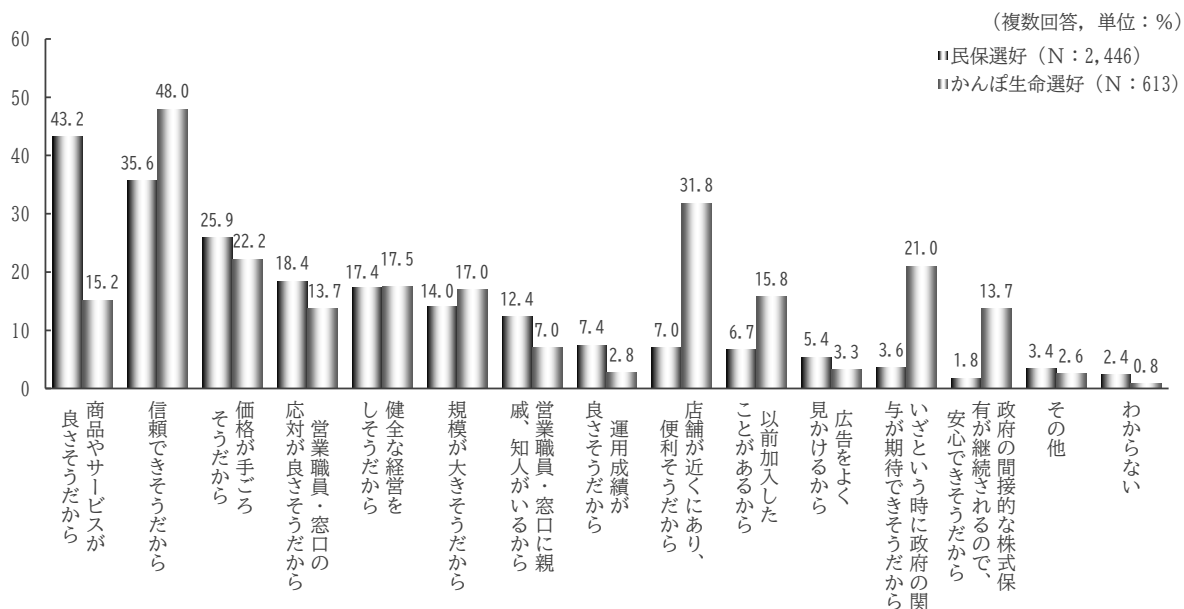
<図表 補-1> 民保とかんぽ生命に対する加入意向



(2) 民保とかんぽ生命に対する選好理由

民保とかんぽ生命それぞれを選好した層に、選好理由を尋ねたところ、民保選好層では、「商品やサービスが良さそうだから」が 43.2%と最も高く、次いで「信頼できそうだから」(35.6%)、「価格が手ごろそうだから」(25.9%)と続いている。一方、かんぽ生命選好層では「信頼できそうだから」が 48.0%と最も高く、次いで「店舗が近くにあり、便利そうだから」(31.8%)、「価格が手ごろそうだから」(22.2%)の順となっている。

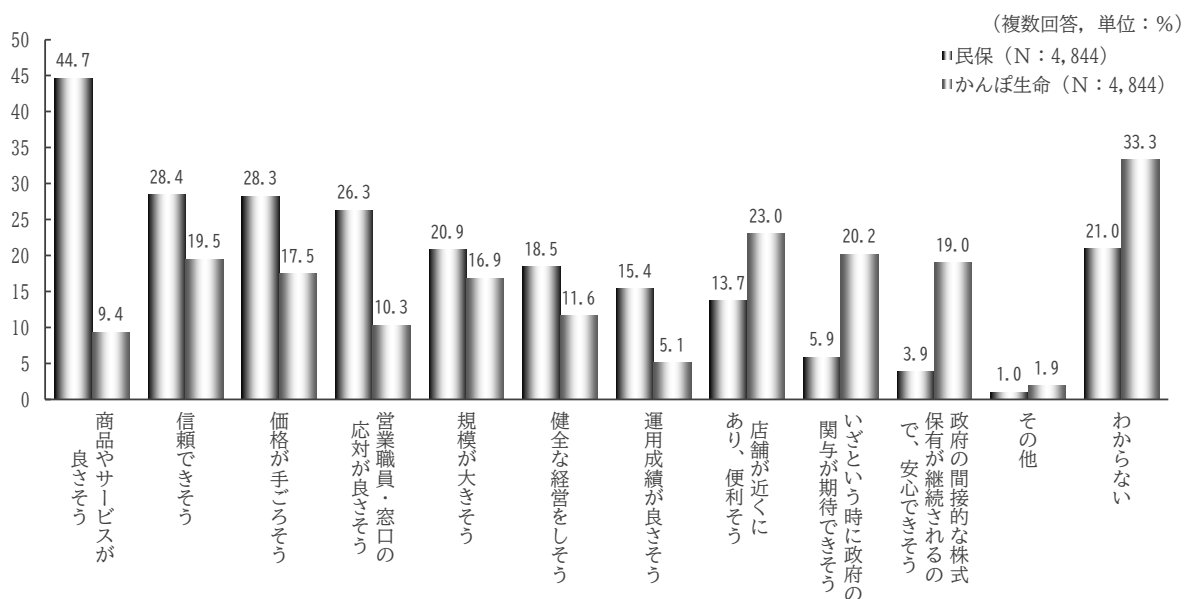
＜図表 補－2＞ 民保とかんぽ生命に対する選好理由



(3) 民保とかんぽ生命に対するイメージ

民保とかんぽ生命のそれぞれに対するイメージについて尋ねたところ、民保に対するイメージでは「商品やサービスが良さそう」が44.7%と最も高く、次いで「信頼できそう」(28.4%)、「価格が手ごろそう」(28.3%)、「営業職員・窓口の応対が良さそう」(26.3%)の順となっている。一方、かんぽ生命に対するイメージでは、「店舗が近くにあり、便利そう」が23.0%と最も高く、次いで「いざという時に政府の関与が期待できそう」(20.2%)、「信頼できそう」(19.5%)、「政府の間接的な株式保有が継続されるので、安心できそう」(19.0%)の順となっている。

<図表 補-3> 民保とかんぽ生命に対するイメージ



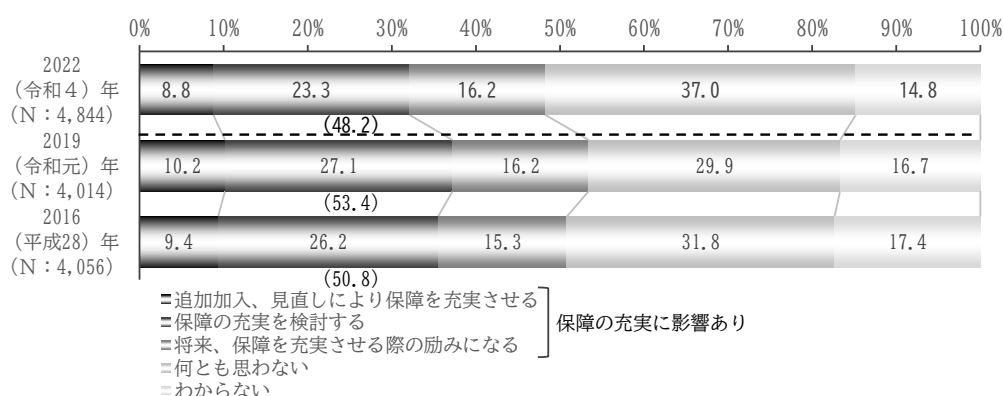
2. 公的支援制度に対する意識

(1) 生命保険料控除制度が拡充された場合の考え方

2012（平成24）年から新たな制度となった生命保険料控除制度（遺族保障などの自助努力を支援する「一般生命保険料控除制度」、介護医療保障などの自助努力を支援する「介護医療保険料控除制度」、老後保障の自助努力を支援する「個人年金保険料控除制度」）が仮に拡充された場合、今後の保険への加入についてどのように考えているのかを尋ねた。

その結果、「保障の充実に影響あり」は48.2%、「何とも思わない」は37.0%となっている。影響の内訳をみると、「保障の充実を検討する」が23.3%、「将来、保障を充実させる際の励みになる」が16.2%、「追加加入、見直しにより保障を充実させる」が8.8%となっている。

<図表 補-4> 生命保険料控除制度が拡充された場合の考え方



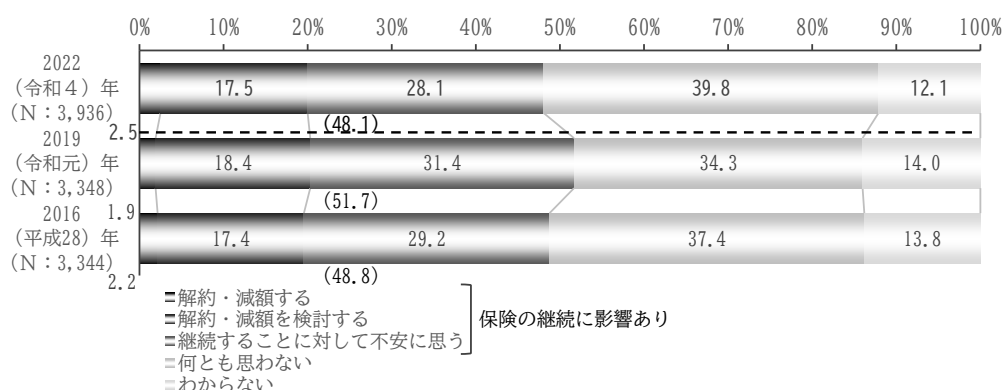
(2) 生命保険料控除制度が縮小・廃止された場合の考え方

「一般生命保険料控除制度」、「介護医療保険料控除制度」、「個人年金保険料控除制度」が仮に縮小・廃止された場合、現在加入している保険についてどのように考えているのかを尋ねた。

その結果、「保険の継続に影響あり」は48.1%、「何とも思わない」は39.8%となっている。影響の内訳をみると、「継続することに対して不安に思う」が28.1%、「解約・減額を検討する」が17.5%、「解約・減額する」が2.5%となっている。

<図表 補-5> 生命保険料控除制度が縮小・廃止された場合の考え方

[集計ベース：生命保険・個人年金保険加入者]



掲載データ・本文のご利用（転載）について

調査データ・図表の転載に関しては申請が不要となりましたが、下記の点に留意して転載を行ってください。

- ① 調査データ・図表の転載にあたっては、著作権法およびその他の法律を遵守してください。利用者が著作権者の権利を侵害した場合には、著作権法により罰せられますのでご注意ください。
- ② 調査データ・図表の転載にあたっては、必ず出典を明記してください。
- ③ 調査データ・図表の選択肢の転載にあたっては、すべて掲載するか、上位 5 項目などとし、恣意的な選択は禁止します。また、選択肢の統合も禁止します。

※お問い合わせ先：（公財）生命保険文化センター
保険研究室
TEL. 03-5220-8512
FAX. 03-5220-9090

2022（令和 4）年度 生活保障に関する調査 《速報版》

2022 年 10 月発行

（公財）生命保険文化センター
保険研究室

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 3-4-1
新国際ビル 3 階

ホームページアドレス <https://www.jili.or.jp/>